

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道観光の再構築と地域の魅力を活かし人を呼び込む北海道づくり	北海道の全域	新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の消失という環境の変化を契機として、インバウンドに重点化していた北海道観光の方向を転換し、国内旅行の需要喚起や長期滞在化にシフトさせ、旅行者比率のリバランス、新たな需要である新しいスタイルの国内旅行を推進するとともに、観光を入口として、北海道の魅力を知ってもらい、関心が高まりつつある地方移住等への対応を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
2	北海道	北海道	HOKKAIDOワインの可能性を広げるブランド化推進事業	北海道の全域	北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光は、さらなる創意と工夫で一層の高みに押し上げられる潜在力を有している。ワインの高付加価値化に必要な技術力、マーケティング力の向上に加え、チーズなど食との組み合わせ、地理的表示保護制度活用によるブランド化などに取組み、魅力ある食の国内外への展開を図ることで、ワイン産地としての北海道を国内はもとより世界に通用する競争力を持ったブランドに磨き上げ、地方創生の中核を担う持続的な地域産業とすることを旨とする。	地方創生推進交付金	計画本文
3	北海道	北海道	日常に溶け込む北海道食品展開事業	北海道の全域	・本道の食品産業は、人口減少に加え、デジタル化の急速な進展や、コロナ禍による外食の減少といった環境変化にさらされているが、変化する市場ニーズに合わせた新商品の開発や、販路拡大を図ることができる人材の育成など、道内食関連産業の変化対応力の強靱化を図ることにより、基幹産業である農林水産業を含めた地域産業の持続的発展を図る。 ・デジタル化や健康志向の高まりを捉え、消費者ニーズに対応した商品を開発するとともに、日常の生活で選ばれる道産食品の構築を目指し、道内業者の通年での収益向上、雇用拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
4	北海道	札幌市	地域のデジタル改革によるスマートシティ推進事業	札幌市の全域	官民データ流通促進基盤(都市OS)及びデータ取引所の運用に対する支援のほか、先進的サービスの実装に向けたスマートシティアプリの活用促進、観光MaaS事業による官民データの活用促進などにより、官民データを活用した地域のデジタル改革を進め、地域が抱える諸課題の解決や新たな価値を創出し続ける持続可能な地域である「スマートシティ」に向けた取組を推進することにより、官民サービスの徹底的なデジタル化を実現し、市民の快適な暮らしや個別最適化されたサービスの提供を確保していく。	地方創生推進交付金	計画本文
5	北海道	釧路市	釧路市におけるテレワーク等推進事業 ～仕事ができる場所から、働きたい地域へ、行きたいところへ～	釧路市の全域	近年の働き方改革による労働環境の多様化や、新型コロナウイルスの感染症拡大でテレワークの活用が加速化し、人の流れが東京圏以外の地域へ向き始めている。一方、釧路市はコロナ禍で観光客等の交流人口が激減し、様々な業種で経済活動が停止や休止に追い込まれた結果、地域経済が停滞化していることから、新たな人・企業を呼び込む切り口として、地方創生テレワークやワーケーションの推進により企業進出のハードルを下げつつ、人の流れを創出し、首都圏等からの企業誘致・移住に結び付ける。	地方創生推進交付金	計画本文
6	北海道	北海道岩見沢市	学生・若者のまちづくり参画による地域活性化・関係人口拡大パッケージ	北海道岩見沢市の全域	若者世代と地域の住民との交流や産業振興、まちづくりへの参画等を促進することで、当市の魅力や可能性、生活基盤の利便性などについての理解を深め、市内への定着を促すとともに、その過程を積極的に発信することで、市内外から当市への関心の輪を広げる。	地方創生推進交付金	計画本文
7	北海道	北海道岩見沢市	地力とスマート農業の融合による農業DX推進計画	北海道岩見沢市の全域	岩見沢市は、行政面積の41.2%を農地が占めるなど国内有数の農業地域として発展してきたが、農業者人口の減少や高齢化が急速に進展している。基幹産業である農業の持続性確保に向け、①マーケティング分析による新規作物導入及び作物生産体系の策定、②良質な堆肥散布による土壌物理性改善及び土壌の化学性・物理性診断と運動した施肥体系の確立、③デジタル技術を活用した圃場内生育の均一化及び施設園芸の省力化検証を実施し、農業所得向上による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
8	北海道	北海道美瑛市	美瑛シティプロモーション推進事業	北海道美瑛市の全域	市のブランドに基づいて各媒体を適切に運用することで、市内に向けては市民のシビックプライドを醸成し、市外に向けては関係人口・移住人口を増やす。ひいては市民が主体的にまちをPRし、市外からの声がまちの誇りの再認識に繋がる循環を作る。	地方創生推進交付金	計画本文
9	北海道	北海道紋別市	人の流れを生み出し、住みたい働きたいを実現するプロジェクト	北海道紋別市の全域	東京圏を中心とした都市部から地方への新たな人の流れを生み出し、安定した雇用の場とそこで働く担い手を確保することで将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていく。特に、20～30代の流出が著しいことから、高校生の学校卒業後の地元定着や一度地元を離れた若者の還流促進を図るほか、国の外国人施策の動きを契機として捉え、日本人・外国人の両輪から「紋別に住み続けたい、紋別で働きたい」という希望を行政と民間企業が一体となって実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
10	北海道	北海道三笠市	地域資源を活用したCO2排出量実質ゼロとなる水素製造による新たなしごと創生事業	北海道三笠市の全域	CO2排出量実質ゼロとなる水素製造の実現による新たな産業と雇用創出に向けて、地下下流化の水素製造過程で発生するCO2を地下に固定する技術を開発し、市民・事業者等に対して普及啓発活動を行うことで、関連企業との連携や定住人口の増加など、新たなしごと創生の達成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
11	北海道	北海道石狩市	石狩PRIDE(愛着×誇り×幸せな暮らし)向上プロジェクト	北海道石狩市の全域	本市は隣接する自治体との人口流動が多く、住民の定着が課題となっており、住民の本市への定着のため、地域でどのような活動が行われているのか、今まで地域と関わりを持っていなかった人が地域の活動を容易に知ることができる環境をつくり、地域コミュニティへの関わりを通じて生まれた、人のつながりによる街へ愛着を醸成し、居住者の定着に繋げていくことを目指す。 また、地域資源を活かした街の自慢となる特色を作り、住民の街への誇りや愛着を醸成するとともに、街に賑わいをつくり、住民の定着や新たな居住者の誘導を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
12	北海道	北海道厚沢部町	次の100年を創造する地域の家族と繋がりをつくる「保育園留学」に関する地域再生計画	北海道厚沢部町の全域	総合戦略における「厚沢部町への新しい人の流れをつくる」ことを目的に、官民連携の「保育園留学推進協議会」を設立し、都市部で不足する資源(保育園、自然・生活体験)を本町の資源で賄う「保育園留学」としてパッケージ化し、保育園留学を核としたワーケーションを推進することにより、都市部の子育て世代と経済の流入を図り、社会課題の解決に繋げた中で過疎地域の活性化を実現し、関係人口の拡大により「つながり選ばれるまち厚沢部」を目指し、そして「また来たい!ずっと住みたいまち」として移住定住人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
13	北海道	北海道ニセコ町	『共感』がたぐく多様な連携による持続可能なまちづくり推進事業	北海道虻田郡ニセコ町の全域	本計画では、全国初の自治基本条例に基づく住民自治のまちづくりの実践、「環境モデル都市」や「SDGs未来都市」の取組など、ニセコ町がこれまで取り組んできたまちづくりに対し、ニセコファンやふるさと住民、あらには企業から得ている『共感』のもと、環境を中心としたモデル事業を多様な連携により展開する。さらにその成果を共有しながらさらなる『共感』につなげていくことを目指す。これより、多様な連携が自発的に創発され、好循環に結び付け、地域の持続可能性を高めることを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	北海道	北海道ニセコ町	持続可能な「ニセコ共生循環の森林づくり」を実現する地域商社推進事業	北海道虻田郡ニセコ町の全域	ニセコ町森林ビジョンで掲げる「ニセコ共生循環の森林づくり」を目指し、これを実現する中核組織として地域商社を設立し、町民や関係者とともに持続可能な森林経営に向けた取組を推進していく。 その際、コロナウイルスによる暮らしの変化や脱炭素社会、ウッドショックなどによる森林・木材に対する関心の高まりに合わせて、木材供給に限らず、域内経済循環・森林価値を高める取組を多角的に展開していく。また、デジタルコミュニティ通貨との連携など、本事業を通じた関係・共感人口の創出を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
15	北海道	北海道倶知安町	ニセコひらふ地区シンボルゲート形成を起点とした持続可能な観光地づくりプロジェクト計画	北海道倶知安町の全域	過年期国際リゾートを形成し、持続可能な観光地づくりを達成するため、観光の平準化、交流・広場空間機能整備、エリアマネジメント、2次交通対策といった課題解決に資するべく、シンボルゲートの形成を図るとともに、デジタルネイティブ世代へ対応するスマートリゾート化等に取り組む。また、それらを持続・発展するために行政、地域団体、住民、民間事業者の連携によりシンボルゲートを起点とした魅力的なリゾート形成・空間形成を継続し、地域が一体となった観光地づくりに資する効果的なエリアマネジメントの推進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
16	北海道	北海道奈井江町	誰もが躍動し、寄り添い集う 全世代共奏のまちづくりプロジェクト	北海道奈井江町の全域	少子高齢化や人口減少をはじめ、コロナ禍などを背景に、地域コミュニティの希薄化や衰退が進み、それが地域力の減退にも繋がっている状態となっている。 そのため、空いた時間で仕事を進んで行う「しごとコンビニ」事業や空き店舗の活用した起業支援などのしごとを通じたコミュニティや地域資源を活かした音楽や健康などを通じたコミュニティ、新たな人材の発掘や流入を目的とした関係人口づくりや空き家対策などを通じ、全世代・全員を対象にした新たな共奏コミュニティを形成する奈井江版「生涯活躍のまち」を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
17	北海道	北海道雨竜郡北竜町	未来に咲きほこる「北竜ひまわり商社」(仮称)構築プロジェクト	北海道雨竜郡北竜町の全域	北竜町は、北海道のやや中央にあり、ひまわりは全国一を誇り、日本農業賞大賞を受賞した「ひまわりライス」は町の主要産業である。「安全な食料生産体制」「ひまわり観光」等の地域資源の磨き上げやプロモーションを行い、観光拠点や産施設の収益性の向上を目指し、来訪者や町内消費を拡大させる施策を展開する事で広く町民の雇用機会の拡大を図り持続可能な地域となることを目指す。町民全てが一丸となり本プロジェクトに取り組むことで、「未来に咲きほこる北竜町」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
18	北海道	北海道鷹栖町	地方創生人材の確保・育成を柱とした全世代全員活躍のまち推進計画	北海道鷹栖町の全域	鷹栖町がかねてから進めてきた、全世代全員活躍型の生涯活躍のまちづくりを起点とした、「まち」「ひと」「しごと」が互いに高め合う好循環の創出に向け、教育福祉環境の充実や移住促進、人材育成などの従来事業の成果を生かしつつ、社会状況への適応やイノベーションに向けたリソースの確保などの新たに生じた課題に対し、ICT技術活用や農林水産分野、関係人口・習学連携の強化などの多様な政策分野との連携により、事業成果の質的転換と最大化を図りつつ、持続可能な仕組みづくりを進め、地方創生の高度化を実現するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
19	北海道	北海道上川町	風土水×地方×都市が育むWell-beingなライフスタイル推進プロジェクト～未来の上川人育成推進事業～	北海道上川郡上川町の全域	これからの社会を生きる人材を育み、そして将来に渡り持続可能な地域や暮らしを構築していくために地域全体で学びを深化させる環境づくりが必要である。特に、個人と社会全体のウェルビーイングの実現を念頭に置きつつ、学習者主体の視点を強く意識した「人材育成」を展開する。そのためにICT機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実施し、学習者の主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、地域全体が学びの改善をしていくことが必要である。本事業を通して多様で多彩な切れ目のない人材育成プログラムを展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
20	北海道	北海道上川郡下川町	地方創生人材確保・育成計画	北海道上川郡下川町の全域	本計画では、住まいからライフプランまでの総合的にサポートを行う移住施策による人材の確保及び地域における長期的・戦略的な人材育成を一体的に展開し、地域課題解決の担い手不足の解消を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
21	北海道	北海道枝幸郡中頓別町	中頓別町版コモンズ形成計画	北海道枝幸郡中頓別町の全域	小規模自治体ならではの特性を活かして、人口が減少しても快適に生活できるようにするために住民相互の「共助の仕組み」を構築することや、小規模自治体の強みを活かして、個人や事業者・団体などが気軽に行政や他の町民に相談やお願いができる仕組みをつくることなどを通じて、「中頓別町版コモンズ」を形成し、町民の誰もが安心して暮らせる持続可能な町となることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
22	北海道	北海道小清水町	「ワタシノ」居場所創出によるまちの活力創造事業	北海道小清水町の全域	本町は、人口減少、少子高齢化、地元商店の衰退により町の活力が失われつつある。加えて、基幹産業である農業がしっかりとっている故、新規就業する場がない。また、観光施策により、増加傾向のある交流人口をまちの活力増進にうまく取り込めていない状況になる。 そのため、まずはまちの活力の増進を図るため、住民がいつまでも健康で元気に生活することが必要であるため、賑わいの空間を設置し、加えて、新たなまちづくり人材の確保、関係人口の人材、資金のまち全体への波及を促す仕組みの構築を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
23	北海道	北海道大樹町	第1期北海道スペースポート整備計画	北海道大樹町の全域	世界中のロケット製造企業が人工衛星を搭載したロケットを打ち上げることができるロケット射場及びスペースプレーンや実験用ジェット機等が着陸できるように滑走路を整備し、地域にロケット製造企業・小型人工衛星製造企業・ドローン等のロボット製造企業等の航空宇宙関連企業の集積を図ることで雇用を創出するとともに、ロケット打上げ見学や射場・ロケット製造工場等の見学ツアー、STEM教育の実践の場として人を呼び込むことで交流人口・経済効果の増加につなげ、関連産業が集積した「宇宙版シリコンバレー」の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
24	青森県	青森県	デジタル人財定着・還流・育成モデル構築計画	青森県の全域	県内産業全体の生産性向上を実現させ、本県の最重要課題である人口減少克服に向けて、若者世代、デジタルネイティブ世代が就業を希望する魅力あるしごとづくりやデジタルを生かした新産業の創出・育成により、「経済を回す」ための基盤づくりが整備された青森県を目指すため、デジタル人財の定着・還流・育成モデル構築とデジタル人財が能力を発揮できる県内企業環境の整備を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
25	青森県	青森県	民間企業が主役のパートナーシップによる県内就職促進計画	青森県の全域	若者の県内就職を促進するため、「あおもり地元就職促進パートナー企業」登録制度を創設し、県内就職の魅力の情報発信に賛同する企業をパートナー企業として登録し、パートナー企業が主体となって県内就職の魅力をPRする。また、新卒採用のための高校・大学等への営業力の強化、企業と大学が連携したインターンシップを推進することで、県内企業の採用活動の強化と、学生と県内企業の相互理解を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
26	青森県	青森県	あおもり脱炭素チャレンジプロジェクト	青森県の全域	本県が有するエネルギーポテンシャルを活かしながら、再生可能エネルギー関連産業への県内事業者の参入や県外のグリーン関連企業の本県への立地促進、グリーン関連分野における新ビジネスの創出を進め、県内外の企業を県内の再生産業・グリーン関連産業に取り込み、県内での産業振興と雇用創出に繋げるほか、SDGsの視点を持ち環境配慮行動を実践しながら経済活動や消費行動を行う環境人材・企業を増やすことで、脱炭素社会実現に貢献する事業者や人材の育成を進める。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	青森県	青森県青森市	新しい働き方担い手誘致・移住促進計画	青森県青森市の全域	若年者や移住希望者等の様々な感性にマッチした手法を取り入れ、YouTubeを活用した若者・外者目線からの情報発信を行うとともに、移住等のきっかけとなるよう、地域のお手伝いや住民交流等を通じて地域との継続的な関係性構築を促す地域交流型移住体験や、組織に縛られず移住を検討できるような職種や移住等に関心の強いターゲットに絞り込み行う「ワーク×ローカルコミュニケーション」という新たなワーケーションの実施、これら体験の拠点地域の中核施設の整備を通じて、本市への移住・関係人口の創出等を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
28	青森県	青森県弘前市	誰もがつながり活躍できるまちづくりプロジェクト	青森県弘前市の全域	本事業は、前身事業で実施してきた中高齢者の移住・地域貢献事業を発展させ、様々な人が関係人口として当市の伝統文化・伝統芸能・地場産業へ参画する機会を創出し、地域が活性化するための仕組みを構築するほか、若者の地元定着や将来的なUターン増加のため、高校生・大学生の地域志向の醸成へつながる取組を行う。また、交流拠点を中心に、人々がつながり、新たな活動やコミュニティ創出の仕組みを構築し、様々な人にとっての居場所や活躍の場があることを顕在化することにより、定住しやすいまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
29	青森県	青森県南津軽郡藤崎町	ふじさきチャレンジファームを核とした農業×福祉×観光×食の稼ぐ力創生プロジェクト	青森県南津軽郡藤崎町の全域	活力ある地域産業を創生するために、一年を通じて栽培できる生産性や収益性の高い新たな施設園芸農産物の生産を、農福連携による障がい者のチャレンジ就労や新規就農希望者の就労支援と併せて実施し、地域の稼ぐ力の向上や農家の収入増の解消に取り組む。また、青森きくらげのブランド化や施設園芸農産物を活用した新たな特産加工品の開発販売、りんご「ふじ」の原木を活用した新たな観光体験プログラムを構築し、首都圏等へのPRプロモーションを一体的に展開するなど、消費者の購買意欲の向上や交流・関係人口の拡大に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
30	青森県	青森県藤崎町	「住みよいまち」から「住みたいまち」に！ふじさきプロモーション人材育成プロジェクト	青森県藤崎町の全域	人口減少を止めて地域の持続性を高めるために、移住定住促進を強化する。藤崎町は地域住民に「住みよいまち」と評価される一方、域外住民から「住みたいまち」として注目を得られていない。この解決に向け、藤崎町の強みである「まちの輝度東北第1位」を活かした新たなプロモーションの仕掛けを実現し、既存の移住定住政策と連携させる。そのために各種手法をもって地方創生人材を育成していく。主体的に活動する人材をもってプロジェクト推進チームを形成し、行政と地域商社と協働体制を築きつつ、藤崎町の新たな発信を行っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
31	岩手県	岩手県	地方志向の高まりを生かした関係人口・移住創出による地域づくりの担い手確保計画	岩手県の全域	地方志向の高まりを捉えて地域づくり活動の担い手を確保するため、地域課題の解決を念頭に本県と首都圏の若者との人的交流を促進することで共働機能の補完を図るとともに、生活環境を整備し、交流から移住までの様々な関わりを通じた持続可能な地域コミュニティの形成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
32	岩手県	岩手県	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進計画	岩手県の全域	沿岸部・中山間部の小規模校で実施している「高校魅力化（地域住民等と連携し、地域課題に探究的に取り組むこと、生徒の自立性・協働性等を高めるとともに地域への当事者意識を育み、地域の担い手を育成する取組）」を持続可能なものへと深化させるとともに、沿線部の大規模校を含む全県に横展開していくことで、県内全域で高校魅力化を中長期的に進める。このことにより、若者の流出による地域の過疎化という悪循環から脱却し、第2期若手ふるさと復興総合戦略にある「人が岩手を創り、また、岩手が人を創る」好循環の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
33	岩手県	岩手県	いわての地域産業DX推進計画	岩手県の全域	県内中小企業のデジタル化に向け、商工団体や支援機関が一体となり、相互に情報共有しながら伴走型支援体制を構築するとともに、ものづくり企業や、商業・サービス業のデジタル化について専門的な支援を行うためのメニューを充実して地域産業のデジタル化を効果的に進め、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
34	岩手県	岩手県	いわて加速器関連産業振興計画	岩手県の全域	岩手県が地方創生の基本目標の一つに掲げる「岩手で働く」の実現に資するため、新たな成長産業として振興を目指す加速器関連産業への参入を進め、本県のものづくり産業の生産性の向上、新たなサービスや製品開発などイノベーションの創出による県民の所得向上や質の高い雇用機会の拡大を図るとともに、県内の学生等に加速器の高度な技術に触れる機会を提供することで、本県のものづくり産業全体の人材の育成と確保、定着の好循環を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
35	岩手県	岩手県	新たな地域資源創出による三陸交流拡大プロジェクト	岩手県の全域	持続的に発展する三陸地域の形成のため、東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを活用しながら、「防災の学び」や「三陸ならではの」食材を活用した特産品開発など新たな地域資源の創出により、人的・経済的な交流の拡大を図る。 また、専門人材等を活用しながら、観光地域づくり関係者や地域防災関係者と連携した取組を実施し、観光消費額を引き上げるとともに、新たな雇用・収入の創出による移住・定住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
36	岩手県	岩手県久慈市	地元学推進事業	岩手県久慈市の全域	キャリア教育の推進、地元企業への研修・個別フォローアップにより、地元企業の魅力や認知度を向上させるとともに、体験型教育や地産地消の推進、歴史文化・産業等の地域の魅力を学ぶ地元学を小学生から高校生まで一貫して推進し、地元学の醸成を図り、管内就職率やUターン者の増加につなげ、人口減少・少子高齢化に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文
37	岩手県	岩手県遠野市	市内企業人材確保推進事業	岩手県遠野市の全域	雇用の場で働く人を確保し、地域経済を維持するため、安心して働くことができる雇用の場があることをPRするためオープンファクトリー事業を実施し、合わせて子育て世代や若年者が働きやすい雇用の場を増加させるため就労環境整備事業を実施するもの。また、Uターンによる就労者確保のためしごとと暮らしを想像できる冊子及び動画を作成し遠野の魅力について広くPRを行うもの。	地方創生推進交付金	計画本文
38	岩手県	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原復興記念公園等における伝承活動促進事業	岩手県陸前高田市の全域	「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の実現による地方創生のため、高田松原復興記念公園や震災遺構施設の見学において自動運転サービスを活用することにより、老若男女や障がいの有無に関わらず誰もが安心して来訪できる環境を整え、市外からの来訪者の増加による賑わいの創出や交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
39	岩手県	岩手県釜石市	健康寿命日本一へ向けた「かまいし」はじめの一歩プロジェクト	岩手県釜石市の全域	全ての年代層の市民がその個性や能力に応じ自分らしく活躍できるまちづくりのため、スポーツ民間企業、医療機関と行政（保健師や管理栄養士）が連携し、高齢者の健康寿命の延伸、働き世代のワークライフバランスの確立へ向け、市民と地域企業をターゲットとし「メディカルフィットネス」による運動習慣づくりなど市民の健康意識改革や行動変容を促すスポーツ振興の取組と共に、減塩メニューの普及啓発や地産地消など食育推進による農林水産振興の活性化や観光振興の活性化と、スマホセミナー等と運動した高齢者へのICT普及を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	岩手県	岩手県岩手町	岩手町地域再生計画(関係人口創出事業)	岩手県岩手町の全域	世界中の都市との交流が深化し、持続的に多くのステークホルダーや関係者を引き込み、町のいたるところでオープンイノベーションの取り組みが行われ、新たな価値が創造される持続可能な地域社会の形成に向けて、岩手町の強み(カルチャーアート)を柱とした「ブランディング」により、多くの関係者を引き込むシステムづくりを行う。 これまでに十分な活用がされてこなかった、新幹線駅「いわて沼宮内駅」をハブにした新たな人流の創出、より深い関係人口の創出による経済循環を含めた自律的好循環の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
41	岩手県	岩手県岩手町	岩手町地域再生計画(地域共創人材育成事業)	岩手県岩手町の全域	岩手町の持続性の向上を目的に、「まちづくりは人づくり」を基本理念として、町に所在する学校との連携を軸に、広く地域・社会の様々なステークホルダーとの協働体制の構築を図る。 町の強みにより磨きをかけることで地域に対する誇りを回復し、自ら積極的・主体的に町に関わりたくなる状態・気概を創出しながら、地域内外の様々な関係者がともに、町に誇りと愛着を持ち、主体的に関わる人材「地域共創人材」の育成・増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
42	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	地域資源を活かした実践型地方創生人材育成によるまちづくり事業	岩手県紫波郡紫波町の全域	閉校となった小学校の校舎、校庭等を活用し、地域の産業の強化と雇用を創出する事業と、産業を実践しながら学ぶ人材育成事業として地方創生アカデミー事業を行う。地域を持続可能なものにしていくために創出する産業をビジネスの実践の舞台とする。若い世代に対し、地域を理解し自ら考え行動する中で自身の能力を発揮できる人材を育成する教育環境を提供する。アカデミーに「入学」した学生は、以下の産業振興に資する事業における様々な業務を実践しながら学び、職能を身に付けながらビジネス感覚、マーケット感覚も養う。	地方創生推進交付金	計画本文
43	岩手県	岩手県九戸村	持続可能な森林資源の地域循環活用による移住定住・地域活性化プロジェクト	岩手県九戸村の全域	森林率75%の九戸村において、持続可能な林業、自伐型林業を推進するとともに、豊富な森林資源等を活用した地域産業を組み合わせた半林半Xの経営モデルを構築する。村民、周辺住民、林業関係者等への普及啓発により、人材の登用を進める。自伐型林業の技術研修、モデル林の形成、地域産業の6次化、商品・サービス開発支援研修等による人材育成を行う。半林半Xの実践により、地域産業の活性化、雇用創出を促し、定住・移住、「誰もが住みたい、誰もが住み続けたい九戸村」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
44	宮城県	宮城県	若者をメインターゲットにした地域づくりによる県内定着促進計画	宮城県の全域	女性が働きやすい環境づくりの推進、若年層が魅力を感じる企業の育成、若者の仕事と趣味の両立支援、総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援、主体的に地域課題を解決する人材の育成及び地域交通課題解決に向けた支援等に取組むことにより、若者等が暮らしやすい地域づくりを実施し、県内定着を促進する。 若者等が県内に定着し、持続可能な地域社会が形成されることにより、将来的な地域活性化に寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
45	宮城県	宮城県	企業の成長加速化計画	宮城県の全域	人口減少による地域産業の担い手不足や後継者不足等の課題解消に取り組むとともに、新分野への県内企業の参入やイノベーションを促進する。その結果、企業の成長を加速化し、地域産業の新たな付加価値及び魅力的な雇用を生み出すことにより、県民所得の向上や若者の県内定着につながる地域経済の好循環を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
46	宮城県	宮城県	農林水産業の持続的成長計画	宮城県の全域	農業の魅力発信、ワンストップ支援体制の整備、女性農業者のもとでの農業体験、新規参入者への支援、スマート水産業の普及拡大及びドローン技術の活用等に取り組む。 その結果、多様な担い手が農山漁村で起業・就職し、安心して働き続けられる環境を作るとともに、スマート化技術の普及により、農林水産業の生産性向上・発展を進めることで地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
47	宮城県	宮城県及び宮城県伊具郡丸森町	地域資源を活かした観光交流・活力ある産業づくりによる東日本台風災害からの復興計画	宮城県伊具郡丸森町の全域	丸森町は県最南端に位置し、総面積273km ² のうち森林面積191km ² と約7割を占める豊かな自然に恵まれ、伊達家ゆかりの歴史文化に基づく各種イベントなど、多彩な取組みが行われているまちである。 また、令和元年東日本台風災害からの復興復興を目指し、丸森町復興・復興計画を策定。「安らぎのある暮らしの再建」、「災害に強く魅力あふれるまちの創造」、「活気あふれる産業・なりわいの再建」を基本施策に、重点プロジェクトでは「儲ける農業」創造プロジェクトほかを掲げ、創造的復興を目指した取組みを推進している。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
48	宮城県	仙台市	関係人口の創出・拡大に向けた「農」や「食」を軸とした情報発信コンテンツ創出事業	仙台市の全域	前身事業で得られた農業施策上の成果を新たに観光施策と連携させ、「農」や「食」を軸とした情報発信と、その素材となる新たな商品やサービスの創出の支援をあわせて行うことで、誘客促進や域内経済循環の拡大、ひいては関係人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
49	宮城県	宮城県仙台市	「Capital of Social Innovation: SENDAI」の実現に向けたソーシャル・スタートアップ・エコシステム構築事業	宮城県仙台市の全域	本事業では、ソーシャル・スタートアップの雇用の確保や、プロボノ、兼業・副業等の関係人口の創出による若者の地元定着の促進や首都圏等域外から多様な人材を呼び込むUII(イノベーション)の促進に向けて、ソーシャル・インパクトレポートの作成による情報発信の強化、首都圏等の人材とのマッチング機会の創出、せんだい都市再構築プロジェクトを活用して開設されるスタートアップ支援拠点と首都圏テラスを中心とした関係人口コミュニティの形成、支援人材の誘致に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
50	宮城県	宮城県仙台市	世界の災害リスク・気候変動リスク低減に貢献するBOSAI-TECHビジネス実証実証支援事業	宮城県仙台市の全域	世界の災害・気候変動リスク低減に向けて、産学官金あらゆるステークホルダーが集い、仙台・東北発のBOSAI-TECHビジネスが持続的に創出されるとともに、国内外での社会実装の拠点となる都市の実現を目指す。具体的には、官民連携プラットフォーム等の進化・発展及び事業開発プログラムなど、多様な主体の連携により、仙台・東北発の新たな防災ビジネスの事業化支援や収益モデル構築支援に取り組むことで、BOSAI-TECH産業全体を持続可能なビジネスとして発展させるとともに、地域企業の新事業創出を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
51	宮城県	仙台市	販路開拓エコシステムの推進による地元中小企業成長促進事業	仙台市の全域	地元中小企業の商品・サービスの域内外への販路開拓について、支援先、及び支援内容の多様な要望や、顧客や販売先へのニーズに対応するため、域内外の関係機関が各々の強みを活かして連携して支援を行うことで、地元企業の成長を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
52	宮城県	仙台市	サステナブルツーリズム推進事業	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県の全域	人口減少社会の進展により地域経済が縮小していく課題に対応するためには、交流人口の増加と消費拡大によって地域経済を潤す取組が有効である。また、東北からの人材や資源の流入に支えられてきている本市においては、東北全体に経済効果をもたらす視点も不可欠である。本市ならではの魅力を見つめ直し発信することでシビックプライドを醸成し、持続可能な観光地域づくりを目指すため、地域の関係者が一体となった検討組織を立ち上げるとともに、魅力的なコンテンツの造成と情報発信の強化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
53	宮城県	仙台市	仙台市スマートシティ推進事業	仙台市の全域	市民が日々の暮らしの中でデジタル化による利便性や手ごたえを感じられるスマートシティの実現を目指し、地域ごとのスマートシティの取組みに関する共通ルール等を策定するための推進体制を構築するとともに、地域課題の解決につながるサービスやアプリの導入を進める。加えて、こういったサービスやアプリを市民が簡単に利用できるような市民ポータル(仮)の構築にも取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
54	宮城県	宮城県気仙沼市	復興から地方創生へ、「まちなかエリア」を起点としたスローシティ気仙沼のシビックプライド醸成事業	宮城県気仙沼市の全域	気仙沼市の地方創生を牽引する「気仙沼まちなかエリア(三日町・八日町地区及び内海地区周辺)」における「外貨を稼ぐにぎわいのまち」の実現に向けて、気仙沼まちなかエリアプラットフォームで策定した「気仙沼まちなかエリア未来ビジョン」のリーディングプロジェクトを具現化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
55	宮城県	宮城県気仙沼市	気仙沼大島賑わい・観光拠点整備プロジェクト	宮城県気仙沼市の全域	復興のリーディングプロジェクトとして整備された三陸道の開通により、現在、本市へのアクセスは従来と比べ大きく改善されている。しかしながら、本市最大の観光である大島・竜山は、施設の老朽化、アクセス手段の悪さといった要因により、観光客を十分に呼び込めていない状況にある。竜山を三陸観光の目的地・三陸周遊の拠点として整備し、総力を挙げて観光誘客に取り組みすることで、本市への観光誘客を大きく進展させ、漁業に並ぶ新たな産業の柱として観光産業を育成していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
56	宮城県	宮城県多賀城市	多賀城創建1300年記念を契機とした共創と文化のチカラによる東北随一の文化交流拠点構築計画	宮城県多賀城市の全域	本市は、人口異動率が高いコンパクトシティで、市域面積の狭さから移住での大幅な人口増による地域の担い手継承を見込めないため、市外の人材を地域文化の担い手(関係人口)として取込むことが非常に重要である。そのような中、2024年は、奈良時代に東北地方を治める拠点としての多賀城創建以来1300年という節目の年となる。この歴史的価値を内外に広く発信するとともに、様々な文化芸術事業を通じて交流を育むことで、観光を契機として本市を訪れる人を増やし、そのつながりを関係人口創出といった波及効果に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
57	宮城県	宮城県富谷市	富谷市初の地域商社を中心として「地域資源」をコーディネートする「とみやシティブランド」創出事業	宮城県富谷市の全域	富谷市は特産品をはじめ、歴史や伝統、街なみなど市の総合力を活かした魅力を創出・確立することで、単なる政令市のベッドタウンというイメージから脱却し、持続可能なまちを目指している。その将来像から、富谷市と民間企業が出資して設立された地域商社を中心に、地域商社の3つの役割である「巻き込む力」「事業の企画力」「売り込む力」を活かし、商品開発から流通・販売まで一貫して地域商社が担うことで、地域一体で新たな「とみやシティブランド」を創出することにより、地域経済の好循環を生み出すための計画である。	地方創生推進交付金	計画本文
58	宮城県	宮城県本吉郡南三陸町	南三陸町高校魅力化プロジェクト	宮城県本吉郡南三陸町の全域	南三陸町唯一の高校である志津川高校は、東日本大震災及び少子化の影響もあり生徒数は急激に減少。このままでは将来的に高校がなくなる可能性がある。本プロジェクトは地域を題材に「地域で学ぶ」課題解決型探究学習、公営塾、全国募集、生徒と地域の交流会や地域魅力発見ツアーを実施する等、活気と魅力ある学校とすることで、生徒の地域への愛着や情緒価値を高め、高校卒業後、一度南三陸町を離れても、再び南三陸の地に戻り、地域を輝かせてくれるような人材を高校と地域で育て、地域活性化に繋げていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
59	秋田県	秋田県	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト	秋田県の全域	地域商社と連携した共同配送事業では、地域商社と連携して秋田港を活用した共同配送の取組を促進する。また地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業では県内企業や県内教育機関と連携し、学生の知見を生かして食品企業とともに欧州のマーケットを調査し、市場に合った新たな商品の開発を行う。最後に資源循環型酒造りモデル実証事業では清酒造りでの酒粕を活用して製造した良質堆肥酒米を栽培し醸造した、資源循環型の清酒をSDGs商品として海外へ売り込む。	地方創生推進交付金	計画本文
60	秋田県	秋田県	サキホコレ！トップブランド確立計画	秋田県の全域	水稲新品種「サキホコレ」を秋田米のフラッグシップに据え、全国のトップブランド米として一定のシェアを獲得するとともに、新しいブランドの誕生により、産地イメージの向上と栽培技術の底上げを図り、秋田米全体の販売力アップを目指す。(111文字)	地方創生推進交付金	計画本文
61	秋田県	秋田県	持続可能な地域コミュニティ形成計画	秋田県の全域	人口減少下においても、持続可能なコミュニティの形成を推進するため、地域運営組織の立ち上げを支援に向けた専門人材の派遣や先進的な取組への支援、市町村の連携支援体制強化に向けたスキルアップ研修、農山村人材・組織の育成、地域資源を活用した集落活性化への支援等をフックとして展開し、生活サービス機能の維持・確保に向けて、地域住民が自立し、主体的に取り組んでいく体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
62	秋田県	秋田県	若者の働く場と安心な暮らしの確保推進計画	秋田県の全域	若者の回帰を促進するため、希望が多い職種等に沿った働く場の創出及び既存業種の職場改革による雇用の場の確保や働き方改革に集中的に取り組むとともに、社会全体の固定観念や意識の変革を図り、住みよい環境づくりを推進することにより、若者が魅力を感じる秋田に転換し、人口減少を抑制するとともに地域経済を活性化させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
63	秋田県	秋田県	輸送機産業電動化等対応促進計画	秋田県の全域	輸送機産業(自動車・航空機)の電動化が急速に進展する中、デジタル技術も積極的に活用し、専門性の高い情報の提供による県内企業の意識醸成や新規参入等を見据えた人材開発、研究開発を促進するとともに、取引拡大のためのマッチング機会の提供や、設備導入など各企業の能力フェーズに応じて総合的に支援することで、県内企業の新規参入や競争力強化を促進し、県内輸送機産業の振興を図ることで、地方創生に資する施策を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
64	秋田県	秋田県	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進計画	秋田県の全域	成長が見込まれる医療福祉・ヘルスケア産業への県内企業の参入を促進するため、多様な産業分野や事業者との連携により、本県の課題解決に資するヘルスケアビジネス創出を支援するとともに、医療福祉現場における製品ニーズの収集・提供、県内外の医療福祉機器メーカー等とのオンラインによるマッチングの推進や販路開拓への支援等を実施するほか、デジタル技術を活用した機器・システム等の開発を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
65	秋田県	秋田県、秋田市及び男鹿市	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出計画	秋田県の全域	周辺自治体との連携により「みなとオアシス」として登録されている道の駅あきた港や道の駅おがなどの拠点施設やフェリー定期航路を活用し、地域の観光資源の磨き上げや受入態勢整備、観光コンテンツ等の効果的なPR等を実施することで、人・もの交流拡大による港の賑わいを創出する。また、その効果を港の背後地へ波及させることによって、地域の観光振興と経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
66	秋田県	秋田県大館市	スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり	秋田県大館市の全域	県内のトップスポーツチームや企業との共同企画等により集客力の高いイベントの開催を実現することにより、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、圏域外からの集客により交流人口の拡大を図る。一方で、市民を対象とした小規模イベントの開催やスポーツ・レクリエーション活動の推進により市民が自らスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを目標に、だれもがスポーツが楽しむことができる環境を整える。	地方創生推進交付金	計画本文
67	秋田県	秋田県大館市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村	奥秋田サステイナブルツーリズムプロジェクト ～地域の強みをサステイナブルな取り組みに進化させ、稼ぐ観光へ～	秋田県大館市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村の全域	『未来に向けて自然と暮らしを守り、活かし、つなげる。恒久なる時空を超えた成長する・貢献する旅づくり』をコンセプトに、北奥羽の広域的な連携による相互の発着型観光となる「旅づくりの拠点」整備と、『環境にやさしい、身体にやさしい、人にやさしい奥秋田』をコンセプトに、『環境、産業、教育、文化、自然』などの様々な分野に当エリアの強みであるサステイナブルを付加価値として新たに加えた、モノ(商品)とコト(観光)を開発し、「稼ぐ観光、豊かな暮らし」に繋げるものである。	地方創生推進交付金	計画本文
68	秋田県	秋田県鹿角市	労働生産性向上プロジェクト	秋田県鹿角市の全域	本市の市内総生産の拡大・維持を図るため、地元企業や農業法人等のICT設備の導入促進のほか、革新的な新商品の開発など付加価値の高い新分野への進出を支援し、イノベーションを創出する。また、カインズの普及や企業が行う従業員への人材育成、優れた経営感覚を持つ次世代農業者の育成を行うとともに、フレックや副業としての農業サポーターのマッチングなどダブルワークを推進し労働能力の伸長を図る。さらには、企業の財務分析から財務体質の改善や規模拡大及び事業の多角化へつなげるほか、農業経営法人の経営改善を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
69	秋田県	秋田県鹿角市	デジタルマーケティングを活用した国立公園八幡平エリア振興プロジェクト	秋田県鹿角市の全域	国立公園八幡平エリアの振興を図るため、観光地域づくりの牽引役である地域DMOに新たなプラットフォーム(デジタル観光推進プラットフォーム)を設立し、デジタル人材及びデジタル技術を活用したマーケティング力の強化を通じて、地産エタルキーの宝庫である八幡平エリアの優位性を引き出す。また、外国人観光客や若者世代にも受け入れられる新たなコンテンツ開発によって魅力を創出しながら、新規顧客の獲得とリピーター化を図り、エリア全体の収益力が向上していく地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
70	秋田県	秋田県にかほ市	にかほ市アウトドアアクティビティ拠点施設整備計画	秋田県にかほ市の全域	人口減少による地域経済の縮小が予想され、地域経済の活性化、人口流出抑制が急務である。地域の魅力である鳥海山麓に広がる豊かな自然(アウトドア)を活用した観光振興を図るために、道の駅エリアにアウトドアの活動拠点を整備し、新たな魅力の創出により関係・交流人口を増加させ、同エリアを通過型から目的地・滞在型に転換することで消費拡大を見込み、地域経済の活性化を図る。また、市民が地域資源に触れることにより生活の充実及び故郷への誇り・愛着・共感を醸成し、豊かなまち・住みたいまちとして、人口流出抑制を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
71	秋田県	秋田県仙北市	グリーンツーリズム・景観価値を活かしたまちづくり仙北市観光地域活性化集中計画	秋田県仙北市の全域	秋田県でも有数の観光地を有し、インバウンドグリーンツーリズムの取り組みも先進地と言われるほど盛んだったが、感染症拡大の影響で、地域全体の経済が激しく落ち込んでいる。今後、どのように観光誘客を取り組んで行くのか、まずは国内外から情報収集するための事業を実施し、さらには市民が景観価値を認識し、最大限に活用することで地域の活性化を目指す。また、観光以外の違うターゲット層への誘客も行っていく。併せて農家民宿向けのデジタル化普及啓発の取り組みもすすめていくことで、誰一人取り残さない地域づくりも目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
72	山形県	山形県	人材・産業・地域のグローバル化推進事業	山形県の全域	地域社会や産業経済の活力の維持向上のために必要不可欠な人材となりうる外国人留学生の受入拡大、県内定着促進や、県内企業における外国人材の受け入れ促進、若者や企業の経営者等が国内外と新たに交流する機会の創出等の取組みを通じて、人材・産業・地域のグローバル化を推進し、外国人材を呼び込み、若い世代が定着し活躍することができる山形県の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
73	山形県	山形県	山形の宝である多彩な環境・文化資産の活用による持続可能な観光地域づくり推進計画	山形県の全域	精神文化をはじめとする山形ならではの強みや、自然や温泉、食、景観、伝統文化・芸能など本県の特徴ある地域資源を地域の宝として捉え、これらを活かし、国内外の消費者をひきつける魅力ある地域づくりを推進し、何度も本県を訪れてもらい、地域経済の好循環を創出し、地域の稼ぐ力を向上させ、地域活性化を促進するとともに、環境や文化など地域の多様な資産を保全・活用・継承していく取組みや郷土愛の醸成と地域に活力を生み地域を支える次代の人材育成などの取組みをとおし持続可能な地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
74	山形県	山形県	次世代産業への参入促進による高付加価値計画	山形県の全域	EV、FCVなどの次世代自動車産業や、医療ニーズを踏まえた山形発の医療機器の開発等、成長が期待される分野への県内企業の参入を促進する。有機エレクトロニクスやバイオテクノロジーなどの先端技術を活用し、新たな価値を有する製品・事業の創出を進める。こうした「次世代産業」への参入促進により、社会の変化に柔軟に対応できる産業への転換を進めていく。企業のDX化推進やデジタル技術を活用できる人材育成の支援、企業誘致の促進等を組み合わせ、これまでにない高付加価値を生み出すものづくり産業の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
75	山形県	山形県	新ビジネス創出加速化計画	山形県の全域	県内外の産学官金等の多様な人材の交流・新結合から生まれる新ビジネスや、地域課題の解決に向けたソーシャルイノベーションの創出を体面・財政面から強力に支援するとともに、創業者が事業を磨き上げていくための環境を充実させることで、産業イノベーションが次々と生まれる地域経済エコシステムを構築する。これにより、産業イノベーションを起点とした地域産業の活性化と地域課題の解決による暮らしの質の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
76	山形県	山形県山形市	介護発！魅力ある職場づくりによるYAMAGATA発展プロジェクト計画	山形県山形市の全域	生産性向上を中心とした介護現場の革新に向けた総合的な取組を通して、働き方や労働環境の改革をはじめとした魅力ある職場づくりを行うことにより、介護保険制度の安定と持続性を確保する。そのノウハウを他業界にも横展開し、スマートシティの推進、若者の定住促進につなげ、生活者の増加等による新たな仕事の増加、多様な人材の活躍による域外需要の掘り起こし等で更なる人材ニーズを生み出す。この「ひと」と「しごと」のサイクルを介護業界からスタートさせ、他業界も巻き込みながら好循環を生み出し「まち」の活性化につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
77	山形県	山形県山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、朝日町、大江町、大石田町	山形連携中核都市圏DMO構築による広域観光促進事業	山形県山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町の全域	山形市、上山市及び天童市の3市は前身事業として山形版DMOを構築した。山形版DMOは、戦略策定や地域の合意形成、人材育成等の非営利事業と商品の販売等を行う営利事業を両輪で行うのが特徴で、独自の集客プラットフォームの形成等の事業を実施してきた。また、山形連携中核都市圏の連携事業の中で、圏域全体での観光振興を目指していることから、山形版DMOを山形連携中核都市圏の7市7町に拡大し、前身事業で培ったノウハウを生かし誘客の多角化を図ることで、自町の観光の魅力創出、観光による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
78	山形県	山形県米沢市	米沢市版DMOを中心とした観光地域づくり計画	山形県米沢市の全域	本市には魅力あふれる観光資源がある一方、効果的にPRする能力やマンパワーが足りないといった課題を抱え、観光資源を生かしきれない現状がある。この豊かな資源を有効に活用していくためには、正確なデータ収集と分析により明確な戦略を打ち出し、観光ビジョンに沿った施策を展開していく必要がある。このことから、米沢市版DMOを組織し事業を展開していくことで、賑わいと稼ぐ力を付け、地域に新たな雇用を創出するとともに、持続可能な観光地域を創出し、心の豊かさと生活の充実感を受用できる米沢市にしていこうと目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
79	山形県	山形県鶴岡市	食と食文化を軸とした交流・創造都市間連携促進による観光誘客プロジェクト	山形県鶴岡市の全域	これまで取り組んできた食文化体験・研修プログラムの活用と多様な食文化の資源を生かした持続可能な人づくりと地域づくりの推進、産業基盤の強化、交流人口・関係人口の拡大に係る取組により、国内外との交流拡大が図られてきたが、世界的な情勢変化や国内における認知度が不足していることから、ターゲットの比重を国外から国内への変更し、また新たな創造都市間連携による交流拡大、観光誘客促進を図り、持続可能な地域づくり、民間主体の取組促進による地域経済への波及効果を高めるため、以下3つの柱で事業展開を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
80	山形県	山形県鶴岡市	フルーツの里くしびき果樹振興プロジェクト	山形県鶴岡市の区域の一部(楯引地域)	山形県鶴岡市楯引地域の果樹栽培の特徴である多品種少量生産の特色を生かし、四季折々のフルーツを楽しめる「フルーツの里くしびき」のブランド化を目指し、①地元料理人と連携したフルーツ加工品の商品開発、②市内飲食店等(飲食、菓子、パン他)との連携、③産直施設における既存加工品のブラッシュアップの3つのチャンネル展開により、果樹ブランド化のプラットフォームを構築し、生産者の所得向上及び知名度のアップを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
81	山形県	山形県鶴岡市	市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備	山形県鶴岡市の全域	①高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点、②市民が将来にわたって健康で安心し生きがいの持てる豊かな地域を目指し、デジタル施策を実施する。 <施策> いつでもどこでも市民向けサービスを提供するためのデジタル構築 防災情報を一元化するプラットフォーム整備 健康状態の無意識遠隔管理 中山間地域拠点での遠隔行政手続き デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり デジタル関連新規企業創設事業 デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケート調査 学術機関と連携したデジタル人材・技術の育成	地方創生推進交付金	計画本文
82	山形県	山形県酒田市	共創コミュニティの創出・運営支援による、新たな産業振興支援事業 ～個から集へのサポートで地域を変革～	山形県酒田市の全域	民間企業または個人の集まるコミュニティの経済活動に対して、酒田市産業振興まちづくりセンター(サンロク)が複数のツールを用いて支援することで、「様々なビジネスプロジェクトが自律的に生まれてくる環境・インフラ」を整備し、行政が行う全く新しい産業振興及び地域活性化の形を作っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
83	山形県	山形県酒田市	夢があり、儲かる農業のまち酒田プロジェクト	山形県酒田市の全域	近隣自治体や関係団体と連携し、以下の取り組みを行うことで夢があり儲かる農業の実現を目指す。 ①スマート農業も取り入れた新規就農育成プログラム(もっけ田農学校)の開催などを通じた新規就農者の確保 ②複合経営推進やデジタル技術も取り入れた資源循環型の土づくり、販路拡大など通じた米価に影響されない農業所得向上	地方創生推進交付金	計画本文
84	山形県	山形県酒田市	酒田版デジタル変革推進事業	山形県酒田市の全域	データ循環によるサービス創出で雇用が創出されるとともに市民が健康的に生活し続けることができる社会を目指す。具体的には、未来技術を活用し、以下の事業に取り組むことで市民のデータの収集、蓄積、活用のサイクルが回ることで、データを活用した新たなビジネスの創出と新たなサービスの提供が行われる、持続可能なまちをつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
85	山形県	山形県寒河江市	縁JOYさがえ!～新時代スポーツツーリズム～	山形県寒河江市の全域	スポーツを通じ多様な人々が楽しめるスポーツタウン形成を目指し①トップクラス大会招致や運動型旅行商品造成等様々な楽しみの創造を図り②地元市民との交流やSNS・ガイドアプリ・電子地域通貨等による情報発信と囲い込みによる再訪・宿泊率向上を図り③アーバンスポーツを含む多様なスポーツ(スケートボード・3X3・マラソン・自転車競技各種・SUP等ウォータースポーツ各種、バラスポーツ競技各種等)イベント開催等四季を通じたマーケティング事業を展開し④「スポーツタウンさがえ」としてのプロモーション強化を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
86	山形県	山形県寒河江市	次世代子育てステーション整備事業	山形県寒河江市の全域	屋内型児童遊戯施設は、大型遊具エリア、スポーツエリア、創作エリア、教育スペース、ワーキングエリア等で構成され、子どもたちが「遊ぶ」場、「学ぶ」場だけでなく、施設全体をカバーするWi-Fi環境により親等は子どもを近くに見守りながら「仕事ができる」場となり、多様な働き方にも対応できる、これまでにない新たな施設である。また、本施設は交通の要衝に位置し、本市住民だけでなく、県内外からの多くの来場者が見込まれ、交流人口の拡大や来訪をきっかけとした移住定住につながる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
87	山形県	山形県最上郡鮭川村	鮭川村エコパークを核とした滞在交流型観光活性化プロジェクト	山形県最上郡鮭川村の全域	鮭川村エコパークキャンプ場を鮭川村の観光の拠点として、施設の有効活用・冬期間を含む活用範囲拡大による観光入込客数を狙った実証と課題解決を実践すると同時に、地域の観光事業者や団体とのネットワーク化を進め、新たな観光素材の開発や観光素材の磨き上げ、デジタルを駆使した幹線・手配経路の体系化や効果的なプロモーションを連携して実施する仕組みを構築することにより、「地域が稼ぐ仕組み」を構築し、持続可能な観光を活性化させて次世代へ継承する地域づくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
88	山形県	山形県高島町	「またね」「うふふ」があふれるウェルビーイングなまちづくり計画	山形県高島町の全域	山形県高島町においても人口減少と少子高齢化が進行している。国立社会保障・人口問題研究所の分析によると、当町の人口は、現在の23,367人から2040年には16,682人まで減少すると推計されている。このまま人口減少と高齢化が進めば、人手不足、担い手不足、顧客の減少につながり、町内の産業経済活動に影響を及ぼすなど様々な不安が危惧されている。この流れに歯止めをかけるため、生産年齢層の人口の確保・育成を軸に進め、都市部から地方への人の流れを創出し、移住定住人口を増やしていくことに寄与するものとする。	地方創生推進交付金	計画本文
89	福島県	福島県	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	福島県の全域	医療関連産業の成長、魅力化に関する世代階層を網羅した医療関連産業への関心と知見を醸成するという視点で、本県が成長産業と位置づける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつけられる将来像を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
90	福島県	福島県	福島発産学官連携による脱炭素社会推進事業	福島県の全域	2050年カーボンニュートラルの実現と運動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
91	福島県	福島県	知的財産を活用したものづくり企業育成プロジェクト	福島県の全域	企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
92	福島県	福島県	福島県企業立地推進戦略	福島県の全域	企業立地促進を核とした本県産業の再生及び活性化を図り、いきいきとして活力に満ちた県づくりを行うため、積極的な企業誘致による産業集積を促進するとともに、その受入基盤である中小企業の育成及びものづくり人材の育成・確保を図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文
93	福島県	福島県並びに福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市	スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	福島県の全域	「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
94	福島県	福島県並びに福島市、郡山市、白河市、須賀川市、二本松市、柳津町	農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト	福島県の全域	若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就業希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就農者を確保し、担い手を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
95	福島県	福島県並びに郡山市、須賀川市	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	福島県の全域	県内の若年層から企業に職者、パートナーとなり得るベンチャーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業がDX人材を中心に様々なデジタル技術を駆使することで、製造業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
96	福島県	福島県並びに本宮市	多文化共生推進事業	福島県の全域	外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化を行ってもらうことにより、活気あふれるふくしまの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
97	福島県	福島県並びに塙町	中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト	福島県の全域	中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
98	福島県	福島県南会津町	林業を核とした地域振興計画	福島県南会津町の全域	かつて広葉樹や木材・木工の町として発展してきたが、優良広葉樹の減少や外国材の流入などによって、素材供給量は1950年代の10分の1まで減少している。このような中、広葉樹を有効に活用していくため、広葉樹の原木、原板(製材)、広葉樹製品等を総合的にPR・販売できるwebサイトの開設・運営を行う。また、担い手不足については、林業・林産業の事業者が新規雇用を行う場合に、技能や安全に対する知識を習得するための資格取得、研修会受講等の機会を設けることを条件に、雇用の支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
99	茨城県	茨城県	ポストコロナ観光消費拡大計画	茨城県の全域	本県の強みである食資源と自然を観光資源として磨き上げ、食体験とアウトドア体験を軸とした、稼げる観光産業を形成する。また、ワーケーションを促進し、閑散期や平日の旅行需要の増加や、ワーケーションを通じた、新たなビジネスマッチングやイノベーションの創出、交流人口・関係人口の増加を図る。さらに、民間事業者と協働して取り組む大規模キャンペーンを最大限に活用したプロモーションを全国展開し、本県の誘客を促進するとともに、本キャンペーンへの関わりを通して、地域の活力創出の担い手となる人材の発掘や育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
100	茨城県	茨城県つくば市	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進計画	茨城県つくば市の全域	本計画は「都市と郊外の二極化」や「多文化共生の不備」という構造的な問題や、それらから発生する諸課題に対し、先進的な技術や住民の情報リテラシー向上支援を行うことで、生活利便性の向上、高齢化・人口減に対応したまちづくりを行い、「持続可能な地域社会の実現」を目指すものである。具体的には、デジタルバインド(情報格差)の解消に向けた実証調査、市ポータルアプリの開発、パーソナルモビリティシェアリングや荷物搬送ロボットの配備、移動スーパー等の高度化等により、持続可能な社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
101	茨城県	茨城県猿島郡五霞町	地域に開かれたまちづくり事業(道の駅を拠点とした地域ブランディング)	茨城県猿島郡五霞町の全域	本町の基幹産業である農業においても、農業就業人口の減少、高齢化、担い手不足等により耕作放棄地面積は増加傾向にあるため、道の駅ごかが地方活性化に求められる「地域商社」を目指し、道の駅ごかを拠点に「担い手育成」や「関係人口創出」に取り組んでいく。道の駅「ごか」を拠点にすることで外部人材と地域住民のコーディネートが可能となり、関係機関や地域と連携して一緒に考えていく仕組み・人づくりの創出につながり、持続可能なまちづくりへの取り組みが可能となる。	地方創生推進交付金	計画本文
102	栃木県	栃木県	デジタルマーケティングを活用した「栃木ファン」拡大・強化による販路開拓計画	栃木県の全域	■デジタルマーケティングを活用した「栃木ファン」拡大に向けた体制整備する。また、データ分析等に基づく商品開発及びブランド力向上・競争力強化するとともに、ポストコロナ時代に対応した海外販路開拓戦略を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
103	栃木県	栃木県	経済と環境の好循環実現計画	栃木県の全域	■カーボンニュートラルに向けた推進体制整備・機運醸成を図るとともに、産業分野における技術開発支援及び新産業の創出・育成を行う。また、農業分野における適応ビジネスの創出・育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
104	栃木県	栃木県	レジリエンスマネジメントによる県内産業強化計画	栃木県の全域	■デジタル人材の確保育成に向けた体制整備を行うとともに、サービス産業のデジタル化による底上げや、ものづくり産業におけるDX推進による企業の自己変革力強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
105	栃木県	栃木県	とちぎ農業未来創生計画	栃木県の全域	■青年新規就農者の受入体制の整備、多様な人材確保に向けた情報発信強化を行うとともに、新規就農者の受け皿となるメガ産地や経営体の育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
106	栃木県	栃木県	子育て世代のwell-being(心ゆたかな暮らし)を実現する移住・定住促進計画	栃木県の全域	■若者に対するとちぎの魅力発信強化、県内企業とのマッチング支援するとともに、子育て世代等の移住定住を促進するための職場環境整備に関する支援する。また、情報発信・相談対応・人材育成・就職支援等を一本化した取組の強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
107	栃木県	栃木県宇都宮市	SDGs達成に貢献する公共交通利用促進プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	LRT、バス、端末交通からなる階層性のある公共交通の利用促進については、持続可能な都市基盤であるネットワーク型コンパクトシティの推進に付随し、麻生型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換や、外出機会の増加による健康増進、まちの交流や賑わい創出による地域経済の活性化などにつながるまちづくり全般に寄与することから、LRT開業だけでなく、開業後の拡散・深化に向けて一体的な取り組みを行うことで、市全体の地域の活性化及びSDGs達成への貢献に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
108	栃木県	栃木県宇都宮市	MICEを核とした地域の"稼ぐ力"向上プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	新たな地域経済の活性化に向けて、本市が有する魅力ある観光資源をはじめとした様々な資源を掘り起こし、官民一体となって、アフターコンベンション・エキスポカンパニー等のメニューとしてMICE向けに磨き上げを図ることで、市内の回遊性を高め、滞留時間の増加による消費額の向上につなげ、地域経済循環社会の構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
109	栃木県	栃木県足利市	日本一キラキラした高校生によるUIJターンプロジェクト計画	栃木県足利市の全域	移住・定住施策と教育・人材育成施策を掛け合わせ、学校の枠を超えた高校生クラブを結成し、地域に入ってから課題解決に取り組む、地域の一員として何が出来るかを自らの意志で考え、行動し、社会に貢献することを体感的に学ぶキャリア教育を実施します。そのことにより、高校生の定住やUターンを促進するとともに、地域を担い貢献してくれる人材を育成します。	地方創生推進交付金	計画本文
110	栃木県	栃木県足利市	「足利氏ふるさと」ツーリズム観光誘客促進計画	栃木県足利市の全域	日本の歴史の一端を担った「足利氏」発祥の地であることを前面に押し出し、足利氏ゆかりの寺社をつなぐモデルコースの作成や、教育旅行・校外学習の誘致、その効果的な誘客宣伝などを行い、歴史や足利氏に興味がある方にターゲットを絞ることで、コロナ禍において、大規模なイベントによる集客に頼ることなく、継続的に何年度でも本市を訪れてもらう足利ファンを獲得し、観光客数の確保・増加を目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
111	栃木県	栃木県日光市	日光市新しい働き方推進によるひと・しごと誘致戦略プロジェクト	栃木県日光市の全域	市の人口は20年で22%減少した。特に、若年層が流出し生産年齢人口の減少が著しい。要因は、若年層のニーズが高い職種がないこと、小規模事業者に経営余力がなく生産性向上の取組ができないためである。この計画で、特出した地域資源を活かしたワーケーションを行い、ひとの流れを生み出し、東京圏企業のサテライトオフィス開設につなげる。また、東京圏企業と市内企業のビジネスマッチングを行い、IoT支援を受け、生産性向上や新たなビジネスを創出する。これらの取組により、多様な産業構造を生み出し、若年層の流出抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
112	栃木県	栃木県真岡市	井頭周辺エリアを核とした真岡市の魅力発信計画	栃木県真岡市の全域	農村部にありながら、一番の観光入込客数を誇る「井頭周辺エリア」を核に、真岡市の魅力を発信する事業を行う。観光客に本市の魅力を感じてもらうため、施設間の連携を強化し、エリア一体としての受け入れ態勢を強化することで、周遊性向上による滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。また、更なる効果増進のために、日帰り旅行から宿泊旅行へと促すグランピング施設等を整備する。これら受け入れ態勢の強化に加え、首都圏等に向けたデジタルマーケティングを活用した情報発信を行うことで、農村部へ新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
113	栃木県	栃木県那須塩原市及び栃木県那須郡那須町	「那須野が原台地」の観光・農業を支えるみちネットワーク計画	栃木県那須塩原市及び栃木県那須郡那須町の全域	栃木県の北部に位置する那須塩原市及び那須町は山岳部のふもとに農地が広がり、水稲栽培や畜産が盛んな地域である。近年、農業従事者の担い手不足が課題でその解消が急務である。このため、市町道及び広域農道を一体的に整備し、農産物や加工品の品質低下を防ぎ生産等拠点施設間の連携を強化する。また、緊急輸送道路へつながる路線を整備し地域間の安全安心を確保しつつ豊富な観光資源への広域的ネットワークを構築することで、地域資源を生かした農業関連事業の発展が観光等の産業の活性化につながる持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
114	栃木県	栃木県益子町	益子町地区別戦略策定支援計画	栃木県益子町の全域	地域住民へのヒアリング調査などの現地調査や人口データの机上調査等を行うとともに、調査結果や地域住民の意見を踏まえ、町内を地域のつながりや地理的条件を考慮した、現在の自治会の区域より広範な新たな地区を設定し、その地区ごとに人口動態や地域の特性などの現状をきめ細やかに把握・分析し、地域の強みや弱みに対する地域住民の理解を深める。またそれを踏まえ、地域の特性に応じた多分野にわたる具体的な取組を定めた「地区別戦略」の策定とその推進について支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
115	群馬県	群馬県	イベント産業による地域活性化事業	群馬県の全域	ニューノーマルにも対応したイベント産業の開催支援により、「6メッセ群馬」を核とした新たな交流人口を獲得するほか、群馬県内にある地域密着のプロスポーツチームとの官民連携により地域の活性化に向けた取組を推進する。これにより、人との関わりを呼び戻し交流人口を生み出すとともに、イベント産業等事業の取組により、地域の賑わいを創出する。さらに地域経済の活性化につなげ継続可能な地域の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
116	群馬県	群馬県	快疎なぐみ実現プロジェクト	群馬県の全域	群馬県では、他にはない価値を持ち、人々を惹きつける求心力があり、空間的にも精神的にもより安定した快適な地域である「快疎」(快い疎)を目指している。本事業では、この「快疎」の実現につながるよう、地域の魅力の掘り起こし、その磨き上げと発信などを行い、新しいブランド化を進め、人口減少等の地域課題の解決を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
117	群馬県	群馬県	未来へ紡ぐ!持続可能な農業・農村の確立	群馬県の全域	近年、世界全体で「持続可能な社会の実現」を目指す意識が高まり、社会経済活動のあり方にも大きな影響を及ぼしている。本事業は、コロナ禍で加速したデジタル化を農業分野にも取り込み、DXを加速化させるとともに、地球規模の気候変動にも対応し得る価値の高い新品種の開発・普及や高度な生産性向上技術の活用等による生産性の向上を進めることで、将来の担い手が意欲的に農業に取り組める環境を創り上げ、新たな価値を生み出し続ける産業へと刷新し、地域経済の好循環を力強く生み出していく持続可能な群馬県農業を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
118	群馬県	群馬県	自然豊かな県立公園拠点整備【県立赤城公園】	群馬県の全域	群馬県のシンボルである赤城山の山頂域にある県立赤城公園において、「自然」をハブにしたまちづくり拠点として、公園中心部に「体験型交流拠点施設」を整備し、また雄大な眺望を望める大沼湖畔や覚高湖を望める静かな森の側に「アウトドアフィールド」を整備し、観光産業の活性化によりしごとをつくる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
119	群馬県	群馬県並びに群馬県吉岡町	次代を見据えた産業構造の転換・強化促進事業	群馬県の全域	本県の主要産業である自動車産業を取り巻く環境は、EV化やグリーン化によるカーボンニュートラル対応等、急速なデジタル技術の活用による産業構造の転換期を迎えており、そのような様々な環境の変化にも対応が可能なよう、様々な分野における、高度で独自の技術をもとに、疲弊した県経済全体を立て直すための対策に取り組むとともに、①既存産業の強みを生かしながら、②時代の変化に合わせ新たな成長機会を探求することで、①、②を両輪とした両利き(ハイブリッド)の産業構造を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
120	群馬県	群馬県並びに群馬県碓氷村	始動人輩出のための教育イノベーション	群馬県の全域	地方創生を実現するためには、新たな価値を生み出す、これまでとは異なる思考・発想を持つ人材が求められており、本県の最上位計画である「新・群馬県総合計画」では、『始動人』＝『自分の頭で未来を考え、動き出し、生き抜く力を相手となるビジネスパートナーを育成するため、先端IT分野を軸とした創業支援事業を加速させ既存産業の収益力増大が図られると同時に、技術革新や新サービスなどの新たな価値創出(イノベーション)に繋げ、コロナ克服のみならず将来的に渡り続く「新しい価値の創造都市・前橋」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
121	群馬県	群馬県前橋市	地域産業全体の生産性向上とDXを推進する先端IT人材育成計画	群馬県前橋市の全域	市内事業者のマインドセット(DX推進への意識)の変革とともに、デジタル技術等の導入を通じた業務改革を推進することで、急激な技術革新等の変化に耐える事業者を増やす。また、市内事業者のイノベーションの源泉であるマッチングの相手となるビジネスパートナーを育成するため、先端IT分野を軸とした創業支援事業を加速させ既存産業の収益力増大が図られると同時に、技術革新や新サービスなどの新たな価値創出(イノベーション)に繋げ、コロナ克服のみならず将来的に渡り続く「新しい価値の創造都市・前橋」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
122	群馬県	群馬県伊勢崎市	まちなか創業とにぎわい創出を核とした官民連携による持続的経済活力向上プロジェクト	群馬県伊勢崎市の全域	商工関係団体や地元金融機関等からなる事業推進主体を確立し、まちなかにおける創業や既に事業を営んでいる小規模事業者の事業拡大、にぎわい創出の取組を支援する。また、中長期的な持続可能性を見据えて、創業後の事業者への支援についても、推進主体が中心となっていく。これにより、まちなかの経済活力やにぎわいの向上を図り、新たな雇用の創出や地域経済全体の活性化につなげる。さらには、まちなかの魅力向上による市外への転出抑制や移住の促進、空き店舗の有効活用を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
123	群馬県	群馬県伊勢崎市	Made in いせさき しごと創生プロジェクト	群馬県伊勢崎市の全域	本市では、第2期伊勢崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の1丁目1番地として「しごとの創生」を位置づけ、人口増加のための安定した雇用の創出を目指す中で、具体的な施策として、「地域産業の活性化、付加価値の向上」を設定し、販路拡大への支援や新技術及び新製品の開発支援などの取組を行うものとしています。これらの取組を販路拡大支援を軸に発展させ、市内企業の情報発信及び連携強化の支援や、先進事例等の情報収集の支援を行うことで、しごとの創生を目指すものです。	地方創生推進交付金	計画本文
124	群馬県	群馬県藤岡市	藤岡市地域活性化計画	群馬県藤岡市の全域	本市の人口減少は、社会減と自然減の両面から進行している。特に社会減については多くの年で社会減の状況が続いており、人口減少に歯止めがかからない状況にある。人口減少は各地域における様々な需要の減少をもたらす。地域内からの各種サービス産業の撤退や減少などにつながる。このことによる生活利便性の低下が、更なる人口減少のきっかけとなる負の連鎖となっている。人口減少に歯止めをかけた負の連鎖を断ち切るには、従来の行政的な取り組みから脱却し、民間の力も活用して、転出防止と転入者獲得の両面から取り組む必要がある。	地方創生推進交付金	計画本文
125	群馬県	群馬県富岡市	農家の課題解決プロジェクト	群馬県富岡市の全域	当市の農家は通年での労働需要は乏しいが、播種・収穫期等が忙しき時期には需要がある。上述の雇用のマッチングを行い、労務双方の意見を集約し、外部人材登用のケースを確立する。これにより働き手を増やし、各経営体の事業規模拡大することにより、耕作放棄地の減少に結びつける。加えて7-11・セブン等を通じて、各経営体の意識改革を促す。上記調査等を踏まえ、繁忙期に人材を確保するシステムを構築する。これにより、求人から労働までを一貫し、各経営体と雇用者の円滑なマッチングを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
126	群馬県	群馬県富岡市	妙義エリアの持続可能な観光地創出事業	群馬県富岡市の全域	本計画により、妙義エリアの受入体制整備と誘客対策を行い、課題である妙義エリアの観光消費額の拡大を図り、妙義エリアを持続可能な観光地にする。 【受入体制整備】 (1) 妙義ふるさと美術館を妙義エリアの観光フロンティアにする。 【誘客対策】 (1) 妙義ふるさと美術館にビジターセンターの機能を持たせる。 (2) 食のコンテンツの磨き上げを行う。 (3) 妙義ふるさと美術館において、地域のイベントを開催し、地域振興の拠点として活用する。	地方創生推進交付金	計画本文
127	群馬県	群馬県みどり市	地域経営・エリアマネジメントにより稼ぎ・発展する地域づくり事業	群馬県みどり市の全域	本事業は、少子高齢化等により空き家や空き店舗となった遊休不動産をリノベーションによる新たな価値を民間主導で常につくり出せる事業展開及び市内事業者の新しい活力となる特産品創出事業の2本の事業を軸に、市内全体で「稼ぐ力」をつけるとともに「まちなかの魅力」を向上させ、人口減少に伴う地域課題の解決や交流人口の増加による地場産業の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
128	群馬県	群馬県上野村	天空回廊から育む サステイナブルトラベル推進事業	群馬県上野村の全域	上野村は、まだ過疎という言葉が一般的でない頃から、この人口減少の危機を「人口急減病」と称して雇用の創出などの人口対策を行ってきた。観光業においては、昭和47年に「やまびこ荘」を建設して以来、関東最大級の鍾乳洞「不二洞」や森林セラピーを楽しめる「中之沢源流流域自然散策路」といった地域資源を活用した観光振興に取り組んでいる。今後も地域資源である自然環境を観光事業に活かすとともに、SNS等を活用した情報発信力の強化を行うことで、持続可能な観光である「サステイナブルトラベル」の確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
129	群馬県	群馬県神流町	先祖の森を未来へ繋ぐサステイナブルフォレスト	群馬県神流町の全域	神流町は群馬県南部に位置し、森林資源等が町の約90%を占め、森との共生により生活が営まれている。木材輸入の自由化により町内林業経営は低迷し、現在では放牧森林が目立ち、森林の公益的機能が低下している状況にある。 本事業では神流町・神流川の販路拡大戦略により稼ぐ林業基盤を整備する。また、デジタル技術を活用した適切な森林管理及び調査研究による町産木材の価値を高め、魅力ある森林空間を創出する。新たな循環型林業を構築することで、未来志向の力強い産業として成長させ、安定的かつ持続可能なものにする。	地方創生推進交付金	計画本文
130	群馬県	群馬県吾妻郡碓氷村	農産物等直売所「あさまのいぶき」活性化計画	群馬県吾妻郡碓氷村の全域	直売所と連携して農産物の加工体験や郷土料理体験のイベント、販売している多品目野菜を使った地域食の試食会等で「碓氷農産物のおいしさ」を伝える事業を展開し、来訪者の滞在時間の延長による消費額のアップに繋げる。また、自然を眺望できるスカイデッキを整備し、体験イベントを実施することで、農業と観光の融合という相乗効果を発揮しながら事業展開し、火山噴火による農業歴史をモバイル視聴できるシステムを構築して観光PRに繋げ、来訪者の集客能力を向上させ、若年層の雇用拡大を目指す「しごとづくり」の拠点とする。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
131	埼玉県	埼玉県	「酒好きいらっしゃい！」埼玉宿泊観光客拡大プロジェクト	埼玉県の全域	アフターコロナを見据え、酒好きの層が宿泊地として秩父を選択する流れを強固に構築していくとともに、県内に34もの酒蔵が各所に点在しているという本県の特徴を活かし、お酒を軸として宿泊者数増加への取組みを全県で推進していく。 また、日中は仕事、業務外は遊びや観光、夜は宿泊施設内で気軽にお酒を楽しめるワーケーションやテレワークのプランを達成し全県展開していくことで、本県宿泊観光の消費額を向上させ、本県地域経済の活性化につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
132	埼玉県	埼玉県	女性のデジタル人材育成・就業支援推進計画	埼玉県の全域	キャリアにプランク等がある女性のデジタル技術の習得を支援し、再就職をはじめ在宅ワークなどの多様な働き方を実現することで、働きたいと願う全ての女性が希望と能力に応じて生き生きと活躍できる社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
133	埼玉県	埼玉県及び埼玉県飯能市	森林文化都市はんのう 水と緑の回廊強化プロジェクト	埼玉県飯能市の全域	市道、林道の一体的な整備により、地域の道のネットワークを整備し、本市を代表する市街地周辺の観光拠点を結ぶ「都市回廊空間」と山間地域が連結・運動する賑わい創出の好循環と回遊性の向上を図り、地域住民による市内主要地点間のアクセス時間の短縮、交通安全の向上、森林施策の効率化を通じて、年間観光客の増、災害時のバイパス道路の確保や林業振興を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
134	埼玉県	埼玉県鴻巣市	花を活用した魅力あるまちづくり推進事業	埼玉県鴻巣市の全域	花を生かした魅力あるまちづくりを推進する拠点施設のカフェ部分において、無農薬栽培による食べられる花「エディブルフラワー」をはじめとする地域食材を使用した産官学連携メニューの開発・提供のほか、使用している食材や特産品の販売スペースを設け、市内農産物の消費を促すとともに本市農産物のブランド化を推進する。また、来館者に様々な地域情報を発信するとともに施設内整備したレンタルスペースの多目的室、食品加工室の利用率を高めるためのPRやイベント、セミナー、講座等を開催し効果的に関係人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
135	埼玉県	埼玉県戸田市	戸田市版企業のDX推進による地域活性化プロジェクト	埼玉県戸田市の全域	戸田市における事業所の多くは中小企業であり、今後市内企業の成長や安定した働き口を確保していくためには、ポストコロナやデジタル社会への対応が求められ、DX推進が不可欠である。しかし、現状パソコンの導入率が80%程度と低く、基幹業務ソフトの導入等も進んでいない。 そこで、ICTを活用して経営課題の解決に取り組む市内企業への伴走支援等を推進し、市内企業が抱えている収益力向上や人材の強化等の課題解決に取り組むことで、販路拡大や多様な働き方からしごと創出を進め、まち・ひと・しごとの好循環につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
136	埼玉県	埼玉県川島町	輝く人材とともに川島町の未来をつくるエリアマネジメント計画	埼玉県川島町の全域	町内の中心に位置する平成の森公園周辺のエリアマネジメントを展開する土地利用全体構想の策定や、エリアを牽引する人材の発掘・育成、近隣自治体と連携した観光誘客の拡充に取り組む。地域の民間事業者等との連携によりこれらの取組を推進することで、地域コミュニティの充実やシビックプライドの醸成、「well-being」の創出に加え、来訪者数の拡大による賑わい創出や域内消費増加による地域事業者等の「稼ぐ力」を向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
137	千葉県	千葉県	千葉県シニアワーカー活躍促進計画	千葉県の全域	生産年齢人口が減少する中、高齢者が意欲と能力に応じて県内企業で活躍できるようにするため、働き手となる高齢者の「掘り起こし」、企業向けの「職場環境改善支援」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を千葉県ジョブサポートセンターを拠点として実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
138	千葉県	千葉市	幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現	千葉市の全域	これまでの事業から導き出された課題に対応しつつ、先端技術が集積する都市型未来都市を実現するため、ドローンや自動運転等のサービスの社会実装を進めるとともに、住民等の理解促進のため、社会受容性拡大に資する取組みを行う。また、横展開に向けたセミナー等を行うほか、ドローンのライセンス取得支援により面的な技術開発や企業の人材確保等を促進する。さらには、各先端技術を選別させ、自律移動ロボット等によるサービスや多様なモビリティや各コンテンツを最適に組み合わせたサービスを提供する幕張新都心版MaaSを展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
139	千葉県	千葉県銚子市	銚子に学び、集う！歴史文化とジオパーク！銚子半島まるっぽ博物館化事業	千葉県銚子市の全域	銚子資産を活用した体験プログラムの達成、ストーリーに沿った市内周遊型のツアーコースの開発・販売により、旅行者の滞在時間の延長を図り、日帰り客から宿泊客へのシフト、宿泊日程の延長、又は再訪につなげていく。文化財の一括管理とそれを活かした展示施設を整備し、ツアーコースの拠点として活用するほか、事業終了後、継続的に商品開発や販売を行うための組織を立ち上げ、地域内外でのPRや事業展開を強化するための連携体制の構築・強化を図るとともに、自立自定による事業の推進に向けた人材育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
140	千葉県	千葉県館山市	館山市食のまちづくり拠点施設整備計画	千葉県館山市の全域	館山市は、農水産資源が豊かであることから「食のまちづくり」を通じ「館山の食べ物はおいしい」と全国に誇れるまちを目指している。この将来像の実現に向け「食のまちづくり拠点施設」を整備し、農業に対する理解の向上や地域内流通システムの構築など課題解決に取り組むことで、豊かな農水産資源を観光・産業面で活用促進するとともに食の魅力の更なる向上を図り、地域経済の発展や雇用創出、関係人口の増加など好循環につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
141	千葉県	千葉県旭市	地域資源を活用したシティプロモーションプロジェクト	千葉県旭市の全域	官民連携による撮影支援を通じて旭市の新たな魅力を市内外へ効果的に発信することで、市民の郷土愛の創出とまちづくりへの積極的な参加を促すとともに、農水産業や商工業などの幅広い産業の関わりにより、撮影支援の過程で発生する様々な経済効果や地元農水産物を利用した特産品等の開発と活用などの産業振興を図る。さらにロケ地を訪れた人々が特産品等の食文化に触れ旭市にさらなる魅力を感じ、ファン度が高まることで関係人口の増加と地域の活力が向上する好循環を生み出すために、地域一体となって取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
142	千葉県	千葉県勝浦市	新たな配送サービス構築による商店街等にぎわい創出事業	千葉県勝浦市の全域	人口減少等により低迷する商店街において、デジタル技術を活用した新たな商品配送サービスを構築する。 商店街の店舗が参入するEコマースを整備し、アプリケーションの導入による業務の効率化を図るとともに、取扱商品の見える化により販売機会の創出を目指す。新たな配送手段としてドローン配送及び共同配送サービスを構築することで、内需拡大を図る一方、即日配送による差別化と地元商店街ならではのぬくもりのあるサービスの展開による地域のにぎわい創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
143	千葉県	千葉県市原市	市原発サーキュラーエコノミーの創造	千葉県市原市の全域	再使用困難であったポリスチレン樹脂（食品トレー等）において、「素材から製品、製品から素材へ」をコンセプトとして、新技術を活用することにより国内初のケミカルリサイクルの実証に市民・企業・行政が一体となってCO2の削減に取り組む、循環型経済への転換及び新たなビジネスチャンスの創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
144	千葉県	千葉県袖ヶ浦市	外出機会の確保と地域経済の活性化に向けたオンデマンド型乗合交通「(仮称)チョイソコがうら」実証運行事業	千葉県袖ヶ浦市の全域	タクシーよりも安価に移動できるような、ICTを活用した乗合型のデマンド交通を導入する。導入にあたっては、交通事業者への運行委託をはじめ、地元企業(商店、病院等)による協賛や自動車関連企業の技術提供、健康関連企業における健康増進の取組など、各民間企業と行政が連携し、事業の持続性を高める。まずは市内1地区(長浦地区)で実証的に導入し、実績等を踏まえて2024年7月に他地区への拡大することを検討する。	地方創生推進交付金	計画本文
145	千葉県	千葉県印旛郡酒々井町	「人 自然 歴史が調和した活力あふれる日本で一番古い町」酒々井の水環境再生計画	千葉県印旛郡酒々井町の全域	当町は古くからの歴史を持ち、近年では成田空港近接など立地に恵まれ発展を遂げてきた。その一方で人口増加に伴う公共水質の悪化や、高齢化の進展などの問題が発生している。このような状況の中で、汚水処理施設整備交付金を活用し、生活排水の処理施設を一体的に整備することにより、千葉県北部に残る貴重な自然資産である印旛沼の水質保全と生活環境の改善を図り、「人 自然 歴史が調和した活力あふれる日本で一番古い町酒々井」を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
146	千葉県	千葉県印旛郡栄町	栄町ドラムの里地域再生計画	千葉県印旛郡栄町の全域	本事業は、千葉県栄町の農産物や加工品を販売する観光拠点「ドラムの里」の再生を、課題解決能力をもった地域の人材を育成し、組織化することにより改善しようという取り組みである。本事業により、日常と観光の両面からニーズにあった商品やサービスを提供する場所として多くのの人々を呼び込む拠点施設となることで、ドラムの里の再生を図る。ドラムの里を中心に、地域経済が活性化することで新たな雇用の創出及び、移住・定住が促進され、栄町版総合戦略の「人口構造を変える」という基本目標達成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
147	東京都	東京都大田区	デジタル受発注プラットフォームの構築・拡大による、中小製造業のデジタル化促進・稼ぐ力の強化計画	東京都大田区の全域	地域や企業をデジタル受発注プラットフォームでつなぐことで、各地域が得意とする製造分野を有機的に連動させると共に、各社が有する高度な技術力を世界初となる「提案型ものづくり」「試作・研究開発」に特化するデジタル受発注プラットフォームを構築して、我が国製造業の世界的な地位を再興することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
148	神奈川県	神奈川県	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進計画	相模原市緑区並びに厚木市、神奈川県愛甲郡愛川町及び清川村の全域	宮ヶ瀬湖周辺の観光拠点を周遊できる新たな公共交通手段を確保することで、公共交通利用者だけでなく自家用車での来訪者に対しても複数の拠点施設への来訪を促すことができ、自然やスポーツ体験、伝統工芸など多岐にわたる宮ヶ瀬地域の魅力味わってほしい、再来訪につなげていく。また、消費の機会を増大させることにより観光消費の増加を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
149	神奈川県	神奈川県	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	神奈川県の全域	「新たな日常」下でのテレワーク需要に対応しながら、テレワークを切り口として「働く場」や「住むところ」としての魅力を上向きさせ、アピールすることにより、本県の移住・定住を加速化させ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文
150	神奈川県	神奈川県	イノベーション創出ネットワーク形成事業	神奈川県の全域	Withコロナ時代の社会変化に対応しながら、神奈川という地域が持つポテンシャルを最大限発揮し、県内を拠点とするベンチャー企業が次々と生まれ、育つ仕組みを構築することにより、県内経済の活性化と地域課題の解決を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
151	神奈川県	神奈川県、神奈川県小田原市及び足柄下郡湯河原町	未来つながる西さがみまちづくり	神奈川県小田原市の区域の一部(酒匂川以西)並びに神奈川県足柄下郡真鶴町の区域の一部(真鶴湾及び岩漁港を除く)及び湯河原町の全域	神奈川県西部に位置する西さがみ地域は史跡や美しい海岸線、温泉等多様な地域資源を有し、みかんなどの果樹生産も盛んで体験農業等の地域資源を生かした様々な誘客の取り組みをおこなっているが、中心市街地以外の道路整備の立ち遅れ等から豊かな地域資源を生かしきれず地域経済の停滞が懸念されている。また、地域の幹線道路が海岸線に位置しており、大地震等の被災により交通網の分断の恐れもある。そこで、道整備交付金を活用して地域資源を結ぶ道路ネットワークを構築し、地域経済の活性化とともに安全防災面の強化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
152	神奈川県	横浜市	地域連携イベントを通じた横浜都心部賑わい創出事業	横浜市の全域	関内・関外地区を中心に横浜の歴史と文化を築いてきたそれぞれの街(馬車道、関内、山下公園通り、横浜中華街、元町・山手)が連携し、賑わいの創出や域内経済の振興を目的とした「ハマフェス」事業を開催することで、地域の一体的な成長と持続的な活力の向上に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
153	神奈川県	横浜市	よこはま産官協働小規模事業者支援プロジェクト(デジタル田園都市国家構想の推進に向けた小規模事業者への支援)	横浜市の全域	「小規模事業者に特化した専門相談」を起点として、課題やニーズを抽出、事業継続・新事業展開等に向けた「民間事業者の活力を活用した販路開拓支援」「専門家のアドバイスに基づく効果的な設備投資支援」を一体的に取り組むことで、相乗効果を高めながら小規模事業者支援を進める。これにより、小規模事業者のECサイトの活用促進や、デジタル化に向けた設備投資による生産性向上に資し、デジタル田園都市国家構想に基づく、「誰一人取り残さない社会」の実現に寄与するとともに、小規模事業者が取り残されないよう支援していく。	地方創生推進交付金	計画本文
154	神奈川県	横浜市	横浜市「グローバル拠点都市」推進事業	横浜市の全域	横浜経済を活性化させ、都市の持続的な成長・発展を実現するため、社会的課題の解決や、新たな価値・サービスの創出に向け、データ及び先端技術の活用や、オープンイノベーションの取組を産学公民連携で進める。このため、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」選定を活かし、イノベーションやデジタル変革を担う人材の育成と事業化支援、組織や領域を越えた人材交流促進を実施する。合わせて、国内外の他都市とのイノベーション創出支援機能の共有化や、国内外への情報発信により、人・企業・投資の呼び込みにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
155	神奈川県	横浜市	横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業~withコロナに向けたDXや脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展~	横浜市の全域	スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX(よくぞボックス)」をハブとして、withコロナに向けた新産業及び、社会課題に挑戦するDX(デジタル化)や脱炭素(カーボンニュートラル)、IoTなどのデジタル分野に秀でたスタートアップ・起業家の成長・発展を支援する。また、スタートアップの創出に向けた起業促進や、副業・兼業人材とのマッチングサポートなども組み合わせ、多様なプレイヤーの参画を促すことによりスタートアップ・エコシステムの形成を図り『持続可能な地域経済の成長』を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
156	神奈川県	横浜市	SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長・まちづくりの推進~ヨコハマSDGsデザインセンターの収益事業化・まちづくりと一体となった脱炭素化を通じた環境・経済・社会の好循環の確立・展開~	横浜市の全域	ヨコハマSDGsデザインセンターの取組のさらなる深化・高度化を図り、ESG投資マネーを呼び込むプロジェクトメイキングによるデザインセンター自身の自立化推進をはじめ、エコモビリティ導入や脱炭素型行動変容など、市内事業者と連携した「グリーンとデジタルの両輪」によるSDGs及び脱炭素化の推進、住民・事業者が使用する電力の再エネ切替を契機とした、脱炭素化と地域課題解決を一体的に進めるまちづくりの推進等により、デザインセンターを軸とした市民や事業者等との連携による持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
157	神奈川県	神奈川県小田原市	デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト	神奈川県小田原市の全域	人口減、特に若年層の社会減が進んでおり、地域経済の停滞や活力の低下が懸念されている。そこで、人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力をICTの力で発信・分析・スピード感のある施策等のアクションのある施策に変えていくことにより、価値を上げ、滞在時間を伸ばし、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
158	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	真鶴町子育て世代定住推進計画	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域	真鶴町を持続可能な自治体、持続可能な地域とすることを目的に、若年層や子育て世代の転出抑制及び出生数増加を図り、活力ある人口構成を構築するため、①誰一人取り残さない子育て環境の整備に向けた実証実験、②「地域に開かれた公共施設」の連携による真鶴らしい教育プログラムの構築、③公民連携事業による子育て・教育環境の整備、④情報発信力の強化の4つの事業をその要素とする定住推進事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
159	神奈川県	神奈川県湯河原町	地域産業の活性化によるゆがわら魅力向上プロジェクト	神奈川県湯河原町の全域	本事業では、現在、開発及び商品化を進めている源泉を凝縮した「(仮称)クラフト温泉」を新たな観光資源として活用し、若年層と連携した情報発信及び効果的なプロモーションを実施することで、町内外からの消費を拡大していくとともに、既存の観光事業者の新たな販路を開拓し、地域産業を活性化していくことで、町の将来像のさらなる実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
160	新潟県	新潟県	コンパクトな都市の実現に向けた魅力的な住環境創出支援計画	新潟県の全域	県総合計画において、コンパクトな都市の実現に向け、「都市の再構築」と「質の高い生活空間の形成」による「持続可能な都市づくり」を市町村等と連携し推進していく必要があるとしており、地方創生として目指す将来像である持続的な都市経営の維持のため、拠点となるエリアにぎわいに資する都市機能の促進と共に、市街地密度の向上のため空き家(空き地)の利活用の促進を図り、誰もが住みたくなくなる・訪れたくなくなるような魅力向上へ取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
161	新潟県	新潟県	「にいがたの林業」成長加速化計画	新潟県の全域	本県の豊富な森林資源を活用して、中山間地域の活性化や「2050年カーボンニュートラル」に資するCO2の吸収源等の森林の公益的機能の高度発揮を図るため、低コストな造林手法の普及により主伐・再造林を進めるとともに、林業関係者の連携を促進して県産材のサプライチェーンを構築し、林業の成長産業化と循環型の産業振興を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
162	新潟県	新潟県	県内産業DX推進プロジェクト	新潟県の全域	本計画では、現在のビジネスモデルの抜本的な変革などのDXに取り組む経営者を育成し、DXを見据えたシステム等の導入と技術支援を行うことで県内産業のDX推進を促し、働き方改革や新たなマーケットの開拓等を通じて、働く場所としての県内企業の魅力を高め、若者の県内定着やUターンを促進を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
163	新潟県	新潟県	食と雪と佐渡金銀山を活用した県産品販売促進事業	新潟県の全域	日本酒を初めとする本県の強みである食を中心とした県産品について、今まで取り組んで来た食に関する本県のブランドイメージ構築事業の成果を活かし、食と観光コンテンツを結びつけた情報発信や食に関する観光コンテンツの造成等による県内外・国外での認知度の向上や、県民自らによる食の魅力発信を図ることによって、県産品の販路を拡大する。	地方創生推進交付金	計画本文
164	新潟県	新潟県	魅力あるコンテンツ造成による観光周遊を通じた新潟ファンづくり計画	新潟県の全域	本県の交流人口拡大のために、「入込を増やす取組」と地域の特色や強みを活かした「魅力的なコンテンツの造成」により、多くの来県者が本県を周遊する仕組みづくりを一体的に進めるとともに、本県に興味を持っていただけた方を会員登録のプラットフォームである「新潟観光ファンクラブ」への会員登録を促進し、継続的に情報を発信することで、本県とのつながりを深め、再来訪につなげることで交流人口拡大のサイクルを生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
165	新潟県	新潟県及び新潟県柏崎市	港を中心とした越後の海の魅力強化計画	新潟県新潟市、長岡市、出雲崎町及び柏崎市の区域の一部(寺泊港、柏崎港、間瀬漁港、出雲崎漁港、荒浜漁港及び笠島漁港)	水産物の生産拠点である間瀬漁港、出雲崎漁港、荒浜漁港及び笠島漁港と、水産物の消費・流通拠点でありマリニレジャーの拠点でもある寺泊港及び柏崎港の6港の施設を一体的に整備する。併せて観光拠点の整備に取り組むことにより、港周辺ににぎわいを取り戻し、魚価の向上を目指す。輸送コストの面で競争力が強化されるとともに、大型船舶が安心して利用できる港となるよう取り組む。また、このエリアの存在感が増すことにより、ふるさと納税の寄付額を押し上げ、各自治体が更なる地域再生に取り組むことにも寄与する計画である。	地方創生推進交付金	計画本文
166	新潟県	新潟県及び新潟県佐渡市	人と自然が共生する佐渡島の暮らしと産業を支えるみなとづくり計画	新潟県佐渡市の区域の一部(両津港、小木港、水津漁港、姫津漁港、稲敷漁港、小島漁港、白瀬漁港、羽吉漁港、赤泊漁港、片辺漁港、相川漁港、和木漁港及び浦川漁港)	水産物の生産拠点である漁港(水津、姫津、稲敷、小木、白瀬、羽吉、赤泊、片辺、相川、和木及び浦川)と、輸送拠点である港湾(両津港及び小木港)を一体的に整備することにより、漁業者及び漁船はもとより観光客への安全性を改善するとともに水産物輸送の利便性向上を図る。ハード整備と併せ、水産物の高付加価値化や島外への販路拡大、新規就業者への研修支援などのソフト事業を組み合わせることで、佐渡産水産物の魅力が一層高まり、島の主要産業である観光業及び漁業の競争力を強化し、地域社会の維持につなげる計画である。	地方創生推進交付金	計画本文
167	新潟県	新潟市	「にいがた2km」魅力向上事業	新潟市の全域	「にいがた2km」の魅力を上向きさせ、そこで生み出された効果を新潟市全域に波及させ、市全体に好影響・好循環を生み出し、誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟となるよう取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
168	新潟県	新潟県新発田市	オーガニックSHIBATAプロジェクト	新潟県新発田市の全域	中山間地において海外で需要が高まっている有機JAS認証オーガニック米の産地形成とオーガニック素材を使用した加工品づくり、その他既存商品のリブランディングによる付加価値づけを行い、米の輸出で獲得したコネクションを活かし、新発田牛、越後姫も含めた輸出促進策を実施することで農家所得の向上と耕作放棄地対策、労力軽減に向けたスマート農業の普及啓発を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
169	新潟県	新潟県新発田市	天王小学校空き校舎活用計画	新潟県新発田市の全域	令和2年度末に閉校となった天王小学校の空き校舎を貸しオフィスに転用し、校舎内の教室等を複数の企業に貸し出すシェアオフィス型施設として運営することで、IT関連や研究開発といった先端産業にターゲットを絞った企業誘致を進め、それらの企業の市内定着を図ることにより、若者が魅力を感じる多様な就労環境や雇用機会の創出を実現する。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
170	新潟県	新潟県新発田市	新発田市観光周遊ルートの形成による地域再生計画	新潟県新発田市の全域	新発田市では、将来都市像「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」の表現に向け、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」の4つの視点でまちづくりを進めており、「産業振興」として、主要観光地である月岡温泉をプラットフォームとし、そこから観光客を市内各地域の主要観光地への周遊を促すことで市全体の観光振興を図ることを目的とするものである。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
171	新潟県	新潟県燕市	「ツバメ」でひろがれ、市内企業におけるSDGs経営推進プロジェクト	新潟県燕市の全域	当市のもづくり企業において、働き方改革の推進等職場環境の整備を通じて、女性や外国人、障がい者等の多様な人材が意欲を持って働き、人材の確保・定着とSDGsの理念に合致した経営により、持続可能な市内産業の実現とカーボンニュートラルへの寄与を目指す。 ・市内企業におけるSDGs経営推進に向けた支援 ・地域におけるダイバーシティ推進・SDGsの理解促進 ・カーボンニュートラルの取組に向けた支援	地方創生推進交付金	計画本文
172	新潟県	新潟県燕市	交流拠点施設を核としたアウトドアアクティビティによる地場産品振興プロジェクト	新潟県燕市の全域	本市における自然観光の拠点である道の駅国上が、リニューアルを契機に新たな施設運営事業者とともに、アウトドアレジャー人気を捉えた燕の食と自然がまためて楽しめるコンテンツとしてさらなる魅力の向上を図るとともに、観光ルートの造成に向けた二次交通の整備や雑誌、広告やSNS等を活用したプロモーションを通じてさらなる人の流れの創出を図る。 ・道の駅国上における自然環境と市内農産物を活用した交流人口の創出・拡大 ・新たなニーズに応える自然観光コンテンツの整備と情報発信力強化	地方創生推進交付金	計画本文
173	新潟県	新潟県妙高市	Next Act For Our National Park ～妙高の自然を守る3つの挑戦～	新潟県妙高市の全域	妙高戸隠連山国立公園という地域資源を最大限に活用して、自然環境の「保護」を基調とした「利用」を促進し訪問者を増加させるとともに、関係人口が継続的に妙高に関わる「定着」を図ることにより、自立的で持続可能な自然環境の「保護」を創出する。この取り組みは、観光分野及び移住・定住分野と連携した施策となるため、「利用」「定着」「保護」それぞれの観点への相乗効果が発揮される。この取組は自然環境保護における地方創生のモデルケースとして全国的に発信・良質な循環の模範開を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
174	新潟県	新潟県佐渡市	「元気なしま」とを起点とした「魅力あるしま」づくりプロジェクト	新潟県佐渡市の全域	全世代が充実した生活と安心して暮らせる『健康寿命日本一の島』を目指し、市民の健康増進、地域参画の意識醸成、医療・福祉事業の横のつながりを構築した地域包括ケアシステムの推進を図り、「元気なしま」とつなげ、地域共生社会＝「魅力あるしま」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
175	新潟県	新潟県佐渡市	持続可能な観光地域づくりを目指した「佐渡版MaaS」実証事業	新潟県佐渡市の全域	持続可能な地域循環の仕組みづくりの構築に向け、特に観光振興は外貨獲得につながる重要な手段となるため、本市の経済に好循環がもたらされるよう、MaaS協議会を立ち上げ、官民連携により推進する。また加えて、MaaSの新たなモビリティサービスサービスタにより、高齢者社会への対応や交通弱者への支援など、安全安心な持続可能なまちづくりに寄与するものであるため、佐渡版MaaS「観光地における新たなモビリティサービス」及び佐渡版MaaS「過疎地域における新たなモビリティサービス」の2本の柱を軸に事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
176	新潟県	新潟県佐渡市	日本一輝けるスタートアップアイランド ～多様な人材が集まり、安心して暮らし・働き・チャレンジできる島づくり～	新潟県佐渡市の全域	魅力ある働く環境の整備と「起業成功率No.1の島」を目指し、「稼げる」地域づくりと「働く」人材の確保から安心して「働き」・「チャレンジ」し輝ける環境づくり及び都市部とのつながりを築き、都市部からの新しいひとの流れをつくり安心して「暮らせる」環境づくりの2本の柱により事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
177	富山県	富山県	ポストコロナの海外展開事業	富山県の全域	コロナ禍により落ち込んだ海外輸出、インバウンドといった産業、観光分野においてポストコロナの反転攻勢施策を進めるにあたり、外国人材の技術や才能を活かし、コロナ前の経済に戻す努力ではなく、コロナ前を超える経済状況を目指し、日本人にも外国人にも、働きやすく、暮らしやすい地域づくりを進め、世界に選ばれる「元気とやま」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
178	富山県	富山県並びに富山県富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町	開かれた脱炭素コミュニティ構築プロジェクト	富山県の全域	脱炭素化は我が国に限らず、世界的な潮流となっている。また、これまで都市化が進み、密閉、密集した中で経済・社会活動が展開されてきたが、ウィズコロナ時代は開放、密か疎の方向に向かう「開疎化」が求められている。2050年に向けて、グリーン・トランスフォーメーションに加え、サーキュラー・エコノミー（循環経済）の確立、それらを下支えする基盤となるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を有機的に統合・推進し、脱炭素社会で生き残り選ばれる開疎な脱炭素コミュニティの形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
179	富山県	富山県並びに富山県高岡市、黒部市、上市町、入善町	ウェルビーイングによる人口増加プロジェクト	富山県の全域	ウェルビーイング先進地域を目指し、「まち」の魅力を高め、「ひと」を呼び込む。具体的には、暮らしという日常の中にある幸せを一人ひとりが見つめ直し、価値として磨き、周りにシェアしていく、「おすそわけ」を通じ、幸せの先進地域をつくっていく。富山にしかない美しい自然や暮らし、産業に、新たな人や価値観、技術掛け合わせしていくことで、文化も経済も元気に、結果的に、富山で暮らす人がもっと誇らしく、生きやすい地域になる、そんな循環をつくっていく。	地方創生推進交付金	計画本文
180	富山県	富山県並びに富山県高岡市、入善町	Startup connect project	富山県の全域	日本、とりわけ地方においても、新産業の創出や競争力の強化等を進め、新しく力強くワクワクする稼げる産業をつくるためには、誰もが起業にチャレンジできる環境づくりやファーストベンチンと例えられるような、小さな勇者をたたえ、応援する風土、文化を育成していくことが重要であり、そのロールモデルとなるような全国区のスタートアップ企業や大学発ベンチャーの創出に向けた集中的な支援を行い、そのロールモデルとなる企業を中心としたスタートアップエコシステムの形成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
181	富山県	富山県、富山県魚津市及び富山県黒部市	魚津・黒部の賑わいを活かした漁村活性化計画	富山県魚津市及び富山県黒部市の区域の一部（魚津港、経田漁港及び石田漁港）	富山県東部の新川地区には高度衛生型荷捌施設や海の駅を有し水産物流や観光交流の拠点である魚津港や、プレジャーボート保管施設を有し地域活性化の核である経田漁港と石田漁港がある。近年、高波の越波により漁業活動に支障が生じていることや、度重なる台風等により老朽化著しい施設が破損し利用制限が生じているため、早急な改善が求められている。このため、3港を一体的に整備し、港施設の広域連携や海洋レクリエーション機能の向上を図るとともに、漁業体験や水産物の直販などの観光イベントにより、水産業及び漁村の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
182	富山県	富山県並びに富山県黒部市、射水市、入善町	Toyama Digital Transformation Project	富山県の全域	世界的な潮流として社会のデジタル化が進む中、データは知恵、価値、競争力の源泉であるとともに、地域課題解決の切り札と位置づけられ、その利活用の重要性がますます高まっている。こうした背景も踏まえ、社会の変革を成長に転換しポストコロナ時代における発展につなげるため、「データ活用の好循環」を軸としたDXを推進することで、地域課題の解決や県内経済の成長、県民の暮らしの向上を図り、県民の「真の幸せ（ウェルビーイング）」を追求する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
183	富山県	富山県魚津市	自然と人と食・文化、多様な魅力を融合した『地域で稼ぐ』新観光ビジョン推進計画	富山県魚津市の全域	自然・食・文化の魅力を活かして、ここでしか体験できない上質な体験プログラムや旅行商品の企画開発を行うとともに、快適で満足度の高い受入環境の整備に努めることで、繰り返し訪れてもらえる“観光地として選ばれる”地域づくりを進めていく。加えて、これらの取組みを客観的事実(データ)により再確認するとともに切れ目なく観光施策を打ち出していく。魚津市が一体となった戦略的な観光推進体制を構築することで、魚津ファンの獲得等による持続可能な観光地経営を図り、新しいひとの流れによる地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
184	富山県	富山県魚津市	魚津モデルスマートシティ構築推進事業	富山県魚津市の全域	世界的に人材不足であり、社会的な要請も多く、拡大が見込まれる分野であるビッグデータ活用分野の人材の創出に取り組み、デジタル社会を形成するコア人材を地域内で育成するとともに、地域の継続的な雇用拡大と持続的に成長できる企業の地域への取り込みにつなげる。また、民間通信ネットワークと安価に活用可能なクラウド型都市OSを活用し、インフラコストを削減しながら、各種IoTセンサーを当該ネットワークに接続させ、都市の様々な情報を取得し、管理・公開できるデータサイエンス基盤を横展開可能な形で整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
185	富山県	富山県砺波市	～住み慣れた場所で生涯安心して暮らせるまちづくり～散居村型デマンドタクシー運行モデル事業推進計画	富山県砺波市の全域	市のシンボルである「散居村」の景観を守りながら、高齢になっても自家用車に頼ることなく市街地から離れた散居地域であらゆる生活サービスを受けられる豊かな暮らしを実現するとともに、誰もが元気でいきいきと活躍できる地域社会の形成により、新たな人の流れと地域経済の活性化につながる「環境」・「生きがい」・「経済」の好循環を結び新しい公共交通「散居型デマンドタクシー」の導入に向けた実証運行を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
186	富山県	富山県南砺市	若者から選ばれる「寛容なまち南砺」創生プロジェクト	富山県南砺市の全域	本市では、市内に高等教育機関がなく、大学や専門学校に進学するため転出した若者が卒業後に戻ってこないという構造的な課題を抱えており、生まれ育った人、移住してきた人の双方が心豊かに、住み続け、働き続け、出会い続け、子育てし続けることができ、市外へ転出した人も機会があれば是非戻りたい、今後とも関係を継続したいと思うまちを実現するため、市民が多様な考え方や個性を認め合うことで幸福を実感でき、新しいことへのチャレンジを応援する「寛容性」にあふれた地域社会の構築をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
187	富山県	富山県立山町	まちの中心「地鉄立山線五百石駅周辺」便利な街へ再設計事業	富山県立山町の一部(五百石地区)	五百石駅周辺の商業展開の基盤を整え、五百石駅周辺の起業支援や交流の促進、五百石駅から富山地方鉄道を利用して立山黒部アルペンルート等へ向かう観光客の増加等に取り組むことにより、地域内外の経済循環が創出され、活気にあふれた町を目指す。また、高齢者をはじめとする車を運転できない町民が、行政手続き、年金の受け取り、受診、生活必需品購入など、五百石駅まで行けば、徒歩圏内で用が足りるまち「コンパクトなまちづくり」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
188	石川県	石川県	特色ある石川県産農林水産物のブランド化推進事業計画	石川県の全域	石川県の強みを生かした農林水産物のブランド化により、農林水産物の持続的な発展のみならず、石川県の魅力向上への昇華を経て、地域経済の活性化はもとより、石川県民の誇りの醸成にも寄与することを旨とし、本県の特色ある農林水産物を創り育てるブランド化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
189	石川県	石川県並びに石川県金沢市	インバウンド再開を見据えたいしかわの魅力発信プロジェクト	石川県の全域	2年後に迫った令和6年の県内全線開業や、その先の世界的なイベントである令和7年の大阪・関西万博も見据え、それらの効果を最大限に引き出すため、外国人旅行者の多様なニーズに対応した県内の観光素材の発掘・磨き上げを進めるとともに、観光コンテンツを含めた本県の魅力を効果的に発信することで、年間を通じた誘客(時期の分散)、および中心地の金沢のみならず、加賀や能登など県内全域への波及(地域の分散)による誘客効果の最大化を実現し、地方都市の海外誘客におけるトップランナーを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
190	石川県	石川県並びに石川県金沢市	金沢港を拠点とした交流拡大プロジェクト計画	石川県の全域	◆新たに神戸港等とも連携したクルーズ誘致・振興 ◆新設した金沢港クルーズターミナルを拠点に、地域の賑わい創出や伝統工芸振興にも注力 ◆こうした金沢港を通じた交流人口拡大の取り組みから県内外の方に石川県の魅力を認識してもらい、移住・定住にもつなげる	地方創生推進交付金	計画本文
191	石川県	石川県並びに石川県金沢市、小松市、能美市	北陸新幹線県内全線開業による開業効果の最大化及び持続、県内全域への波及	石川県の全域	北陸新幹線県内全線開業まで2年となったことから、大きな開業効果を生んだ金沢開業時と同様に、開業の2年前となる令和4年度から、具体的開業PR事業に取り組み、交流人口をより一層増加させるとともに、雇用の維持・確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
192	石川県	石川県及び石川県白山市	白山のめぐみを地域の活性化につなげる道整備計画	石川県白山市の全域	白山市は、北陸自動車道や国道9号など幹線道路が整備されており、隣地からのアクセスは容易であるが、幹線軸と観光地及び工業団地や山林を結ぶ市道と林道の整備が遅れている。そのため、地方創生推進交付金によりバイパス道路の整備と林道における重要構造物の点検や老朽化施設の整備を行うことにより、観光ネットワークの強化や間伐材安定した物流輸送、企業誘致など市全体の地域振興が図られる。	地方創生推進交付金	計画本文
193	石川県	石川県金沢市	東京オリパラのレガシーと新市民サッカー場を活かしたポストコロナのまちづくり～スポーツで人とまちを元気に～	石川県金沢市の全域	「スポーツ文化」を推進し、市、市民及び事業者などが連携して「スポーツで人とまちを元気にする」ことに積極的に取り組むことにより、活力と魅力ある持続可能なまちを目指す。具体的には、スポーツを通じて国際理解・多様性の理解が促進されることによる共生社会の実現や、地元プロスポーツチームをはじめとした各種団体と連携した文化スポーツイベントの開催を通じて、市民が「幸福で豊かな生活を営む」ことはもとより、それらを資源として国内外から誘客することで、金沢の主要な産業である観光産業の振興や、関係人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
194	石川県	石川県七尾市	スポーツと文化を生かした七尾みなと・まちなか賑わい再生プロジェクト	石川県七尾市の全域	七尾市の賑わい創出と地域の稼ぐ力を高めることで、持続的な発展を目指すために、スポーツと文化を活用した情報発信として、市内で開催されるプロスポーツイベントに合わせて、会場に七尾市の魅力を発信するためのプールの設置や、令和5年に開催される「いしかわ百万石文化祭2023」に合わせた事業を実施する。また、七尾市の持続的な発展につながる取組を創出し、積極的な支援を行っていくため、地域のSDGs達成に向けた取組を加速化させる、なおSDGsコンソーシアム運営事業等、各種政策を連携して実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
195	石川県	石川県加賀市	マイナンバーを軸とした加賀市版電子自治体推進事業	石川県加賀市の全域	従来では、様々な機関に、様々な個人の情報が蓄積され、原則、その機関でのみ使用されていた。そうした貴重なビッグデータは、現代のデジタル社会においては、データを分野横断的に使用することで、より効率的で、利便性の高いサービスへの転用が可能となっている。併せて、マイナンバーカードによる公的個人認証とマイナンバーが紐づいた分野IDを活用してデータ連携を行うことで、豊かで最適化された地方創生モデル都市の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
196	石川県	石川県能美市	伴走型サポートによる移住定住促進事業	石川県能美市の全域	移住希望者を受け入れるための土壌づくりに努め、住まいや仕事に関する情報提供等の総合的な支援を展開するために、移住定住促進協議会を設立し伴走型の移住サポートを実施する。それにより、当市を将来の移住先として選択してもらうための機会を創出し、若年層を中心に本市への移住定住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
197	石川県	石川県中能登町	中能登町障害克服未来技術実装推進事業	石川県中能登町の全域	心のバリアフリー推進に向けて、障がい者や高齢者が地域活動や観光を楽しんでいただくため、コロナ禍で新しいまちづくりの在り方としてSociety5.0の未来技術を活用するとともに、若者の田園回帰のきっかけのための環境づくりとして、観光・繊維産業、農業、伝統産業、地域経済に変革を与え、新産業としてデジタルを地域に根付かせたうえで、起業できる風土をつくる。また、2023年国民文化祭での誘客をひとつの目標として、障がい者にやさしい共生社会を築く。	地方創生推進交付金	計画本文
198	福井県	福井県	ターゲットに刺さる福井の魅力創出・発信事業推進計画	福井県の全域	新幹線開業に向け、本県独自の歴史資源や食などを活かしながら、ターゲットに応じた魅力あるコンテンツの充実を図るとともに、自治体・企業等と連携して強力なプロモーションを展開する。また、ワーケーション需要など多様なニーズを取り込み、観光目的以外も含めた交流人口拡大を図る。併し、インバウンド需要を獲得するため、SNS広告等によるデジタルマーケティングを実施し、刺さるコンテンツを提供する体制づくりを行う。さらに、新幹線開業に合わせた嶺南誘客キャンペーンを地域一体となって取り組み、開業効果の最大化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
199	福井県	福井県	デジタルマーケティングを活用した移住定住促進事業	福井県	福井県では、年間2千人程度の転出超過が続く中、「幸福度日本一」の暮らしやすさを発信するとともに、若者や女性に魅力的に働きやすい雇用の場を拡大するなど、U・Iターン対策を強化してきた。本事業は、従来の移住定住事業を発展させ、デジタルマーケティングを活用することで、潜在的な移住希望者層の開拓を図り、移住者の拡大につなげるものである。	地方創生推進交付金	計画本文
200	福井県	福井県	ふくい社会経済環境大変動時代における地域産業活性化事業	福井県の全域	本県の地域産業における人口減少、経営者の高齢化、企業の人手不足等の課題に加え、アフターコロナや北陸新幹線等の高速交通網整備など社会経済環境が大きく変化の中で、地域と企業の新たな成長や持続的発展を図るため、地域産業の変革に必要な企業や人材の育成・誘致を進めるとともに、創業・事業承継やそれを契機とした新事業創出・業態転換を促す。また、これにより、創業から全国展開や上場準備までの成長支援を行い、次世代を担う企業・人材を育て、県内の優れた経営資源を循環させる「福井型エコシステム」を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
201	福井県	福井県	SDGs未来都市ふくい 未来人材育成プロジェクト	福井県の全域	「SDGs未来都市」として、「福井県長期ビジョン」にも掲げるSDGsの理念を全県に広げつつ、日本一と称される教育力や長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、産学官が一体となって福井の未来を担う次世代の育成を進めることで経済・社会・環境の好循環を生みだし、持続可能な地域社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
202	福井県	福井県並びに福井県福井市	新幹線開業に向けた県都まちづくり官民連携プロジェクト	福井県福井市の区域の一部(福井市中心市街地)	北陸新幹線福井開業を見据え、まち全体の老朽化やコロナ禍により中心市街地の活力低下が課題となっている。このため、ハード・ソフト両面から官民連携で中心市街地活性化を推進し、福井駅周辺エリアで働き暮らす人を増やし、社会インフラの利便性を高め、さらなる仕事と人を呼び込む好循環を生み出す。その中で、本県の強みであるものづくり産業を、付加価値を生み出す地域資源として、協業する多彩な人材を県内外から呼び込み、「福井の生活・文化の中核として、創造的な人が住み、創造的な仕事が行われる都心」へ再生していく。	地方創生推進交付金	計画本文
203	福井県	福井県小浜市	「御食国若狭おばま」観光デザインプロジェクト	福井県小浜市の全域	令和6(2024)年春の北陸新幹線敦賀開業による交流人口の拡大が予測される中、連続と受け継がれてきた「御食国」の歴史や食文化を核として観光の目的地に選ばれよう、さらなる観光誘客力の強化と地域ブランドを確立するとともに、観光面の成果を地元産品の消費拡大といった産業面にも波及させることで、『食のつながり』による市内生産者の収益向上や農林水産業の振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
204	福井県	福井県勝山市	勝山づくり人創造推進計画	福井県勝山市の全域	勝山市と深く関わる人材を「勝山市版関係人口」と位置づけ、市民との協働活動を進めることにより、勝山全体のまちづくりに取り組むプレイヤーが次々と生まれ、関係人口とのビジネス展開やまちづくり活動を常態化させる中で、関係人口が市の魅力に気づき、最終的に市内での起業や市内就職という形により定住人口となる流れを創出する。関係人口と市民のつながり強化という新たな視点での移住推進を基礎に、様々な人的交流の受け皿となれるまちづくりを進めつつ、地域経済の活性化と50年、100年先まで持続可能なまち勝山の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
205	福井県	福井県鯖江市	地域イノベーション・エコシステム形成支援計画	福井県鯖江市の全域	既存産業の技術・品質力を企業収益性の向上や産地全体の受注獲得につなげるため、ターゲット市場を絞った販路拡大を行う企業の取組を支援する。また、産地全体を指す地域ブランド「めがねのまちさばえ」の認知度向上を、地域ブランドとしての価値向上につなげるため、産地プロモーションを行う。産地の成長を支える企業力の向上や、人材の育成・確保、起業家・後継者の育成を図り、誰もが活躍しやすい、活気に満ちた産地を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
206	福井県	福井県越前市	北陸新幹線越前たけふ駅周辺エリアをフィールドとした官民連携による企業・人材が集う取組み	福井県越前市の全域	2年後(令和6年春)に迫る北陸新幹線越前たけふ駅の開業に向け、新たな交流を生み出す新駅開業を契機に、「環境・エネルギー領域」に取り組む先進的な企業の誘致・産業の集積と、オープンイノベーションの推進、スマート技術の実装、これらを起点とした越前市版スマートシティの形成を官民連携にて取り組む。ひいては、外部人材・企業との交流をトリガーとした企業誘致・産業集積が進むことで、若い世代に魅力的な雇用の場が生まれ、若い世代が本市で住み・働く意義の創出を図り、若い世代に選ばれるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
207	福井県	福井県越前町	若者が活躍できる新たな「しごと」と「人の流れ」を生み出すオリブ特産化事業	福井県越前町の全域	地域におけるしごとや地域産業の担い手不足など、本町が抱える構造的な課題を解決し、「しごと」と「人の流れ」を生み出すべく産地の実現に向けた基盤を整備する。具体的には、オリブを産業化するための基盤整備と移住定住による地域産業の活性化を一體的に進め、稼ぐ産へ転換を図るため、地域商社を設立し、オリブ関連商品の販路開拓等に加え、既存の地域資源と地域産業の磨き上げを図り、都市部から観光等による交流人口の流れを創出し、「しごと」や「まち」との好循環につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
208	山梨県	山梨県	スポーツで稼げる県づくり推進事業	山梨県の全域	県、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによる地域活性化を推進していく組織として、地域スポーツコミッションを設立し、コンセプトに「自然を生かしたアウトドアスポーツアクティビティを「山梨」で」を掲げ、最大の地域資源である恵まれた自然環境を生かしたアウトドアスポーツアクティビティを楽しむことのできる環境づくりを行うこととして、アウトドアスポーツアクティビティの開発・検証、県有資産を活用したイベントの開催、スポーツ関連データの収集・分析、人材の育成等の事業を実施していくこととしている。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
209	山梨県	山梨県	やまなしスマート林業推進事業	山梨県の全域	本県の充実した森林資源を有効活用した林業の成長産業化と若者や女性にとって魅力ある林業の実現のため、IoTの導入によるデジタル技術を活用したスマート林業を推進し、林業の生産性・収益性・安全性の向上を図るものである。「スマート林業」は、林業経営体、木材加工事業者、流通事業者といった幅広い業界が関連する先進的な取り組みであり、県が主体となり、プラットフォームの整備、森林情報のクラウド化、デジタル森林情報の整備、新たな森林整備手法のモデル実施・普及により、スマート林業の初期段階の立ち上げを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
210	山梨県	山梨県	やまなしハイクオリティブランド事業	山梨県の全域	強化を進めてきたワイン・地場産業等のやまなしブランドに新たに高付加価値と高品質化を追求することで、他地域との差別化を図る。また、新たな販路開拓やブランド確立後のプロモーション等を見直し、さらなる展開を図る。国内外における認知度の向上が、市場における高価格での販売を促進し、収益性を高めることで地域経済を活性化させ、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
211	山梨県	山梨県	「子育てしやすい日本一」環境・魅力向上推進事業	山梨県の全域	保育士人材の確保や保育の質の向上といった子育て環境の整備によって安心して子育て出来る環境をつくるとともに、文化芸術・スポーツ・教育等の多角的な方面から施策を進めていくことにより本県の魅力を高め、環境整備と魅力向上によって他県との差別化を図り、県内子育て世代のみならず、他県からの移住も呼び込むことで地方創生の実現と人口減少の克服を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
212	山梨県	山梨県	市場ニーズに対応した戦略的海外事業	山梨県の全域	消費行動や社会情勢など大きく変化していく中で農業・産業・観光等と一体的なプロモーションを継続的に行うことで新たな商流の構築と深化を図るとともに、世界的に関心が高い環境問題についても積極的に関わり、さらなる展開を図る。国内外における認知度の向上が、市場における高価格での販売を促進し、収益性を高めることで地域産業人材の育成や、グローバルな視点を養っていくことで安定的な海外展開を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
213	山梨県	山梨県及び山梨県北杜市	「森林・観光」資源を活用した北杜市地域活性化計画	山梨県北杜市の全域	本地域は、山々を目的に、登山客をはじめとした多くの観光客が訪れ、清らかな水環境は、生活や各種産業といったあらゆる活動の資源となっており、水源涵養や国土保全、生物多様性の保全等を発揮するための森林整備が重要となっている。しかしながら、市道及び林道においては舗装の改良が必要な箇所や狭小な箇所があるなど、利用面において課題が残っていることから、市道、林道を連携して整備し、木材搬出ルートを確認するとともに、本地域の各観光スポット間を結ぶルートを整備する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
214	山梨県	山梨県都留市	学びのみらいづくりプロジェクト	山梨県都留市の全域	都留文科大学の卒業生が市内での雇用などを通して定着し活躍できる地域を目指すとともに、多世代が、産業創出や起業等を中心として、地域課題の解決を図るマインドを備えた人材となるよう、外部企業等のキャリア研修やデジタル環境等、既存の学びの枠にとらわれない多様な手法を活かして育成を図ると共に、こうした人材が生む経済活動や人づくりが、さらなるまちの魅力向上や、若い世代が継続的に居住できる生活環境や雇用の創出に繋がる地域の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
215	山梨県	山梨県山梨市	豊かな水資源をみんなで未来へ継承するまちづくり計画	山梨県山梨市の全域	本市の汚水処理人口普及率は、現在71.77%であり、単独処理浄化槽による処理については、公共下水道及び合併処理浄化槽への転換が進まない状況であることから、今後さらなる転換への推進をしていく。また、し尿処理施設は、昭和57年12月竣工以来、施設の老朽化が進行していることから、投入される生し尿及び浄化槽汚泥を全量希釈し下水道に放流する施設として整備を行うことで、汚水処理の共同化を図り、効率的・効果的な生活排水対策を推進することにより、河川の水質を改善し、安全・安心で快適な暮らしの実現を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
216	山梨県	山梨県韭崎町	韭崎産ワインのプロモーションによる地域再生計画	山梨県韭崎町の全域	本市産ブドウを使い良質なワインが作れることは業界では広く知られているが、消費者における韭崎産ワインの認知度はまだ低い。また、H26にワイン特区の認定を受けているにも関わらず、特区を利用したワイナリーの開業は1件に留まっている。そこで韭崎産ワインのプロモーションに力を入れるとともに、小規模ワイナリーの開業を後押しすることで産地としてのブランド化が一層進み、地域農業の担い手の確保や耕作放棄地削減、新たな雇用の創出や人口減少対策、農泊や観光、市内飲食業との連携等への相乗効果と好循環を生み出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
217	山梨県	山梨県上野原市	山梨県の東の玄関口から発信する移住促進情報とサテライトオフィスや活性化施設を活用した魅力発信・若者交流事業計画	山梨県上野原市の全域	都心から60~70キロメートル圏に位置し、東京圏へのアクセスの良さと豊かな自然の両立という強みがあるにも関わらず認知されず、活かしきれていない一方、東京圏に近く、物理的・心理的ハードルが低いため若年層の人口流出は進んでいる。このため、都心への距離と山梨県の東の玄関口である特徴を活かし、移住者の動画情報発信、サテライトオフィスを活用した移住者や若年層等に向けたしごとづくり、活性化施設を活用した魅力発信事業により、上野原市の認知度を上げ、移住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
218	山梨県	山梨県南都留郡山中湖村	山中湖村版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業	山梨県南都留郡山中湖村の全域	山中湖村版DMOが地域に根差した「観光地域づくり」を推進し、DMOを中心とした、地域内・外の事業者が連携した地域一体の観光地域づくりのため、戦略に基づく体験型プログラムづくりや旅行商品の開発、一元的な情報発信、プロモーションの展開を図り、地域の「稼ぐ力」を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
219	山梨県	山梨県北都留郡小菅村	流域DMOを核とした1/1村民・1/2村民・1/3村民の協働による地域再生計画	山梨県北都留郡小菅村の全域	本村では、関係人口という言葉が一般化する以前より、「1/1-1/3すべての村民にとってふるさとであり続ける」将来像を持ち取り組みを続けてきた。今後も核となる源流産業や観光業のさらなる発展、村民が安心して生活していくことのできる村内環境の整備に向けて、旧来の村民や、移住者、関係人口といえる1/2村民、1/3村民がさらに融合し、源流文化を共に支えるための場と次の世代が村の源流資源に魅力を感じる機会を創出するための計画である。	地方創生推進交付金	計画本文
220	山梨県	山梨県丹波山村	都内駅等での官民協働催事による情報発信とデジタル顧客管理	山梨県丹波山村の全域	丹波山村とジェイアール東日本商業開発との官民協働によって、都内の駅を広域に移動しながら、年間20か所程での催事(特産品販売や観光・移住等の情報発信)を行う。また、専門性の高いデジタル人材との協働で、汎用性の高いSNSを窓口会員登録を促し、年齢層、地域層、利用頻度の把握、AIを活用したQ&Aの分析、デジタル技術を活用した顧客管理を行う。村内の観光イベントや自治体の連携政策など、顧客にあった情報を自動配信し、サイトへのアクセス分析から事業者やふるさと納税サイトにも誘導する仕組みづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
221	長野県	長野県	関係人口の次のステージとなる“共創人口”構築事業	長野県の全域	長野県では、必ずしも移住・定住をゴールとしない、地域に暮らす住民と多様に関わる人を増やすつながり人口(関係人口と同義)の創出拡大を進めている。これまでも地域課題等を関わりしに創出した取組を進めてきたところであるが、それら前身事業の成果や課題を踏まえ、空き家DIYイベントを通じた共創の場の創出、都市部住民から関心が高い地方での農ある暮らしを実践するための仕組みづくり、さらには実際に地域で活動に携わっていくプレイヤーの育成に取組むなど、関係人口及び地域づくりの視点から一層地方創生を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
222	長野県	長野県	官民連携による沖繩県との交流促進プロジェクト	長野県の全域	長野・沖繩両県は、ともに自然豊かな観光県であるが、「長野の山」と「沖繩の海」に代表されるように対照的な魅力を持ち合う。両県が連携し、双方の魅力を生かした観光誘客や物産振興、子どもや環境などの分野での交流を進めるとともに、信州の空の玄関口である「信州まつもと空港」と沖繩とを結ぶチャーター便の増便化により、本県の観光消費額の増を図る。また、「沖繩国際物流ハブ」を活用した長野県産農産物等の海外販路開拓により、農産物等の輸出額増を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
223	長野県	長野県及び長野県上田市	産業・雇用を支え活力ある地域社会を形成する道づくり計画	長野県上田市の全域	上田市東塩田地区は2つの工業団地のほか東山市有林、自然運動公園、東山観光農園、生島足島神社など、豊かな自然の中に数多くの施設が立地する一大活動拠点となっているが、幹線道路の老朽化が顕著になっており、安定的な物流・人流に大きな支障が生じている。このため、高速交通網へのアクセス市道の新設・修繕を行い安定性と快適性を確保することにより、更なる産業振興を図るとともに、林道整備も一体的に実施し、様々な分野の施設への利便性を向上させ地域の雇用創出と活力ある地域社会の形成を目指すものである。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
224	長野県	長野県及び長野県下伊那郡阿南町	地域が元気で時代に合った安全・安心なまちづくり計画	長野県下伊那郡阿南町の全域	本町は、長野県の最南端に位置し、南の玄関口として中京圏から多くの観光客が訪れている。観光資源を多く有する和合地区は、災害時には通行止めが頻発しているため、林道大沢線改良による道路ネットワークの構築を図り、安心・安全なまちづくりを実施したい。林道大沢線の改良に合わせて、コミュニティの森へ繋がる町道大下条128号線、阿南学園を擁する町道大下条1号線及び大下条8号線の改良を一体的に進め、観光ルートの強化と町民の交流ルートの充実を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
225	長野県	長野県及び長野県下伊那郡喬木村	産業と雇用を交流で生み出す村づくり計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	第5次喬木村総合計画の基本目標の一つとして、現在 整備が進められている三遠南信自動車道及びびりニア新幹線を活かした観光(いちご狩り、松茸、ブルーベリー等)による都市と農村の交流の推進も目標としている。村道と基幹林道大島氏乗線を連携して一体的に整備することにより、村内の各地区を結ぶ効率的な道路ネットワークを構築することができるため、上記の目標を達成するため整備を行う。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
226	長野県	長野県及び長野県下水内郡栄村	豊かな自然を生かした村づくり計画	長野県下水内郡栄村の全域	栄村は、国道117号が横断し、長野県の北信地方と新潟県を結ぶ主要ルートの一つである。また、村内には栄村と新潟県津南町をエリアとした苗場山麓シオパークがあり、2町村に渡ってジオサイトが点在しており、毎年多くの観光客が訪れている。しかし、村道施設の老朽化が進み、観光客の安全確保と利便性の向上の観点から整備が進んでいる状況である。そこで、地方創生道整備推進交付金により、村道及び林道の観光路線を中心に道路施設の改良及び修繕を一体的に進めることが急務であり、観光業の推進を図っていく。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
227	長野県	長野県長野市	ICT産業集積等推進計画	長野市の全域	本市の新産業創出につなげる「スマートシティNAGANO構想」を着実に進めるため、①人口増加につなげる東京圏等在任の若者・子育て世代に照準を合わせた戦略的な本市の魅力発信、②IT関連企業の担い手となる人材等の育成や産学官連携による市内IT技術者の裾野拡大、③トップセールスを組み合わせたIT関連企業の誘致・ICT産業の集積促進の3つの柱により担い手の確保に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
228	長野県	長野県上田市	ヒューマン×デジタル×グリーンによる持続可能なまちづくり推進計画	長野県上田市の全域	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」(令和3年6月閣議決定)における3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を踏まえた各種事業を展開し、相互連携のもと、事業期間として設定する3年間にわたって段階的に展開していくことで、「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標達成を目指すとともに、訪れたい・住みたい・続けたいと思えるような、魅力にあふれ、またSDGsの各ゴール達成にも資するような持続可能なまちづくりを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
229	長野県	長野県須坂市	子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト推進計画	長野県須坂市の全域	子育てを行いながら、働く意欲のある人が、その知識や能力を生かし、多様な働き方にチャレンジでき、子育てとの両立にギャップを感じている人たちに「自分らしい」ワークスタイルやライフスタイルを創出する場を創出し、子育て世代を中心に全ての人が個性と能力を発揮し輝けるまちを創る。「働く」、「交わる」、「学ぶ」、「育てる」のワンストップ化を実現し、子育てと就労の支援を企業・地域社会・市の三者が一体となって進めることで、若い力を中心とした地域の活力創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
230	長野県	長野県伊那市	農と林を核とする地域資源を活用したイノベーション促進計画	長野県伊那市の全域	地方創生拠点整備交付金により整備する産官学連携拠点を活用して、本文交付金で実施するソフト事業の活動の拠点とし、農林に関わる起業支援や持続可能な農業推進、地域資源活用実証、地域資源観光活用を推進する。また、地域内で農林関係の地域資源の活用に取り組んでいる主体やアイデアソン等を通じて伊那に興味をもった主体が、自らのアイデアや商品を持ち寄り、お互いに共有できる場となるように施設の運営を行うことにより、関係者間の新たな繋がりができ、そこからさらに新しいビジネスにつながるなどの相乗的な効果を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
231	長野県	長野県駒ヶ根市	人の流れづくりと全世代・全員活躍を通じた「まちなか」活性化プロジェクト	長野県駒ヶ根市の全域	多様な人が集う賑わいのある中心市街地を創るために、地域資源を活用した人の流れづくり事業と、地域の仕事を活躍したい高齢者をつなげる事業を、そこに行かないと得られない商品・サービスを開発する中心市街地で実施することで、中心市街地への人の流れをつくり、デジタル化により使い勝手を高めるプライベートカードに事業参加ポイント連携させることで、事業により創出される人の流れとまちなか消費の相乗効果を狙う計画。	地方創生推進交付金	計画本文
232	長野県	長野県中野市	信州なかの FAN PROJECT	長野県中野市の全域	本市の課題である「稼ぐ力」「特異性」「農家数の減少と高齢化」「認知度」「観光地利用者数の減少」を解決し、将来にわたって活力ある地域を維持するため、インターネット上に構築するプラットフォーム及び会員制のオンラインコミュニティを通じ、農産物に新たな「価値」を付加することで他産地との差別化を図り、本市のファン獲得と認知度向上を目指すと共に、ファンとの協同による新たな事業創出や本市農業の魅力を国内外に向けて発信することで、農業の担い手確保及び観光振興に寄与する事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
233	長野県	長野県飯山市	道の駅を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備事業計画	長野県飯山市の全域	千曲川沿いにある立地を活かすため、道の駅にアクティビティ拠点施設を整備し、関係人口及び定住人口を増加させると共に、集客力の向上を図ることで次世代につなぐ地域づくりを目指す。また、アクティビティ拠点施設内に、ビジターセンター及びアウトドアの関連店舗を整備することで、広域観光を契機とした持続可能な地域づくりを実施する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
234	長野県	長野県茅野市	立川市を起点とし多摩地区及び首都圏からの交流人口・関係人口の拡大及び地域資源への関わりを通じた関係人口創出事業	長野県茅野市の全域	長野県茅野市と都内多摩地区間のアクセスはJR特急で2時間未満である。また、多摩地区には400万人超の人口があり、この地区を起点として首都圏からの交流人口・関係人口の拡大を図る。また、従来は地元市民が中心となり活用を模索してきた地域資源について、地元市民以外からの視点も活かし一緒に関わりながら地域資源を活用していく「コトづくり」を通して、新たな関係人口の創出を図る。これらの取組を通じて人口減少、特に生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
235	長野県	長野県茅野市	便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の構築～茅野市DX推進プロジェクト～	長野県茅野市の全域	当市は、地域の活力向上により子どもからお年寄りまですべての市民が暮らしやすいまちを実現するため、まちの担い手である「若者に選ばれるまち」をコンセプトとする「第2次茅野市地域創生総合戦略」を策定した。本戦略に基づき若者の移住・定住を促進するため、地域に若者が働きたいと思えるようなIT産業や、高度な生産性を有し、職場環境が良好な企業を創出する必要がある。その実現に向けて内閣府の「スーパーシティ」構想にチャレンジするとともに、地域全体のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
236	長野県	長野県塩尻市	地域におけるデジタル人材活躍×DX推進事業	長野県塩尻市の全域	本市の地域DXへの都市部先進企業の参画促進や拠点施設をベースに展開する事業開発プロセスのコーディネート・サポート、地域DXに必要となるデジタル人材の育成・確保を通して、地域課題の解決や地域住民の利便性向上に資する新たなデジタルサービスやアプリケーションの研究・開発・実証・実装を官民協働で持続的に展開する仕組みを構築し、地域DX領域の新たな社会機能の創出を図るとともに、デジタル分野への新たな就労を求める人材がデジタル人材として活躍する場の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
237	長野県	長野県千曲市	地方創生に対応する未来技術『ポリネコ!』を活用した、新しい住民参加型システムによるコミュニケーション拡大事業	長野県千曲市の全域	住民同士、住民と行政など同士が繋がるコミュニケーションが困難であることが当市における構造的な課題である。そのため、地域の戦略的経営、課題解決、住民参加の困難さを生み、地方創生を妨げている。そこで本事業では、特許に基づくオンライン学習型議論及び意思形成技術「ポリネコ!」を利用し、様々な政策や地域の課題に対し、個人単位での認識、議論を行政と常に示し合うことで、経済発展と社会的課題の解決を両立する。	地方創生推進交付金	計画本文
238	長野県	長野県安曇野市	新たな地域公共交通サービスの構築と地域の持続的発展推進プロジェクト	長野県安曇野市の全域	駅や主要施設を中心としたコンパクトなまちづくりを進める上で、医療や福祉、観光、商業、文化関連施設とそこへ移動するための移動手段をシームレスに連携させ、生活の利便性向上につなげる。また、市民の生活に必要な移動手段を将来にわたって確保するため、現行の地域交通(デマンド交通・定時定路線バス)の在り方を再構築し、持続可能な地域公共交通体系へと転換を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
239	長野県	長野県青木村	地域資源を活かした関係人口等の拡大・創出による村づくりプロジェクト	長野県青木村の全域	青木村の地域資源、地域性を活かして、関係する人・団体(法人など)・地域との関係人口を拡大・創出し関係性を深め、その中で、青木村の継続的な発展のため、多様な形で応援をいただき、地域の担い手を本事業で創出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
240	長野県	長野県上伊那郡箕輪町	みのわの「知」と「しごと」の拠点拡大計画	長野県上伊那郡箕輪町の全域	新型コロナウイルス感染拡大による働き方改革等を踏まえた地方への新しい人の流れを鑑み、様々な機能を備えた果実輸送テラトオフィス施設を整備し、都市部からのサテライトオフィス開設、企業のテレワークやワーケーションなどの需要を受け入れ、ワークライフバランスを実現するほか、企業進出による新たな産業の創出と働く場所を確保することにより、若者や女性の流出防止と活躍の場を増やし、Uターンによる移住定住者の増加にもつなげ地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
241	長野県	長野県宮田村	宮田村Uターン・関係人口拡大若者人材確保プロジェクト	長野県宮田村の全域	故郷を思う子供たちの活躍を期待し、子どもたちが活躍できる場を地域住民、民間事業者、行政、議会が一体となり、ふるさと郷をすずめ、将来村で活躍できる人材づくりをすずめ、Uターン者の増加を図り人口減少に歯止めをかけた地域の活性化につなげていく	地方創生推進交付金	計画本文
242	長野県	長野県及び長野県下伊那郡高森町	「緑は命の源」と里をつなぐ産業ネットワークづくり計画	長野県下伊那郡高森町の全域	当町は伊那谷南部に位置する自然豊かな町。リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備と共に経済効果への期待が高まっている。長野県自然100選に指定された景勝「不動滝」があるが、アクセスする林道は落石等があり安全な交通に支障を来している。農産物直売拠点施設「あんしん市場」ときこのこ・山菜等の林産物の流通、観光をつなぐ産業ネットワーク構築に向け、町道と林道の一体的な整備を進めることにより、関係人口・交通人口の増加を図り、町の未来像「なりたい「あなた」に会えるまち～日本のしあわせタウン高森～」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
243	長野県	長野県王滝村、木曾町	日本遺産ストーリーでつなぐ自然・文化・人材を活用した観光地域づくり事業	長野県王滝村、木曾町の全域	木曾町と王滝村により設立された地域連携DMOが地域に潜在する人材や日本遺産登録構成文化財を活用し前身事業で構築した自社ランドオペレーター運用により滞在型観光商品を作成することによりDMOの雇用安定化を図るとともに地域観光の牽引力を高める。また、ワーケーションニーズや子育て世代観光客が持つ学びに関するニーズに対応するため教育分野に事業を多角化し、木の活用×森林保全コンテンツ、ビジターセンターを活用した自然×防災コンテンツを整備し「木の文化と災害の経験」を観光商品化し地域の稼ぐ力を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
244	長野県	長野県木曾町	木工木育推進を核とした未来につながる持続可能なまちづくり計画	長野県木曾町の全域	木曾町における最大の資源である森林資源を活用して、多様な主体と連携しながら木工木育を推進するおもちゃ美術館の創設による木製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、木材産業の振興を起点とした雇用機会の創出、観光の振興、多世代交流による子育て支援の充実を図り、人口減少に歯止めをかけ、未来につながる持続可能なまちづくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
245	長野県	長野県信濃町	信濃町DXイノベーション推進プロジェクト	長野県信濃町の全域	DXによる社会変革を好機と捉え、あらゆる分野の地元事業者のデジタル化を支援、推進し、更なる生産性向上や、新産業・新技術の創出がなされ、起業・創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出されることを目指す。また、住民へのDX支援も行い、事業者向け、住民向けともに地域全体を巻き込んだセミナー・イベントを開催し、啓発や機会創出に取り組み、誰もがデジタル化された社会でその恩恵を享受できるよう、デジタル・ディバイドが解消された「デジタル対応社会」を目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
246	岐阜県	岐阜県	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト	岐阜県の全域	本県では、「ぎふ農業・農村基本計画(R3～R7年度)」において、「『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくり」を基本理念に、本格的な人口減少や農業者の高齢化などの状況下でも、持続可能な農業・農村づくりに向け、各種施策をスタートさせた。同計画の方向性をベースに、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた動きを的確に捉え、多様な主体と相互につなぐ高度に連携し、新たな価値観等を付加させることで、本県ならではの地方創生に向けた多様な効果を発揮できる「岐阜県版みどりの食料システム」の構築を進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
247	岐阜県	岐阜県	製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト	岐阜県の全域	中小製造業のデジタル化による生産性の向上等を実現することで、業務負担の軽減などにより、若者にとって働きやすく魅力的な職場環境の構築に繋げるとともに、若者の雇用の受け皿を増やすため、研究シーズの発掘から起業に向けての加速化支援を実施する。また、若者の県外流出防止、Uターン促進に向け、オンラインを活用した企業の採用活動の支援、中小製造業等の技術力の高さや魅力を県内外の大学生等に広く発信するなど、県内中小製造業の人材確保を支援し、県民総生産の中核を担う製造業の持続的発展を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
248	岐阜県	岐阜県	文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト	岐阜県の全域	令和6年度に本県において開催する「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の大会機運を醸成し、本県文化の魅力を示すところなく発信するため、年齢、性別、障がいの有無に関わらない県民総参加の文化芸術活動を活性化させる。本県の文化振興と県民文化力の向上、伝統文化の保存・継承とふるさとへの愛情と誇りを醸成し、魅力と活力あるまちづくりを促進することで、県内外からの活発で新しい人の流れを創出するなど、「オール岐阜による文化芸術の発信」から岐阜県の地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
249	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト	岐阜県の全域	本県では、「第4期岐阜県森林づくり基本計画(R4~8)」において、これまでの成果や森林・林業の現状、2050年カーボンニュートラル実現などの時代の潮流を踏まえ、目指すべき方向性を①産業・防災・環境のバランスを重視した森林づくりを実現、②木材の需要を拡大し、生産された木材が余すことなく活用され、利益がすべて関係者に還元される林業・木材産業を実現、③森林や自然環境が有する資源を最大限活用し、山村地域に新たな産業と雇用を創出と定め、「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりを目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
250	岐阜県	岐阜県	「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」健康増進プロジェクト	岐阜県の全域	コロナ禍での行動制限や施設休館により、運動・スポーツ機会が失われ、心身の健康への影響が懸念されるとともに、少子高齢化社会が進む中、高齢者の健康・体力の保持、健康寿命の延伸を図る重要性がより高まっている。スポーツを通じて県民の心身の健康増進をより一層推進するため、『誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ』を目標に、あらゆる世代が、それぞれの関心、適性等に応じて、多様なスタイルでスポーツを楽しみ、生涯にわたって健康と生きがいを得られる、本県の地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
251	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト	岐阜県の全域	リニア岐阜駅(仮称)周辺は、豊かな自然に囲まれたストレスフリーな環境整備による研究機関等の誘致、移住定住の促進及びアカデミックな中核施設との産学官連携を実現したエリアを目指していくべきとの共通認識で動き始めている。県が率先垂範だけでなく、県内市町村がリニア開業を契機にした自らの魅力を発信する提案事業への支援を通じて、未だ魅力が発揮されていない地域資源を積極的に掘り起こしていくことにより、関係人口の増加などリニア岐阜駅周辺から県内市町村へと人の流れを創出する好循環を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
252	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県美濃市、郡上市	新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト	岐阜県の全域	地域外人材を活用した地域課題の解決に係るモデル事業(地域課題の収集・プログラム化、関係人口と地域のマッチング)を県内2市と連携して実施する。事業実施後は、そのノウハウを横展開し、市町村が事業化できる支援体制、自走できる仕組みの構築を目指す。さらに、地域と外国人コミュニティとの関わりを強化する市町村を支援する。地域と暮らしたいという想いを持つ「関係人口」の創出と、外国人県民が地域の担い手として活躍できる多文化共生社会を実現し、人口減少社会においても、「地域コミュニティの維持・強化」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
253	岐阜県	岐阜市	地域資源を活用した『本物志向』のまちの魅力向上と経済活性化による持続可能な選ばれる都市づくり	岐阜市の全域	様々な地域資源の価値を高め、活用することで内外に広く認知され、それが都市の魅力となり、人の流入と経済活性化を促進し、ひいては市民の本市への愛着や誇りの一層の醸成につながり、住む人、訪れる人にとって賑わいや活力を実感できるまちを目指す	地方創生推進交付金	計画本文
254	岐阜県	岐阜市	ワークダイバーシティによる、働くことを土台とする持続可能で選ばれる都市づくり	岐阜市の全域	働くことを土台とする都市づくりとして、多様な働き方の支援と働く場の創出に取り組み、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、働きたい人が環境に応じて働くことができ、やりたい、やりがいのある仕事や職業に就くことができる環境を通じて地域に雇用と成長の好循環を生み、すべての人にとって居場所や出番があつて、幸せに暮らすことのできるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
255	岐阜県	岐阜県大垣市	環境SDGsをおおき推進プロジェクト	岐阜県大垣市の全域	市民や市内事業者を巻き込みつつ、市一丸となって環境とSDGs(持続可能な開発目標)を原動力とした各種取り組みを集中的に実施することで、市全体の環境SDGsに対する機運の醸成を図り、SDGsを共通言語とした「住みたく・働きたくなる」まちの実現を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
256	岐阜県	岐阜県高山市	外国人向けワンストップ医療窓口設置事業計画	岐阜県高山市の全域	外国人観光客が安心して滞在でき、在住外国人が安心して生活できる環境整備を目的に、医療に関する相談を受ける外国人向けワンストップ医療窓口を設置。機能としては、受入可能な医療機関への取次や薬局などの紹介、派遣通訳の紹介、保険会社や在外公館とのやりとり等に幅広い情報の提供を行う。医療機関、宿泊施設、観光事業者、外国人雇用事業者等から問い合わせる方法で運用。初年度は、三言語(日、英、中)による対応とし、2年目以降は関係者の意見から更なる多言語化を視野にブラッシュアップを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
257	岐阜県	岐阜県瑞浪市	みずなみプロモーションによる移住・定住促進事業	岐阜県瑞浪市の全域	「みずなみプロモーション」を通して、瑞浪をもっと知り、瑞浪をもっと好きになってもらう「ふるさとへの愛着」を醸成し、「みずなみ愛」を深めるとともに、市外にも瑞浪の産業、歴史、文化、自然などの魅力を発信し、瑞浪の素晴らしいと感じてもらおうと、若い世代が定住し、人口や活力が維持されることを目指す。シティプロモーション動画の制作やブラッシュアップ事業で「知るきっかけ」、お試し移住体験事業で「移住するきっかけ」作りを行う。また、新たに観光コンテンツを造成し、魅力の洗い出しを行うことで相乗効果を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
258	岐阜県	岐阜県恵那市	安心して暮らせるまち。誰もが使いやすい交通ネットワーク形成プロジェクト計画	岐阜県恵那市の全域	地域の多様な輸送資源を最大限に活用した移動手段の確保及び効率的で利便性の高い地域公共交通ネットワークを構築するとともに、抵抗なく自然に移動できる環境整備(MaaS)をすることで円滑な移動を実現する。さらに、まちづくり施策や観光振興施策との連携により利用者の困りごとに対応的に対応する誰もが使いやすい交通ネットワークを実現するとともに、高齢者の免許返納やまちの賑わいづくりなどにつなげ、住みよい持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
259	岐阜県	岐阜県山県市	(仮称)山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備事業計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～	岐阜県山県市の全域	グリーンプラザみやま内に多目的交流拠点施設を整備することの目的は、施設の活用によって山県市の魅力を広く発信し、美山地域に活気を取り戻すことにある。美山地域は、人口減少が進む当市内においても、特に、過疎化、少子高齢化の進展が顕著に見られる地域である。多目的交流拠点施設では、アウトドア関連イベントのほか、結婚式や婚活イベント、観光や移住に関するPRイベントの開催などに活用することにより、山県市の認知度向上や集客の向上を図り人口の増加を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
260	岐阜県	岐阜県瑞穂市	瑞穂市西部中山道回廊構想	岐阜県瑞穂市の全域	瑞穂市総合戦略では、基本目標の一つに「瑞穂市の魅力で「交流・にぎわい」を生み出す」を掲げており、祭り、史跡、農業観光など中山道沿線に点在する特色ある地域資源を有機的にネットワーク化(中山道で串刺し=中山道回廊構想)し、当該地域の魅力や認知度を高め、ブランド化を図っていくことで、市内だけでなく、市外からの交流人口を増やし、「ひと」が増えることで「しごと」を呼び、移住や定住につながるまちの好循環を生み出すことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
261	岐阜県	岐阜県瑞穂市	誰もが住みたいと思える魅力あるまちづくりプロジェクト ～圏域の宝もの「穂積駅」を活用して～	岐阜県瑞穂市の全域	行政だけで駅周辺の活性化を目指すのではなく、まちづくり組織と一体となって駅周辺づくりを推進し、ソフト事業の展開によって知見等を蓄積し、それらを将来的にハード整備に活かし、より多くの方にとって使い勝手が良い駅周辺にしていくことを目指す。また、駅周辺の魅力向上することで、外から人を呼び込み、市内や圏域に点在する観光拠点などの主要施設に誘導する観光拠点としての機能を目指す。駅周辺の魅力が向上することやまちづくり組織の取組によって、駅に関わる人々に市へ愛着を育み、移住定住に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
262	岐阜県	岐阜県揖斐郡揖斐川町	持続可能な森林整備と森と育むむせ 自然健康の街づくり計画	岐阜県揖斐郡揖斐川町の全域	持続可能な森林づくりの推進を図ると同時に道路ネットワークの構築を図り、併せて民間企業との取り組みによる新たな観光地の創設や新型コロナウイルス感染症による新しいワークライフスタイルに着目した施策により、関係人口・交流人口の増加を図る。また町道改良や舗装整備を進めるとともに更なる利便性を高めるためのコンパクト・ネットワークの構築を図る。人口減少が進む中でも関係人口の増加などで交流が活性化するとともに産業面での発展と雇用の拡大を図り町内の環境整備と森と育むむせを掴むまちを目指すものである。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
263	静岡県	静岡県	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業計画	静岡県の全域	人口減少、新型コロナウイルス、地球環境問題など本県の抱える課題が複合化する中、本県が将来にわたって持続的な発展をしていくためには、ポストコロナ時代を見据え、時代の大きな変化に適切に対応できる持続可能な地域づくりを進めていくことが求められている。 本事業では、様々な社会課題に適切に対応する地域づくりに向けて、脱炭素社会や循環経済、自立・分散型社会の構築といった環境と経済・社会との調和する「地域循環共生圏」の形成を目指し、官民を挙げた取組によりSDGsのモデルエリアとなる地域を県内各地で創出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
264	静岡県	静岡県	温泉資源や科学的知見等の活用による元気な地域づくり推進計画	静岡県の全域	総合戦略に掲げる「健康寿命を延ばす健康づくり」と「産業の振興と雇用の創出」とを同時に実現するため、温泉を初めとする多彩な地域資源と科学的知見等を活用したヘルスケア産業などの人々の心身を健康にする産業を創出し、県民も地域経済も活力あふれる元気な地域を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
265	静岡県	静岡県	食の魅力を活用したガストロノミー(食・食文化)ツーリズム推進計画	静岡県の全域	専門委員会等により本県の特長を活かしたガストロノミーツーリズム推進のコンセプトの検討のほか、静岡の食や食に関する人材のさらなる磨き上げや、より効果的な情報発信、県内の魅力ある文化資源と多彩な食を新たな旅行コンテンツとして連携して活用するとともに、旅行商品造成のコーディネーターを配置するなど、地域特有の食とともに、その背景にある文化、歴史、自然環境などを味わうガストロノミーツーリズムの推進体制を構築し、食文化の魅力を活用した持続可能な観光地づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
266	静岡県	静岡県	消費スタイルのイノベーションによる地域経済活性化計画	静岡県の全域	本事業では、消費スタイルのイノベーションとして、3つの新たなスタイルを提案することにより、課題解決を図る。「新たな選択スタイル」としては、近隣県の地域資源や強みを活かした消費喚起策の実施及び域内流通・域内関連の促進を図る。「新たな旅行スタイル」としては、食、世界遺産富士山、自然、スポーツ、歴史伝統等を活かした商品づくり等により域内観光交流を促進させる。「新たな生活スタイル」としては、空き家の解消や静岡県らしい自然豊かなゆとりある職住一体の住まいの普及により、移住希望者等に普及・啓発を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
267	静岡県	静岡県	SDGsの達成に貢献する新たな農業推進事業	静岡県の全域	先端農業技術の研究開発拠点を中心に、「カーボンニュートラル等の環境負荷軽減と生産性・収益性の両立を図る食料システムの研究開発推進」と、その成果等の「社会展開」を実施することで、SDGsの達成に貢献する、環境と経済を両立する持続可能な農業の実現を目指す。こうした取組により、環境に配慮した生産や、そうして生産された農作物の利用を後押しすることで、生産者や実需者、消費者などの意識改革や行動変容を促すと同時に、このような農(業)と食の好循環の形成により、持続可能な農業の地域への浸透を加速化させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
268	静岡県	静岡県	外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生推進計画	静岡県の全域	本計画は、外国人県民が技能を身に付け安心して快適に暮らし、地域コミュニティが活性化するとともに、職場においても、活気あふれ、生産性の向上につながる外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生社会を地方創生の将来像として、その実現を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
269	静岡県	静岡県、静岡県浜松市及び湖西市	海の湖と畔のみなと(浜名湖観光圏)にぎわい創出プロジェクト	静岡県浜松市及び湖西市の区域の一部(浜名港、村瀬漁港及び鷺津漁港)	浜名港、村瀬漁港及び鷺津漁港の老朽化した施設を一体的に整備することにより、漁船の安全な航行と漁業就労者の労働軽減を図り、持続可能で安定的な水産物の供給を実現するとともに、新たに浜名湖周辺の魅力を高めるための観光舟遊の発着所を整備することにより交流人口の拡大を図り、浜名湖観光圏の更なるにぎわいを創出する。また、これらと併せて地域の資源を活かした官民一体のまちづくりを進めることにより浜名湖観光圏の魅力をもっと高め、これを広く発信することにより地域の再生を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
270	静岡県	静岡市	静岡市創生の原動力「SDGs」を経営資源創出・拡充に活用した地域課題解決モデル事業	静岡市の全域	SDGsを活用し、「地域産業の衰退」「地域社会を支える若者の育成と活躍の機会の喪失」に係る課題解決に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
271	静岡県	静岡県磐田市	2つの企業連携拠点の設置による地域経済活性化の推進	静岡県磐田市の全域	東京都内に「首都圏サテライトオフィス」を設置し、首都圏企業と本市内企業とのビジネスマッチングや販路開拓、本市への企業誘致等、首都圏企業との商談や交流の場とするとともに、移住相談や観光・物産市など、首都圏における本市のシティプロモーション窓口として活用する。また、本市役所内には「企業連携ワンストップ窓口」を設置し、本市の課題と企業のノウハウを結びつけるとともに、首都圏企業とのビジネスマッチングを希望する市内企業の掘り起こしを行い、市内における連携窓口として活用する。	地方創生推進交付金	計画本文
272	静岡県	静岡県焼津市	首都圏等複業人材を活用した地域活性化事業	静岡県焼津市の全域	経営課題を抱える中小企業に対して、首都圏等の複業人材をマッチングすることで、中小企業の課題解決を支援するとともに、呼び込んだ複業人材と地域(中小企業含む)との交流の場を(地域課題解決)設けることで、関係人口増加ひいては地域活性化に結び付ける。	地方創生推進交付金	計画本文
273	静岡県	静岡県藤枝市	生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン	静岡県藤枝市の全域	「藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC高齢者が活躍するまちづくり(2019年度～2021年度)」を通して生まれた新たな課題と本市を取り巻く環境の変化に対応し、全世代型の循環モデルを創出するため、先駆的に進めるICT・デジタル活用や大学連携などのプラットフォームの連携や多様な分野と連携することで持続可能な「藤枝型共生のまちづくり」を推進し、いつまでも輝き活躍できる地域を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
274	静岡県	静岡県伊豆市	「魅力的な職の誘致」と「コミュニティの活性化」による、人の流れを呼び込む好循環構築計画	静岡県伊豆市の全域	若者が魅力的に感じる働き場の確保や雇用のマッチングといった課題に対し、コロナ禍において地方へのサテライトオフィス開設数は年々増えており、若年層のニーズにあった雇用の場の創出や、卒業後に市内に戻りたくするような環境づくりが求められていることから、サテライトオフィス誘致による「魅力的な職の誘致」と空き店舗を活用した魅力的な場づくりによる「コミュニティの活性化」を図ることによって交流人口・関係人口の獲得を連携展開し、地方の衰退ループから魅力的な好循環を生み出すループへと転換させる。	地方創生推進交付金	計画本文
275	愛知県	愛知県	イノベーション創出による農林水産業の生産力強化と需要拡大に向けた人材育成事業	愛知県の全域	本事業では、本県農林水産業の持続的な発展を実現するため「農業イノベーションの創出」による生産力強化及び持続的な農業の推進、並びに「輸出」・「地産地消」による県産農林水産物の需要拡大を両軸として、次世代の農業を担い、地産産業の活性化に貢献できる人材を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
276	愛知県	愛知県	デジタル技術の活用及びスタートアップとの協業によるイノベーション創出事業	愛知県の全域	本事業では、デジタル技術の活用とスタートアップとの協業を両軸として取組を強力に推進していくことにより、本県が、日本の産業首都、更には国際的なイノベーション拠点として飛躍していくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
277	愛知県	愛知県	デジタル人材等の確保及び多様な人材の社会参加を通じたイノベーション創出プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、デジタル人材や高度な技術を持った人材、女性起業家を育成する事業及び外国人・若者・障害者など多様な人材が社会参加を促す事業を実施することで、労働人口の確保及び多様性によるイノベーションが創出される環境の醸成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
278	愛知県	愛知県	県民・企業・NPO等と連携したSDGs具体化プログラム	愛知県の全域	本事業では、SDGsの達成に向けて、これまでの取組のノウハウを生かして、生物多様性保全の取組を始めとしたSDGsの取組を確実に進展させ県民へ浸透させること、企業・団体運営にSDGsを統合させること、企業・大学・NPO等のマッチングを通して取組の創出や継続支援を図ることにより、持続可能な社会の実現を達成する。	地方創生推進交付金	計画本文
279	愛知県	愛知県	都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、東三河、三河山間地域、難島のそれぞれ地域の強みとそれを必要とする都市のニーズを確実に把握することや、ターゲットが欲する情報を確実に届けることにより「都市と地域のベストマッチング」を達成し、人を呼び寄せ、地域力を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文
280	愛知県	愛知県及び愛知県愛西市	ひと・自然 愛があふれるまち愛西市の農業と生活を支える道づくり計画	愛西市及び弥富市の全域	名古屋近郊、木曾川下流域左岸の海拔ゼロメートル地帯に位置する愛西市は、大都市のベッドタウンとして発展しながらも、水郷地帯の肥沃な土壌と豊かな自然環境に恵まれ、水稲やレンコンの生産が盛んである。しかしながら、農道として整備された狭隘道路が多く、農業輸送の大型化・効率化が立ち遅れ、地域住民の交通環境の面でも十分でないため、市道及び広域農道を一体的に整備して、地域特性を活かした一層の農業振興とともに、地域交通の安全や利便性の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
281	愛知県	愛知県、愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	木と農を未来へつなぐ三河活性化計画	愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域	愛知県奥三河地域（北設楽郡3町村）は、区域の91.3%を森林が占め、自然環境が豊かな地域であるが、過疎化や高齢化等により交通条件や林業を取り巻く環境は厳しい状況にある。そこで、市町村道、広域農道及び林道の一体的な整備を行うことにより、国道、県道との連携による地域内交通ネットワークの整備・充実を図り、森林整備を促進し、三河材の利用促進を図る。また、地域内交通ネットワークの整備を進めることにより、市街地と山村地域の活性化、各拠点へのアクセス向上、住民の生活サービスの向上及び移住定住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
282	愛知県	名古屋市	公民連携の推進による社会課題解決事業	名古屋市の全域	行政が解決すべき課題が複雑化・多様化する中、民間企業等の有する資源やノウハウ、アイデア、創意工夫を市政運営に活かすための公民連携の仕組みを新たに構築する。公民連携の推進により、複雑化・多様化する社会課題に的確に対応するとともに、この仕組みを持続的なものとするため、将来を担う人材の育成にも取り組む。これにより、多様な主体がそれぞれの強みを活かして活躍し、将来にわたり、市域一丸となって社会課題解決に取り組む都市の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
283	愛知県	名古屋市	自動運転バス導入検討プロジェクト	名古屋市の全域	守山区志段味地区の基幹交通であるゆとりーとラインへの自動運転バスの導入を本格検討する。将来的には自動運転技術の導入により、自動運転バス自体も魅力の一つとして活かし、持続可能な交通手段としていくとともに、沿線地区に現存する貴重な資源も最大限に活用しながら志段味地区の魅力を高めていく。そうすることにより、同地区への定住を促すばかりでなく、新たに住みたいと思う人を呼び込み、さらには産業面で本市に関わる人口や、観光面で訪れる交流人口の増加に繋げ、賑わいが将来にわたって創出されるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
284	愛知県	名古屋市	戦略的人材マネジメントによる名古屋圏の活性化	名古屋市の全域	新しい生活様式への対応が求められる中、中小企業が最適な人材を確保し続けるため、企業が経営戦略と人材戦略を連動させ、経営戦略を実現する重要な要素である「人材」を戦略的にマネジメントする能力を向上させる取り組みを実施する。これにより、地域雇用の受け皿である中小企業が魅力的な企業として成長するとともに、新たな雇用やしごとを創出し、東京圏からの人材の流入促進及び若者の東京圏への転出抑制に寄与し、本市が名古屋圏域の人口ダム機能としての役割を果たすと同時に、将来にわたり圏域全体の持続的な成長を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
285	愛知県	名古屋市	なごや農業「まるっと支援」事業～地元農産物等を活用した観光推進～	名古屋市の全域	本市の地元農産物を貴重な観光資源としてその価値を見直し、観光客が楽しめる観光コンテンツとして効果的に打ち出すことにより、本市ならではの魅力・強みを活かした戦略的な観光施策の推進を図る。さらに、本市の観光コンテンツを充実させることは、本市を基軸とした広域観光の振興にも結び付くと期待できることから、「なごやめし」の普及促進の取り組みを通じて、名古屋大都市圏の観光面における成長を牽引し、観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
286	愛知県	名古屋市	中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業	名古屋市の全域	地域雇用の受け皿である中小企業において、環境課題を踏まえた事業活動、新商品・サービスの創出等のビジネス展開イノベーション力を向上させ、魅力的な企業として成長を促しつつ、雇用の受け皿となる中小企業者の維持発展を支援し、市民・顧客へアピールすることで、産業人材の流出抑制及び地域の産業の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
287	愛知県	愛知県豊橋市	持続可能な食と農のまちづくり	愛知県豊橋市の全域	地元農産物から生み出される魅力的な食文化を域内で消費できる仕組みづくりと、域外へのブランドイメージの定着を図り、食を旨とてこの地域を訪れる交流人口や、訪れなくてもこの地域の食のファンとなる関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
288	愛知県	愛知県岡崎市	QURUWA戦略担い手発掘・育成事業	愛知県岡崎市の全域	中心市街地の都市再生を目指し、「QURUWA戦略」を策定し公民連携まちづくりを進めている。QURUWA戦略は第二期に移行するタイミングを迎えており、良質な公共空間を民間事業者に利活用させることで、まちの賑わいを生み出し新しい日常を創出するフェーズにある。「情報発信事業」及び「企業版リノベーション事業」を展開することで、民間投資誘導とパブリックマインドを持つ民間事業者の発掘・育成等を進め、地域に根付いた公民連携の担い手を確保していくことで持続可能な都市経営を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
289	愛知県	愛知県岡崎市	オクオカイノベーション事業	愛知県岡崎市の全域	本市の中山間地域における交通インフラの優位性と遊休施設を活かし、自然との触れ合いの場の提供、移住相談窓口の設置、移住後の仕事、住居の確保、地域住民の課題解決力向上のための各種施策を展開することで関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進を図り、人口減少・少子高齢化の加速により活力が失われつつある地域を活性化させ、住民主体の持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
290	愛知県	愛知県岡崎市	地域商材販路開拓支援事業	愛知県岡崎市の全域	業種の特長を越えて産業振興を一体的に推進するとともに、産業と雇用の担い手の創出・育成を図るため「岡崎市産業労働計画」を策定しており、本計画でデジタル先端技術の活用支援を基本施策としている。コロナ禍の外出自粛の影響や非接触の購買行動の推奨により急速にデジタル化が進むなか、デジタル化の足掛かりとして事業者がメリットを感じやすいECサイトでの販売を支援する。本事業により中小企業及び小規模事業者の新規顧客獲得と事業者のデジタル化への機運醸成につなげ、持続可能な活力のある地域産業の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
291	愛知県	愛知県岡崎市	若年層をターゲットにした観光で稼ぐ観光産業都市の実現	愛知県岡崎市の全域	2023年1月から放送開始となる大河ドラマ「どうする家康」により、一気に岡崎市に対する歴史観光の注目度が増すタイミングで、大河ドラマ館設立と合わせ、観光客に岡崎市で消費を促すコンテンツを整えることで、観光で稼ぐ観光産業都市として歩を進めるとともに、増加傾向が著しい若年層向けの歴史文化資産を活かしたコンテンツや環境整備を行うことで、持続的に成長を続ける観光産業の確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
292	愛知県	愛知県半田市	伝統のまち「はんだ」の魅力向上事業	愛知県半田市の全域	本事業は、イベントなどの観光分野だけでなく、農業、商業、文化といった様々な分野との連携による魅力を築き、新しい関係人口の創出を目指すものである。さらに、関係人口増加策を他分野に広げることにより、効率化も必要となることから、スタートアップ企業やデジタル技術を活用していく。	地方創生推進交付金	計画本文
293	愛知県	愛知県豊川市	地域経済と人材の循環による構造改革プロジェクト	愛知県豊川市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域商業への経済的打撃に加え、令和5年3月に八幡駅周辺に大規模集客施設の開業が予定されており、既存の地域商業の活力低下が懸念されているため、地域内の民間事業者が変化する時代への対応方法を学ぶ取組や、大規模集客施設への地域外からの集客を観光周遊等につなげる取組等により、新分野への進出等を実践する事業者の増加や、既存の商店街への観光客等の増加を図り、地域商業を活性化するとともに、地域産業の魅力を向上につなげて、新たなしごとや新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
294	愛知県	愛知県豊田市	地域内経済循環創出に向けたSDGs「認証」制度の構築及び市民行動の促進	愛知県豊田市の全域	「SDGs認証制度」を構築し、金融機関等を含めた地域事業者等との連携をさらに強固にし、地域内における事業者の経営力を高めることで、「ひと」と「しごと」が集まり、地域における経済活性化、既存産業の強化や新たな産業の創出へとつなげていく。また、市民等に向けて「SDGs理解促進ツール」を制作し、運用できる「SDGs人材」を育成することで、さらなるSDGs理解促進と行動変容も加速化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
295	愛知県	愛知県安城市	eスポーツ等デジタルコンテンツを活用した生涯活躍のまちづくり事業	愛知県安城市の全域	eスポーツの年齢、性別、障害の有無、国籍等の垣根を超えたユニバーサルスポーツとしての特性に着目し、eスポーツ等デジタルコンテンツを、高齢者の介護予防や健康寿命延伸、障害者の社会参加や活躍の場の創出に活用する。また、若年層に対し、eスポーツを通してデジタルツール利活用の場を創出し、次世代のデジタル人材育成も推進する。それにより、地方版総合戦略の基本目標である、生涯にわたり健康で幸せに暮らし続けられるまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
296	愛知県	愛知県西尾市	eスポーツを活用した地域活性化再生計画	愛知県西尾市の全域	スポーツツーリズムの一つとして、eスポーツチームの誘致、交流イベントの開催、eスポーツ大会の開催を通じて来訪者を増やすとともに、本市の食文化(うなぎや抹茶)や自然など、マインドスポーツにマッチした本市の魅力を体感してもらい、関係人口の拡大を目指す。また、年齢、性別、国籍、障害の有無を問わず、誰もが参加できるユニバーサルスポーツであるeスポーツを活用して、外国人、高齢者、障害者の活躍の場を提供し、誰もが暮らしやすいまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
297	愛知県	愛知県蒲郡市	新しい働き方を通じた関係人口創出・移住者拡大事業	愛知県蒲郡市の全域	移住後も地域交流が続くスタイル確立のため潜在的なニーズの把握と本市が持つ資源等の基礎調査を行う。本市の働きやすさ、住みやすさを発信することで、二拠点居住やワーケーション等多様なライフスタイルの受入れ地としての認知度を高めるため、広域的な連携を図りながら効果的なプロモーションを展開する。また、オンラインやSNS等を活用した相談体制を整えるとともに、本市の暮らしを伝え、移住候補者へ相談にのるなど移住関係事業を官民連携で協力いただける制度を創設するなど地域一丸となった受け入れ体制をつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
298	愛知県	愛知県稲沢市	地域の課題を地域主体のグルメ開発で解決していくまちの元気創出事業	愛知県稲沢市の全域	「(仮称)稲沢市ご当地グルメ開発実行委員会」を設立し、全国のグルメ開発の実績を持つアドバイザーを招へいし、事業者、商工会議所、JA、市が協働で、マーケティング調査、食材選定、ご当地グルメ開発を行う。また、市民や事業者と協働により、ガイドブックの作成、スタンプラリー等を実施するとともに、取組内容をデジタル技術を活用の上、積極的に市内外に発信し、取組みへの自発的な参加を促すとともに、開発されるご当地グルメなどを、市民や取組みに関わった方と一体となって、本市の魅力としてPRする。	地方創生推進交付金	計画本文
299	愛知県	愛知県田原市	先駆的な温泉形態の「伊良湖温泉」で地域の資源・くらしに新たな価値を創造する渥美半島ブランド力向上プロジェクト	愛知県田原市の全域	渥美半島の新たな地域資源「伊良湖温泉」を地域振興の起爆剤に据え、既存観光資源や食等と掛け合わせた体験型ニューツーリズム「ウェルネスツーリズム」を推進するとともに、「地域産品ブランド化推進」によって「地域ブランド力の向上」を図ることで、通過型観光から滞在型観光への転換、交流人口増加、地域で稼ぐ力を向上させるとともに、地域活力の向上を背景とした雇用・創業機会の拡大を図る。さらに、雇用・創業機会の拡大に合わせ「しごと面での移住相談を受けられる体制」を整えることで、更なる定住・移住人口増加へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
300	愛知県	愛知県弥富市	この指とまれ！ 弥富の人・情報・想いをつなぐ “YTM Meeting: ヤトミーティング” プロジェクト	愛知県弥富市の全域	「人と人がつながることで、誰もが活路と活躍の機会を見出せるまち」を実現するため、市民と行政で組織する「ヤトミーティング」を中心として、行政だけでは手の届かない地域課題や市民ニーズと市内の様々なノウハウを持つ人材や場所などの地域資源をマッチングする仕組みを構築する。 この取り組みを続けていくことで、市民同士が自発的に協力できる環境が整備され、「弥富の人・情報・想い」をつなぐことができる。そしてこのつながりは、市民の安心感や賑わいを創出し、住み続けたいと思う市民を増やしていく。	地方創生推進交付金	計画本文
301	愛知県	愛知県丹羽郡扶桑町	公共交通サービスと高齢者等のお出かけ促進を一体的に推進する「チョイソコふそう」事業	愛知県丹羽郡扶桑町の全域	本町では、日常生活における移動に不便を感じていたり、公共交通がない・利用しづらいために外出を控えたことがある住民の生活利便性の向上と、高齢化の急速な進展に伴う、高齢者の健康増進や社会参加、運転免許返納の促進が喫緊の課題となっている。こうした課題を解決するため、外出する目的の提供とそのための移動手段の確保をセットにしたデマンド型交通「チョイソコふそう」の実証運行を実施し、住民の移動の不便さの解消と高齢者の積極的な外出促進を図ることで、全ての住民が安心していきいきと住み続けられるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
302	愛知県	愛知県南知多町	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト	愛知県知多郡南知多町の全域	愛知県が実施した、あいちスマートサスティナブルシティ共創チャレンジにて南知多町に提案をいただいた、インドネシアのPT. Qlue Performa Indonesiaが開発したアプリを活用し、危険箇所の迅速な把握や、まちづくりに必要なデータの収集と集積をデジタルツール及びAIにより効率よく実施する。 収集・集積したデータをもとに、危険箇所などの迅速な把握や、データ分析により危険箇所となりやすい場所、不法投棄の多い場所などを割り出し、まちづくり団体などと協働して移住者に選ばれるまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
303	三重県	三重県	共生社会の実現による持続可能な魅力あふれる地域づくり事業	三重県の全域	これまで実施してきたダイバーシティの考え方の普及・浸透をさらに発展させ、ダイバーシティ推進に取り組む人材を増やすとともに、県内での横展開を図るため、性の多様性(LGBTQ等)に関する取組、障がい者に関する取組、若者に関する取組など、さまざまな事業を連携させ、ダイバーシティの深化、高度化につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
304	三重県	三重県	消費拡大と気候変動に対応したみえの農林水産推進事業	三重県の全域	県内の農林水産物の魅力をさらに拡大していき、「もうかる農林水産業」の実現をめざして、温室効果ガスの削減、プラスチック利用の削減、二酸化炭素吸収源としての林業の推進、気候変動への対応など、環境分野と連携しながら、「県産農林水産物の消費拡大」「気候変動に対応した養殖業の確立」に向け取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
305	三重県	三重県	One to Oneマーケティングによる三重の観光地づくり推進事業	三重県の全域	多様化する旅行者ニーズに対応するため、前身事業で収集・蓄積してきた旅行者の属性や訪問先のデータに加え、旅行者個々の興味・関心データや様々な観光データも蓄積して一元管理することで、旅行者一人ひとりにあわせて「One to Oneマーケティング」を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
306	三重県	三重県名張市	事業承継人材マッチング支援事業 ～Humidas (フミダス)～	三重県名張市の全域	経営者候補となりうる専門的スキルや、経験を培ってきたミドル層を中心とした人材をマッチングさせること、そして、コロナ禍による地方への移住の流れを捉え、市外からの人材を募ることによって、事業所の廃業を防ぎ、より長く継続するための支援を行う。同時に、新事業の立ち上げや業態転換等、事業所に「攻めの経営」が求められる中、事業所向けセミナーの開催や専門家の個別相談等による支援を行い、事業所の経営向上、安定化を図るとともに、戦力となり得る人材の確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
307	三重県	三重県志摩市	観光周遊の促進を目指した持続可能な観光地づくり事業計画	三重県志摩市の全域	志摩市の重要な観光資源である宿泊施設を中心として、市内に点在する様々な魅力ある地域資源を観光活用することで観光魅力の向上を図り、観光周遊を促進する。また、観光周遊の促進を図るとともに、宿泊施設が集積するエリア及び周辺観光地においても、地域の魅力ある特産品や志摩市の持つ豊かな自然環境を活かしたアクティビティなどにより、地域団体やDMC等の自主・自立的な取り組みの中で、収益化された観光消費を生み出す事業実施の仕組みをつくり、まちの賑わいと仕事の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
308	三重県	三重県志摩市	買い物利便性向上事業	三重県志摩市の全域	中心市街地外の買い物拠点がいない地域に事業者のノウハウを活かした買い物機会の創出を図ることで、地域住民の買い物環境への不安を解消するとともに、高齢化に伴い外出する機会が減少している高齢者の外出機会を創出し、地域コミュニティの活性化につなげていく。その結果、人口が減少する中でも地域住民と市内事業者が連携して日常生活の利便性を確保することで、地域住民が慣れ親しんだ地域で安心して生き生きと暮らし続けられる持続可能なまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
309	三重県	三重県伊賀市	関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト	三重県伊賀市の全域	シニア世代を含む全世代が生産を通じて地域で活躍できるまちづくりに向けた事業を展開し、伊賀市に住み続けたいと思う人の増加による転出者の抑制をめざす。 また、生産を通じて活躍できる本市への移住を希望する人や、そのようなまちを応援したいと思う関係人口の創出・拡大に向けた事業を展開し、多様な人材・産業創出の活性化により、持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
310	三重県	三重県伊賀市	自然豊かで魅力溢れ、歴史彩る秘蔵の国「いが」の環境保全計画	三重県伊賀市の全域	農業集落排水施設の機器類の機能更新、さらに監視システムのクラウド化を実施し、災害に強い浄化槽の整備を促進することで災害時の迅速な対応を可能とし、災害に強い安心・安全な社会基盤づくりを進める。 また、浄化槽整備により水質の保全を図ることで、伊賀市の基幹産業でもある農業の更なる活性化を図り、新たな担い手の確保と育成を行い、「伊賀米」等のブランド化を推進し、環境に配慮した生活環境が整うまちづくりを進める。 持続可能な地域を目指すため、農業集落排水処理施設の統廃合により維持管理コストの削減に取組む。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
311	三重県	三重県員弁郡東員町	東員町みらいを育む町イメージアップ計画	三重県員弁郡東員町の全域	子育て支援や教育をはじめ、様々な分野で子ども達の「みらいを育む」町としてイメージを定着させるため、広報の発信力の強化と発信資源の強化を行う。このことは、総合戦略の基本目標の「みらいを育む」を中心に基本目標の「にぎわいづくり」の実現にも寄与する。この事業を実施することで第1に町民が自分たちの町に誇りを持ち、いつまでも住み続けることやU・Iターン者の増加を目指す。第2に町外の方に東員町を広く知ってもらい交流人口、関係人口、転入の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
312	三重県	三重県明和町	三重広域連携スーパーシティ構想を契機としたデジタル田園都市創生プロジェクト	三重県明和町の全域	当町を含む連携自治体において、国直轄の規制緩和が行えるようになる特区制度【スーパーシティ構想】の採択に向けて取組みを進めている。当地域においても少子高齢化や若者の流出などの地域課題を抱えている。これらの課題に対して、上記スーパーシティ構想と連携した先端技術の導入を行い、都市部と同等の生活水準を維持することが目標となっている。 経済、防災、観光、福祉などの様々な分野でデジタル化を推進することにより、デジタル田園都市の実現のための土壌をつくり、地域DXを推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
313	三重県	三重県明和町	高齢者等のお出かけ促進と一体化した新たな交通手段の確保	三重県明和町の全域	本町では、AIを活用した新たな交通形態であるデマンド型交通の実証実験を実施し、交通空白地域や交通弱者といった地域の課題を解消するとともに、持続可能な地域公共交通網の形成を目指す。 また、単なる足の確保のみでなく、高齢者のお出かけ促進策を講じることで、家に閉じこもりがちな高齢者に社会参加を促すとともに、健康で自立した生活が送れるよう、交通政策と一体的に推進し、すべての世代の人々が安心していつまでも快適に暮らすことができるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
314	滋賀県	滋賀県	デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業[かかわりファクトリー滋賀]	滋賀県の全域	デジタルプラットフォームを通じて、県や市町、民間企業等が取り組む地域づくりや地域活性化に関する取組を全国一体的に発信し、県域での関係人口データベースを形成する。また、デジタル地域コミュニティ運営を媒介に、地域の特色ある人や場所と県外の人との新たなつながりを生み出す。これらの取組により、データ分析に基づいた本県への「かかわりしろ」の継続的な創出と、県外から人材を呼び込むサイクルを確立し、関係人口と連携した地域課題の解決や新たな視点での地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
315	滋賀県	滋賀県	世界(外国人材)から選ばれる滋賀プロジェクト	滋賀県の全域	(1) ハノイ工科大学(ベトナム)との連携 令和3年11月に、ベトナムのハノイ工科大学と滋賀経済産業協会と三者で調印した連携覚書に基づき、高度外国人材の受け入れ促進を図る。 (2) 事業者および外国人材に対する支援機関の設置・運営 県内事業者向け相談窓口として平成31年4月に設置した「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を刷新し、県内事業者と外国人材双方に対する支援機関を設置・運営する。	地方創生推進交付金	計画本文
316	滋賀県	滋賀県	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業	滋賀県の全域	滋賀県が、研究開発型ベンチャー企業・第二創業を誕生させる国内有数の拠点となることを目指し、レンタルラボや試作用設備を揃え創業支援を行うオープンイノベーションセンターを整備する。独自の強みを持ったベンチャー等が、本県産業を支える新たな柱となることで、産業構造をより強固にするとともに、ベンチャー等の成長によって、若年世代を受け入れる雇用機会を創出し、地域産業の活性化を果たす。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
317	滋賀県	滋賀県並びに大津市、長浜市、高島市、東近江市、米原市、蒲生郡日野町及び犬上郡多賀町	滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト	滋賀県の全域	琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそろえ、ゆっくりしていかに暮らしてきた滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる、心のリズムを整えるツーリズム『シガリズム』を県全体の基本コンセプトとして、行政や民間等の多様な主体が連携することで、豊かな自然環境、多様な歴史・文化、地場産業、さらには地域の暮らしそのもの等について、滋賀ならではの地域資源として、層魅力を高めて有効活用することにより、観光のみならず地域の幅広い産業において相乗効果を発揮し、地域経済の活性化と関係人口の増加につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
318	滋賀県	滋賀県、草津市及び愛荘町	三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト	滋賀県の全域	『誰もが生涯、自分らしく、「からだもこころも」健やかに仕事や地域活動に取り組むことができるまち』を実現するため、「健康しが」の取組の「ビジネス化」による地域経済活性化に向けた取組と、地域コミュニティ・地域交通の再構築等による対人交流の活性化を図り県民の主観的健康感向上に向けた取組を行う	地方創生推進交付金	計画本文
319	滋賀県	滋賀県及び滋賀県栗東市	いつまでも住み続けたいなるまちづくり計画	滋賀県栗東市の全域	栗東市は、平地面に国土幹線が横断する交通の要衝で様々な業種の産業が集積し、南部の山地部は史跡や農林業施設等の地域資源が集積している。現在進められている国道バイパスの国土幹線や県道の広域幹線と併せ、市道を整備することで市内唯一の南北の幹線の主要地方道の道路ネットワークを構築し、更なるストック効果の発揮と企業立地促進により雇用機会を創出を図る。また、林道の整備により観光客の受け入れ環境と林業者の就業効率向上を図り、交通利便性のある都市部と自然豊かな山村部が調和する本市全体の活性を図るものである。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
320	滋賀県	滋賀県近江八幡市	近江八幡市オープンガバナンス推進計画	滋賀県近江八幡市の全域	人口減少、少子高齢化に加え、地域の課題が複雑多様化していく中、行政のみで必要な公共サービスの提供を維持することは難しくなっており、これに対応するため、市民の地域づくりや市政への参画を促す仕組みとして、オープンガバナンスを推進する。市民と行政が共にアイデアを出し合うことで政策立案し、その実現に向けて協働するためのプラットフォームをオンライン、オフラインの双方で構築することで、市民や団体各々が有するスキルやノウハウ、資源を持ち寄ることで地域資源の解決にあたることのできる体制づくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
321	滋賀県	滋賀県甲賀市	田園都市での「田舎暮らし」促進プロジェクト	滋賀県甲賀市の全域	空き家を「負資産」ではなく、価値ある地域の「プラスの財産」として、地域ならではのローカルビジネスやコミュニティビジネスとして確立させます。また、区、自治会や自治振興会、不動産業者等との連携体制を強化し、地域住民と移住者のミスマッチを防ぐとともに、甲賀市の「ゆっくり暮らし」をさらに都市部に発信することで、新たな移住者の獲得により、持続可能な地域への転換を図ります。	地方創生推進交付金	計画本文
322	滋賀県	滋賀県甲賀市	快適なふるさと信楽のまちづくり再生計画	甲賀市の区域の一部(信楽町地区)	甲賀市信楽町は、信楽焼の生産に加え、山の斜面を利用し栽培される日本五大銘茶の朝霧茶の生産などそれぞれの伝統を守りつづけてきたまちである。近年、信楽町などの中山間地域における人口減少が顕著であり、その要因として都会との生活環境の格差も影響し、若者の都市流出によるものが大きい。また、信楽町を流れる大戸川は京阪神の生活用水としても利用され環境・生活排水による水質汚濁に対する関心も高く、都市の快適さと農山村の自然豊かな環境を合わせ持つ地域となるよう生活環境の改善を実施する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
323	滋賀県	滋賀県高島市	高島リビング・シフト構想 プロジェクト	滋賀県高島市の全域	コロナ禍を契機とした人々の意識・行動の変容を「機会」と捉え、本市の地域資源を「3密回避の新たな時間やライフスタイルにより心地よく暮らし、心地よく働くことができる場所」として編み直し、以下のような事業により新たな関係人口開拓を図る。 ①ライフデザイン(おためし移住や滞在プログラムの充実と環境整備) ②ワークデザイン(都市圏企業との交流促進、関係人口がスキルや経験を発揮できる受け皿整備) ③エリアデザイン(交流拠点や対話を促す2次交通の整備等) また、全庁的なプロモーションやマネジメントを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
324	滋賀県	滋賀県日野町	「DX(デジタルトランスフォーメーション)」と「グリーン」「官民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野商人」ふるさとプロジェクト	滋賀県日野町の全域	誰もが利用しやすい公共交通体系を整備する中で、工業の発展や昼間流入人口超過、近江日野商人のマインド等の「強み」を活用し、交通渋滞や通学路での事故発生等工業団地におけるマイカー通勤の課題を町内周遊等によるまちの賑わいや活力の創出、企業におけるカーボンニュートラルの推進につながる仕組みを作り、先進的で社会的な貢献度の高い「グリーン」の取組を促進し、町民や小規模事業者のデジタル技術導入を進めることにより、交流人口増加(地域経済循環促進)とCO ₂ 排出が削減されたポストコロナ時代の地方都市を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
325	京都府	京都府並びに京都府京都市、京田辺市	「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・キャンパス創生プロジェクト	京都府の全域	学生の府内定着を図るため、府内大学において地域企業と連携した課題解決型学習を行うことで、地域が抱える課題を学生が考える機会や、学生と地域企業とのつながりを創出するとともに、インターンシップ等を通じて学生の府内企業への就職を促進する。また、「地域の魅力づくり」や「まちづくり」に関連する地域の主要産業である観光業及び建設業においてDX化を通じた生産性向上を図り、デジタル人材が活躍できる環境を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
326	京都府	京都府並びに京都府京都市、舞鶴市、城陽市、大山崎町、和束町、精華町	京ものブランド総合戦略プロジェクト	京都府の全域	京都の農林水産物や加工品のブランド力向上を図るため、産学公が連携し、フードテック等の先端技術を活用した高機能性品種の育成や加工食品の開発を行う。また、鮮度・品質を損なわない保存方法の開発、新しい生活様式に対応した販売チャンネルの拡大など、「生産」、「加工」及び「流通・販売」の各分野においてこれまでのブランド価値に新たな付加価値を加え、更に各分野の事業者が連携して自主的に実施する新商品や新サービスの検討・開発を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
327	京都府	京都府並びに京都府京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、城陽市、京丹後市、南丹市、和束町、京丹波町、与謝野町	移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	京都府の全域	新たに制定する移住条例に基づく「移住推進特別区域」の設定等により、農村部だけではなく地域の特色に合わせた移住支援を展開するとともに、「京都移住センター」の設置による移住支援のワンストップ化、移住情報の一元化・オンライン化等を行うことにより、移住者や関係人口が活躍しやすい地域づくりを促進し、地域創生の担い手となり得る移住者等を積極的に受け入れることで、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
328	京都府	京都府並びに京都府京都市、福知山市、城陽市、大山崎町	京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進プロジェクト	京都府の全域	京都を代表する産地が連携して生産体制の再構築を行い、新たな「軸」となる事業を確立するとともに、海外等の新たなマーケットの開拓や後継者の育成等を推進する。これにより、京都の伝統産業における業界の構造改革を協力的に推進し、現代人の生活に溶け込んだ「生活文化提案型産業」へと変革させることで、業界全体の再生・再構築、ひいては持続可能な後継者育成の仕組みの構築といった好循環を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
329	京都府	京都府京田辺市	中心市街地活性化事業～まちなか賑わいプロジェクト～	京都府京田辺市の全域	賑わいが失われている中心市街地である近鉄新田辺駅・JR京田辺駅周辺において、賑わいづくりを支援することにより、地域の特色を生かした商店街を形成、市の内から市中心部へ向かう人の流れを地域内での消費に結びつけるとともに、市内観光の新たな拠点となる施設を整備し、市外からの来街者の市中心部への誘導を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
330	京都府	京都府京丹後市	多様な主体が持続可能な未来社会を共創するSDGsクラスター形成推進プロジェクト	京都府京丹後市の全域	市域におけるSDGsの認知度を高めつつ、民間セクターの公的課題の解決に貢献する主体的な取組を後押しする仕組みを構築するとともに、多彩な産業や豊かな自然環境といった地域資源を活かしながら、デジタル技術や外部人材の知見・スキルを有効に取り入れ新たな価値を創出する本市のSDGsモデルを広く発信することで、域外からの新しいヒト・モノ・カネの流れを生み出し、内外の多様な連携により、持続可能な未来社会を共創する「SDGsクラスター」の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
331	大阪府	大阪府	持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進計画	大阪府の全域	人口減少の局面にあって大阪経済の活性化を図るには、若者をはじめ女性、障がい者、外国人など多様な人材が活躍する企業が増えることが重要な鍵となるが、府内中小企業においてワークライフバランスやダイバーシティ経営が十分に進んでいるとは言えない現状である。そこで、企業に対してこれらの理解促進を図るセミナーの実施等の取組と、就職困難性を抱えた若者等に対する自己特性の理解促進及び大学等での支援方法の確立に向けた取組を併せて実施することで、たれもが活躍できる持続可能な成長を続ける大阪の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
332	大阪府	大阪府堺市	地域の生産性向上に向けた地域産業重層化促進事業	大阪府堺市の全域	市内で活動する企業や人やプロジェクトが相互につながり、掛け合わせ、相乗効果を生み出すインパクトある場の産業が躍動し、地域経済全体が成長している状態を「地域産業の重層化」と定義し、特に地域経済へのインパクトが大きいと考えられる(1)イノベーション創出、(2)サービス産業の生産性向上、(3)女性の就業促進の3テーマを核とした地域産業の重層化に取り組み、地域の生産性・付加価値額向上をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
333	大阪府	大阪府守口市	ものづくり企業と工業系の学生を繋ぐインターンシップ「もりクルート事業」	大阪府守口市の全域	本市において、ものづくり企業は、基幹産業の一つであるが、経営者の高齢化と事業承継する担い手の不足等から事業所数は減少傾向にある。そのため、工業系の学生を対象としたインターンシップ事業を中心に、ものづくり企業の総合的な認知度向上及び人材確保支援事業を実施することで、定期的な若者人材の流入を促し、後継者の確保や技術継承を促進する。その結果、ものづくり企業に就職した若者人材が本市に定住し、子育て世帯として本市で暮らし続けることで、地域産業の発展とともに、地域社会全体の持続的発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
334	大阪府	大阪府八尾市	デジタルを活用した「価値と人材のサイクルモデル」形成事業	大阪府八尾市の全域	チャレンジングな環境から生まれた市内企業や商品の魅力を、「ものづくりのまち八尾」ブランドとして、観光分野や教育分野も含めて戦略的にプロモーションし、DXを活用して発信していくことで、商品の販路開拓や将来の担い手候補の確保へと繋げ、価値（資金やブランド力）・人材（アイディアを含む）が八尾に集積し、それらが「チャレンジングな環境」の効果によって、さらに新たなイノベーションを生み出し、さらに価値と人材が集積するような「価値と人材のサイクルモデル」の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
335	大阪府	大阪府泉佐野市	eスポーツMICEコンテンツ実証計画	大阪府泉佐野市の全域	「地域内外の人々の交流から、市域への人の流れを生み出し、持続可能な地域へ」という地方創生の将来像を実現するため、広域交通体系が充実しているにも関わらず、通過都市となっている現状において、市域における人々の交流の増加・深化のための糸口となる新たな都市魅力の創造・発信が課題となっています。本計画は、この地域課題に対して、eスポーツを通じて人々に交流の機会を提供するほか、これを通じた人材育成等の取組によって、交流の増加・深化を図り、定めた将来像に繋げるものです。	地方創生推進交付金	計画本文
336	兵庫県	兵庫県	先端技術の活用促進によるひょうごの農畜産業改革プロジェクト	兵庫県の全域	ICTやセンシング技術、自動化やドローンの活用等先端技術を活用したスマート農業技術に関する情報発信や指導、生産現場での実証やスマート機械等の導入支援等に取り組み、県内各地域の営農条件等に対応したスマート農業の普及定着を推進する。 また、但馬牛・神戸ビーフの安定的かつ将来に渡り継続的な供給体制を構築するため、先端技術を活用した受精卵供給体制の普及及び但馬牛の遺伝的多様性を確保しつつ経済的能力を向上させるためのゲノム情報を活用した精度の高い効率的な但馬牛の改良に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
337	兵庫県	兵庫県	ポストコロナ社会を切り拓く競争力のある「ひょうごの農」展開プロジェクト	兵庫県の全域	今般の新型コロナウイルス感染症拡大のような予期せぬ外的要因が発生した場合においても、持続的に力強い農業が展開できるよう、安定した販路の確保、担い手の確保、生産力の強化、農地の有効活用促進等が一体となった施策の展開による本県農業の維持発展を図り、農業分野が先導的に地方創生の牽引役を担う。	地方創生推進交付金	計画本文
338	兵庫県	兵庫県	新しい人の流れの創出による地域活性化プロジェクト	兵庫県の全域	多自然地域において、地域の課題解決・活性化の担い手となる人材の確保及び広域的な人材プラットフォームの構築、地域資源を活用したコミュニティビジネス等「地域で稼ぐくみ」や市町と連携した地域づくり、都市農村交流等を推進し、将来にわたり持続可能な活力ある地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
339	兵庫県	兵庫県	地方回帰の流れ創出とまちの魅力アップによる移住定住促進プロジェクト	兵庫県の全域	移住・定住につなげる広報の展開や移住支援拠点の運営を行なうとともに、「ひょうご県民アプリ」により地域創生にかかる様々な情報の配信や、関係人口層の裾野を広げるための県公式オンラインショップの利用促進などに取り組み。 また、兵庫県への関心が高まった層が、実際に訪れたい、住んでみたいと思える魅力あるまちづくりと交通の利便性の向上を合わせて推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
340	兵庫県	兵庫県	スマート兵庫実現プロジェクト	兵庫県の全域	デジタル技術の地域実装を推進し人口が減少中でも質の高い豊かな暮らしが営まれる兵庫をつくるため、政策横断的に最新技術の(ドローンやMaaS、ローカル5G)実証実験を行う。また、各モデル地区の計画策定支援や、兵庫県の共通ルール(データ標準化、連携方法等)の策定を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
341	兵庫県	兵庫県	持続可能な成長産業育成プロジェクト	兵庫県の全域	兵庫の強みを活かした産業競争力を強化するため、金属系新素材の製造等の高付加価値化や成長産業(航空・宇宙、ロボット、環境、エネルギー、健康医療、新素材等)の研究開発を支援する。加えて、脱炭素化や古民家の利活用など環境等にも配慮した事業や成長産業の人材確保に対する取組も支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
342	兵庫県	兵庫県並びに兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市	はじまりの島淡路島観光推進プロジェクト	淡路島の全域	「日本のはじまり淡路島」という物語のもと兵庫県及び淡路島3市、民間団体等が密接に連携・協力し、観光資源の磨き上げを行うことにより、交流人口の拡大や、淡路島の「食」・「モノ」のブランド化等による農林水産業や商工業の振興、新たな雇用創出、UJ1ターンの増加などを促進することで、人口減少・超高齢化に対応する地域の持続的成長を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
343	兵庫県	兵庫県及び兵庫県神崎郡神河町	水と緑と人が育む豊かなまちづくり計画	兵庫県神崎郡神河町の全域	神河町では、人口減少・少子高齢化により過疎化が深刻化しており、古くからの基幹産業である林業についても衰退が進んでいる状況にあるが、本計画により町道と林道を一体的に整備することにより、伐採地から林業生産施設、また地域間の交通ネットワークを構築し、林産物の運搬の効率化による経営環境・就業環境の改善や町内観光施設への回遊性、近隣町とのアクセス向上等により、「交流から定住へ」を合言葉に人口の増加、合わせて地域における雇用の確保に繋げ、地域の再生・活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
344	兵庫県	神戸市	店舗型モビリティの集積による上質な滞留空間の創出とまちのにぎわいづくり	神戸市の全域	・神戸の玄関口であるJR三ノ宮駅の南側において、持続的に人々が滞留している風景を生み出し、人流の活性化を図るべく、店舗型モビリティなど柔軟な運用が可能なモビリティビジネスを誘致し、消費者のニーズに寄り添った魅力度の高いコンテンツを常時運用し、まちのにぎわいの創出と地域経済の発展を目指す。 ・同時に店舗型モビリティを活用し市内沿線駅での事業者支援や住宅団地での生活サービス向上の取組を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
345	兵庫県	神戸市	全方面からの人口誘因のための「こうべらし」推進	神戸市の全域	神戸市の人口は減少傾向が続いており、人口減少対策が急務となっている。一方で、東京圏における地方移住の流れが今後も継続していくと予想される中、東京圏在住者と神戸市との接点を作り、そのきめ細やかなフォローに繋げ、関係性を深めていくことが極めて重要である。 また、ウィズコロナの時代においては、移住検討者の価値観やニーズが多様化しており、丁寧な相談対応やニーズに対応した現地案内などを実施する必要がある。多様化する移住スタイルに対応することで、新たな層を取り込むことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
346	兵庫県	神戸市	「ローカルイノベーションHUB」による共創の推進事業と人材育成	神戸市の全域	複雑・多様化する地域・社会課題に対応するため、企業・大学・地域団体等がコンパクトな都市部に集積する神戸市における環境を活かし、企業・大学・地域団体・行政等の各フィールドを超えた連携・共創を促すとともに、人材を育成し、民間等が主体的に実施する地域貢献活動やイノベーション創出を支援。各団体の強みを生かし、最大限に活用・活躍できる環境の構築により、市民が主役・主体となり、まち全体で課題を解決できる、持続可能な社会・都市の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
347	兵庫県	兵庫県姫路市	「SDGs×グリーン」グローバル人材育成事業	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、福美町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	姫路市は、令和3年度に選定された「姫路市SDGs未来都市計画」に基づき、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促す「グリーン」の観点を取り入れ、グローバル人材を育成する。当市で郷土愛を育み、脱炭素型の生活を身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、海外と本國をつなぐ「架け橋」となっていることを目指す。また、多様なステークホルダーとの連携を図りながら、経済、社会、環境の三側面における施策を、バランスよく取り組むことにより、持続可能な世界の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
348	兵庫県	兵庫県姫路市	姫路城世界遺産登録30周年記念イベントを中心とした滞在型観光の推進	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、福美町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	姫路城が日本初の世界遺産として登録されてから、2023年12月11日に30周年を迎えるため、姫路城の本質的価値と魅力を高める取り組みを推進する。あわせて、ウィズコロナ、アフターコロナへの対応として、記念事業やその効果を通じて、文化・国際交流・地場産振興など総合的に取り組み、本市の多様な魅力を発信することによって、国内外からの誘客促進を図り、いち早い観光需要の回復を目指すとともに、地域一体となったおもてなしによる交流人口の拡大によって、姫路市ブランドの構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
349	兵庫県	兵庫県西宮市	西宮起業家支援センター運営事業	兵庫県西宮市の全域	西宮商工会館の一部に創業支援の拠点施設となる「西宮起業家支援センター」を設置し、国・県や商工会議所、金融機関等に加えて市内の大学とも連携し、幅広い層による起業を促進する環境を整備する。住宅都市特有の多様な消費者ニーズに対応した、生活の質を高めるサービス産業を中心として小規模なマーケットでの起業を一層促進するために、起業を志すところから開業・継続・発展に至るまで、新しいビジネスへの挑戦の各段階に応じた切れ目のないきめ細かな支援を図り新たな産業の担い手の創出に繋げ地域経済に活力と雇用をもたらす。	地方創生推進交付金	計画本文
350	兵庫県	兵庫県豊岡市	多様な人々が活躍する機会の創出事業	兵庫県豊岡市の全域	子育て支援総合拠点等を活用し、子育てを応援する事業、ジェンダー平等を推進する事業、外国人市民の参画機会を創出する事業、賑わいと新たな結合を創出する事業を連携させて展開することし、多様な人々が交流し、活躍できる、社会包摂のまちづくりを進め、豊岡のまちづくりに共感した人々の定住と豊岡を支える関係人口を増加させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
351	兵庫県	兵庫県宝塚市	新しい生活様式に対応した起業支援事業	兵庫県宝塚市の全域	活力あふれる創造性豊かなまちづくりを目標とし、新しい生活様式に対応した魅力的な店舗への店舗改装等を行う事業者へ店舗改装等にかかる工事費の一部を補助する。また、市内事業者の若返りを目指し、大学生を対象とした起業機運醸成セミナーを実施すると共に、20歳代までの若手起業家が市内の coworkingスペースを利用し、起業に向けたコンサルティング等の支援を受けた場合にかかる経費の半額を補助する。 さらに、宝塚市の未来を担う小学生を中心に、起業に向けた基礎的能力向上のためのワークショップを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
352	兵庫県	兵庫県川西市	「誰もが住み慣れたまちで力を活かせる」かわにしまちづくり事業	兵庫県川西市の全域	ライフスタイルの多様化が進む中で幸せの価値観は人それぞれ異なるが、本市は「誰もが何気ない日常に感じるまちづくり」を大切な方針と位置付けている。起業や趣味活動等、自分の力を発揮できる場所があることは幸せを実感する上で大切な要素であり、多様な人材が住み慣れたまちで力を活かせる環境づくりが肝要となる。 本市はそういった個々の活動もまちづくりにつながるものと捉え、地域で力を活かせる仕組みをつくることで「生涯活躍のまち」の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
353	兵庫県	兵庫県加西市	古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業	兵庫県加西市の全域	市内の空き家となっている古民家をリノベーションして、移住希望者向けのお試し滞在や関係人口として加西市に関わることを希望する者とのための総合相談窓口として活用することにより、都市部からの人の流れと地域の賑わいを創出することを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
354	兵庫県	兵庫県丹波篠山市	ワクワクする地域づくりのための関係人口深化・関係継続事業	兵庫県丹波篠山市の全域	少子高齢化、人口減少により、農村集落において農林業や伝統文化など様々な分野で担い手不足が生じており、農村集落の維持に消極的な意見も聞かれるようになってきた。一方でNPO法人等が自立的にSNSなどを活用し農地保全、被害対策のために都市部の人材を呼び込んでくる取組を進めるなど、関係人口と農村集落住民とを結びつけ、集落がワクワクできる地域づくりを進み始めている。 このような「農村集落×中間支援組織×関係人口」の取り組みを全市展開し、関係人口と共にワクワクできる農村集落をつくり、元気な丹波篠山市を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
355	奈良県	奈良県	コロナ禍及びアフターコロナにおける県内就労支援と職場定着・離職防止支援	奈良県の全域	「県内就労促進・再就職支援」、「職場定着・離職防止」、「人材育成」の3項目を柱とし、コロナの影響を受けて解雇された離職者や、UIJ、大学生、若者、留学生、高齢者、障害者、女性、非正規雇用者等、多様な人材と県内企業とがマッチングできる仕組みを構築し、また、離職しても学び直してスキルアップ、キャリアチェンジし、県内企業に再就職できるための、就職から職場定着までの一貫した支援を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
356	奈良県	奈良県	奥大和地域における拠点のネットワーク化とシビックプライドの醸成	五條市、御所市及び宇陀市並びに奈良県山辺郡山添村、宇陀郡菅原村及び御杖村、高市郡高取町及び明日香村並びに吉野郡吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村及び東吉野村の全域	奥大和地域は、急激な人口減少が進む中、地域における一番の課題を人口減少対策と捉え、特に若年層の減少を抑制するため、「働く場」と「働く人」をどのように増やしていくかに重点を置き、誰もが住みよい環境づくりを進めていきます。また、「デジタル化」を推進するとともに、人が集まる「拠点を形成」「拠点を結節する」という戦略で、取組を進めます。また地域を支える「人材の育成・確保」では、地域で育成した人材が地域内で活躍するような取組を進めます。	地方創生推進交付金	計画本文
357	奈良県	奈良県	未来を造る新技術と新産業の振興事業	奈良県の全域	奈良県は製造業における研究開発を促進することで県内産業の基盤強化と新規産業の創出を図る。地域の中小企業の技術に関する相談窓口として様々な支援をしている公設試験研究機関の連携を強化することで、研究開発の合理化とスピードアップを図る。また、民間企業の研究開発支援としては補助制度を設け、民間企業が主体となった研究開発を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
358	奈良県	奈良県	2025大阪・関西万博を契機とした周遊型観光と食・農の消費・販路拡大促進プロジェクト	奈良県の全域	関西が世界から注目される万博開催を契機として、奈良県中南部を中心とした地域の知られざる魅力を掘り起こし、国内外へ情報発信することにより、新たな観光誘客、周遊促進につなげる。奈良の「食」を新たな観光資源ととらえ、「食」と「農」に「観光」を関連付けることにより、相乗効果により訪奈良需要を喚起させる。 また、代表的な観光地の整備、各地域での様々なテーマのイベント開催及び地域の人材育成を通して、受入環境を整備し、関係市町村、地元生産者及び飲食店等のネットワークの強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
359	奈良県	奈良県橿原市	移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業計画	奈良県橿原市の全域	現在、移住希望者に地域の紹介や、空家所有者との仲介等を実施しているNPO法人を中心に、市移住担当職員も合わせて「移住促進コンシェルジュ」として育成して移住窓口を一元化し、住・職・子育て等の多様な支援、相談ができるようになることで、潜在的移住者の確実な獲得と転入増加に繋げる。また、移住者が本市に求める支援策や改善点を移住・定住サポートネットワーク連携事業者と共有することで、民間の専門的知識を活用した施策の展開を図る。将来的には移住促進コンシェルジュを民間機関として、自立する組織づくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
360	奈良県	奈良県五條市	新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる関係人口創出計画	奈良県五條市の全域	関係人口の創出に向け、①これまで地域との関わりがあった人々を対象に、地域と改めて継続的なつながりを持つ機会を創出するとともに、地元で働きかけとなる地域のシンボルづくりを行う。②新たな関係人口の獲得に向けては、地域資源の魅力や現在の感性で見直すべく、大学生などの地域外の若者の視点を活用したイベントの構築と、デジタル化社会を最大限に活用した仕組みづくりを行う。これらに加え、③これから地域に関わりを持ちたいと考える人たちのニーズをとらえた取組の推進を加え、関係人口が更に関係人口を呼び、好循環を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
361	奈良県	奈良県磯城郡田原本町	農業×商工×観光連携によるたわらもとフード・ラボ事業計画	奈良県磯城郡田原本町の全域	現在、田原本まちづくり観光振興機構を中心として「地域の稼ぐ力」を引き出す具体的な取組を行うフェーズに移行しており、地元食材の高収益化の促進や地場産品のブランド力の向上、それら地域資源を活用した新たな観光資源の開発により、農業や事業者の所得の安定・向上や観光消費の増加による地域経済循環の促進を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
362	奈良県	奈良県明日香村	飛鳥キュレーター・イン・レジデンス推進プロジェクト	奈良県高市郡明日香村の全域	本村の最大の魅力といえる遺跡等については、いずれも民家や耕作地に隣接しており、その保護には住民の理解・参画が不可欠といえる。しかし近年では少子高齢化の進行や都市部への転出増加等により、保護の担い手となる人材が減少している。 そこで、本地域における新たな魅力を創出し、移住を希望する人材を確保するとともに、地域に対する誇りを醸成し、村外への転出者の減少を目的として、新たな文化芸術事業を実施する。本事業を実施することにより、古代文化と現代文化を改めて見つめ直し機会を創出することができると想定している。	地方創生推進交付金	計画本文
363	奈良県	奈良県広陵町	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	奈良県広陵町の全域	地場産業である靴下及び町内での生産が盛んである靴について、生産者が国内外の販路へ展開していくために必要な人材やノウハウを有していないことから、ブランディングを実施するに当たって専門的な知見を有するコーディネーターの存在や情報を国内外に広く発信するプラットフォームを軸としたPRを実施することにより、自社ブランド商品の販売比率向上や消費者、飲食事業者への認知度を高めることで、新たな雇用を創出するための収益を確保し、地域経済全体の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
364	奈良県	奈良県天川村	洞川地区まちづくり計画	奈良県天川村の区域の一部(洞川地区)	点在する観光施設を集約し、不足している機能を付加し拠点施設として整備することにより、観光資源である「世界遺産」「吉野熊野国立公園」の魅力を最大限活かし修験道体験や世界遺産の山を眺望する登山の拠点施設として活用することにより、滞在時間の延長、観光消費額の増加、宿泊者数の増加を図る。また、特産品「夏イチゴ」の紹介、販売を行い、施設の熱源に未利用伐材を利用することで所得向上を図る。これらを複合的に行うことにより、過疎・高齢化に伴う人口減少問題に対応した取組を行える持続可能な観光地となることを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第3回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
365	和歌山県	和歌山県	成長志向創業者の育成・支援による地方創生	和歌山県の全域	本県の起業家を中心となり産学官金言連携により設立された団体との連携により、アントレプレナーシップを持つ起業家や企業後継者などを先輩起業家らが育成・支援する仕組みを構築し、創業・育成支援を実施。	地方創生推進交付金	計画本文
366	和歌山県	和歌山県	大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進	和歌山県の全域	コロナ禍で変容した観光トレンドに対応した観光誘客や、大阪・関西万博を見据えた誘客準備およびインバウンド対策を行い、観光産業の再生・発展による地方創生を実現	地方創生推進交付金	計画本文
367	和歌山県	和歌山県	ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進	和歌山県の全域	ポストコロナ時代を見据えた就職活動支援による「地方への人の流れ」を加速させ、新規高卒就職者の県内定着、大学生や第二新卒者等のUターン就職により、県内産業の発展を通じた地域活性化による地方創生を実現	地方創生推進交付金	計画本文
368	和歌山県	和歌山県並びに和歌山県田辺市、みなべ町	持続可能な梅産業の発展と住民参画	和歌山県の全域	新たな地域の創生戦略として、梅の生産過程等を踏まえた梅そのものの価値を再認識する中で、梅を核とした「農業システム」を世界に誇れる資源として、世界農業遺産に認定され、これまで認定された農業システムの保全・活用のための取り組みを行ってきた。世界農業遺産の認定を活用し、引き続き梅産業全般のグローバル展開を図るとともに、梅産業はもともと地域の魅力・価値を再発見、再構築して、研修や実際の活動の中で、その魅力・価値を十分に理解して発信できる人材を育成していくことを通じて、梅産業のイノベーションを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
369	和歌山県	和歌山県橋本市	体験型観光を通じたシティプロモーションによる官民一体での持続可能な地域づくり人材の育成計画	和歌山県橋本市の全域	本計画では、地域に存在する魅力的な地域資源を体験型観光コンテンツとして官民が一体となって造成する体制をつくり、モノだけでなく、ヒトのブランディングも行うことで、本市の魅力向上をさせ、市民や関係する人々が、ふるさととしての本市に愛着・誇り(シビックプライド)を持つことで、社会動向の減少抑制と交流人口、関係人口の増加を図り、「住んでよかった、住みたくなる橋本市」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
370	和歌山県	和歌山県有田市	矢櫃地区 人が行き交うまちづくりプロジェクト	和歌山県有田市の一部(矢櫃地区)	有田市では、若年層を中心として都市部へ人口が流出し、2015年の国勢調査では県内9市でも最も高い人口減少率を示している。矢櫃地域においては、車が入れないほど道幅が狭く急峻で、住民による共助が不可欠であったが、高齢化が進み、およそ半数の建物が空き家となっている。一方で、素晴らしい景観や歴史、文化など、都会では味わえない魅力もあり、地域資源を活かした新たなしごとを生み出し、空き家を観光ビジネスや移住者向けの住居として再利用することで、域外から新たな担い手を呼び込み、集落の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
371	和歌山県	和歌山県田辺市	多様なツーリズム推進計画	和歌山県田辺市の全域	登山やアウトドアに関心のある層をターゲットに活用を図り、「低山トラベル」という楽しみ方をテーマにすることで、差別化を図り、低山トラベルという旅のスタイルの普及を本市が先駆的に取り組むことで、本市のブランディングにつなげる。このような新たな需要を創造するとともに、多様なツーリズムの推進による新たな客層及び持続的な誘客へつなげ、他の施策等とも連携させることで、市内観光の回復と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
372	和歌山県	和歌山県那智勝浦町	地域DMO「一般社団法人 那智勝浦観光機構」を核とした観光地域づくり推進計画	和歌山県那智勝浦町の全域	地域DMO「一般社団法人 那智勝浦観光機構」を核に、地域の多様な関係者を巻き込みながら、既存の観光資源を活用した観光地域づくりを推進し、域内消費額の拡大による新たな雇用の創出や担い手不足の解消、交流人口及び移住・定住者の増加へとつなげ、観光で「稼いで満す町」実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
373	和歌山県	和歌山県及び和歌山県東牟婁郡北山村	全国唯一、飛び地の村の「ひと」と「しごと」をつなぐ、みちネットワーク計画	和歌山県東牟婁郡北山村の全域	本計画地域は国道169号の主要幹線道路が整備されており、村道下尾井木屋西久保線において狭い箇所がみられ、林道相須大谷線においては、法面の風化による崩落、落石のほか、舗装が経年劣化により改良を要する箇所が多数みられる。林道相須大谷線周辺では森林経営計画が策定されており、今後、皆伐や間伐、植栽といった森林施策の計画があり、安全な通行、利便性の向上のため、村道・林道の改良整備を図る必要がある。	地方創生推進交付金	計画本文
374	鳥取県	鳥取県	鳥取県の活力創出・魅力満喫事業	鳥取県の全域	誰ひとり取り残さない持続可能な地域社会の実現に向け、デジタル技術等の最新の知見を活用し、中山間地域の活性化を図る。また、交通手段を統合し一体的なサービスとして提供する仕組みの整備を行い全ての利用者が快適に移動できる環境を整えることで、県内移動者及び観光客の増加による地域経済の活性化を図る。更に、観光地や宿泊施設等のバリエーション情報発信ツールを開発し誰もが自由に移動し観光を満喫できる環境を整備するとともに、地域の活動に積極的に参画できるように健康増進等の対策を行うことで、地域の活力創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
375	鳥取県	鳥取県	共助でつなぐ「食のみやこ鳥取」の推進	鳥取県の全域	県民・事業者等に農産物産物の魅力の理解や消費拡大を図るため、まちの商店街等を中心に地産地消を推進するイベント等を支援することにより、住民の地域への愛着や地域課題への関心を高め地域活動への参画を促進する。さらに都市部からの就農等のほか、副業・兼業といった新しい働き方を推進することにより、県内産地への人の流れを創出するなど、消費者側・生産者側の双方にアプローチすることにより、持続可能な農業の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
376	鳥取県	鳥取県、鳥取県岩美郡岩美町及び鳥取市	地域の活力を生み出すみちとづくり計画	鳥取県岩美郡岩美町及び鳥取市の区域の一部(田後港、東漁港、岩戸漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、長瀬漁港)	岩美町及び鳥取市では、漁業が基幹産業の一つとなっているが、港湾・漁港施設の老朽化や港内静穏度の不足、航路沿地の埋塞による出漁機会減少などにより、水産物の安定的な生産・流通に支障が生じ、地場水産物の直売所や道の駅等への影響も懸念されている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通を図るとともに、6次産業化の促進や港・道の駅などでのイベント等の普及活動と連携し、地域の賑わい創出や地域経済の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
377	鳥取県	鳥取県湯梨浜町	町民総スポーツの推進による一人ひとりが輝く生涯活躍のまちづくり	鳥取県湯梨浜町の全域	町民が子どものころから高齢者に至るまで、日常的なスポーツ習慣を身に付けるための態勢を確立する。このため、町民や各種団体とも連携しながら、より良好なサービスの提供を通じ、幅広い年齢層や企業・働く世代のスポーツ参加、社会参加や交流を促し、人とのつながりや地域貢献を行う人材を育成しながら、元気な町民、健康の維持・健康寿命の延伸、地域の活性化等を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
378	鳥取県	鳥取県東伯郡琴浦町	地銀との連携によるビジネスノ ベーション	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	人口減少・少子高齢化で先細りする商工業の再生を図るため、商工会・鳥取銀行・琴浦町で町内の中小・小規模事業者を支援する産官連携のプラットフォームを構築し、「都市部の副業人材の活用」「人材の育成」「ローカルニュービジネスの創出」「企業間の連携強化」「中小・小規模事業者へのDX実装の推進」「地域内電子通貨の導入」「ビジネスマッチングの支援」の施策を展開することにより、ビジネスノベーションを創出、内需依存型の経済構造を転換し、持続可能な地域経済の好循環及び地域社会を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
379	島根県	島根県	地域経済を牽引！強くしなやかな 食品産産育成プロジェクト	島根県の全域	食品・飲料製造事業者による商品開発や地域外への販路拡大の取組を支援して収益性の向上や経営基盤の強化を図ることにより、地域経済を牽引する事業者を育成し、原材料の供給元となる1次産業者等の売上や地域の雇用の拡大に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
380	島根県	島根県	縁結びからはじまる、しまねの応援 プロジェクト～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～	島根県の全域	島根県には「多世代同居の割合が高いこと」、「保育所持機児率率が低いこと」など、子育てしながら働きやすい環境があり、こうした強みを活かしながら、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のないきめ細かな支援や、子育てと仕事の両立支援、女性の活躍など、官民一体となった支援体制づくりを進めることで、結婚や子育てを希望する人が、安心してその希望を実現できる島根を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
381	島根県	島根県	県内就職促進プロジェクト	島根県の全域	若者の県外流出による人口減少、県内企業の人材不足へ対応するため、高校、専修学校、高専、県内外の大学等と連携し、高校生や県外に進学した学生の県内就職を促進する。なお、コロナ禍で遠方の学生にオンライン、Webにより情報提供することの有効性が確認されたことから、合同企業説明会などは対面とオンラインやWebを効果的に組み合わせる。また、これまでの取組の検証から新たな課題となった、女子学生の県外流出やIT産業の充足率の低さなどについては、それぞれ個別の対策を実施することで課題の解決を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
382	島根県	島根県並びに島根県松江市、浜田市、安来市	“ご縁も、美肌も、しまねから。”～新たな魅力で人を呼び込む観光地域づくり～	島根県の全域	・美肌をテーマに、外部人材を活用したアドバイザー事業を軸とした温泉や食等の地域資源を活用した観光商品づくり ・民間企業と連携した美肌観光をテーマとするツアーの造成支援 ・団体旅行から個人旅行への転換、マイクロツーリズムへの対応、閑散期対策のための旅行商品造成等の支援 ・県外旅行会社への“美肌しまね”の観光素材に関する情報発信・商談機会の創出 ・「ご縁も、美肌も、しまねから。」をキャッチフレーズに、SNSやWEB等のデジタル技術も活用した幅広い層の女性をターゲットとしたプロモーション	地方創生推進交付金	計画本文
383	島根県	島根県及び島根県鹿足郡津和野町	高津川流域材の活用を推進する地域 再生計画	島根県鹿足郡津和野町の一部(商人地区・直地地区)	町道、林道の一体的な整備により、木質バイオマスの確保をはじめとした高津川流域材の活用推進を図り、町民参画による【美しい森づくり】と【安定したしごとをつくる】ことにより、雇用や定住を促進し津和野町の活性化・再生を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
384	島根県	島根県松江市	MATSUE起業エコシステム推進事業	島根県松江市の全域	起業・新ビジネス創出を志す挑戦者の実現に至るまでの過程をオーダーメイドでデザインし、地域の産官学金の各機関がノウハウなどを提供しあいながら実現に向けて伴走支援する「MATSUE起業エコシステム」を構築する。 産官学金連携でシステム推進主体となるコンソーシアムを設置し、支援チームを組織してコミュニティ運営、起業家等相談支援、支援機関教育などを行う。アントレプレナーシップ教育として、高校生・大学生向けに起業・新ビジネス創出体験プログラムを提供し、次世代育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
385	島根県	島根県出雲市	縁結びデジタルプロモーションによる「出雲ファン」の創出	島根県出雲市の全域	市等で実施する移住・定住、雇用、産業、産品、観光に関するプロモーションについて、各分野で制作・公開しているウェブページを互いに連携しながら、デジタルマーケティングの手法を活用して実施することで、ウェブ閲覧者を興味・関心のある各ホームページへ誘導する。これにより、プル型の情報発信からプッシュ型の情報発信への転換を図り、興味・関心に応じて適切なプロモーションを展開することで、交流人口、定住人口につながる裾野の拡大をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
386	島根県	島根県邑南町	道の駅瑞穂でつなぐ邑南町地域づくりプロジェクト	島根県邑南町の全域	過去5年間の平均レジ通過者数21万人、平均レジ売上げ3.1億円を超える道の駅瑞穂を、賑わいを次世代につなげる交流拠点として位置づけ再整備を実施。それをきっかけとして、邑南町内にある12の地区をつなぐ道の駅を邑南町全体における物流・交流の場とする「12地区をつなぐ道の駅」をコンセプトに「農業振興」「地域の深化」「憩いと交流の場の創出」を将来像とした事業を運営し、地域側と一体的に展開することで再整備までの期間に新たな発見や魅力の深化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
387	島根県	島根県海士町	海士の水産業底上げ計画	島根県海士町の全域	現在海士町にある海洋資源を枯渇しないよう、守りながら、漁獲量・漁獲高の向上を図り、地域経済の好循環を生み出すとともに、漁業の魅力向上による雇用促進も促すことで、漁村としての持続可能な体制構築を将来像として目指していく。また島の地域資源である「いわがき香辛」を戦略産品として位置づけ、新技術の研究開発・導入により生産体制を整えながら、国内外に向けた販路拡大を支援していくことで家族がいつまでもこの島で安心して暮らしていける町の姿を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
388	島根県	島根県海士町	人の還流による「滞在人口」創造事業	島根県海士町の全域	これまで実施してきた教育移住の取組の更なる魅力化と新たな需要発掘(保育島留学)、受入体制の拡大を実施することで、教育人口の拡大を図る。また、新たに中短期的の滞在者が入れ替わりながら、結果として年間を通じて、1名分の人口を成す場合にその人口を「滞在人口」と捉え、その滞在人口を増加させ、継続的に還流していく仕組みを構築することで、年少人口以外の社会増及び人口構造の改善を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
389	岡山県	岡山県	ものづくり企業のグリーン成長計画	岡山県の全域	政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、地球温暖化への対応を成長の機会と捉え、産業構造や経済社会の変革を通じた大きな成長に繋げることをしている。この変革の流れを県内企業の成長の機会と捉え、成長戦略に掲げられた今後成長が期待される産業分野への県内企業の参入を後押しするため、県内ものづくり企業の新技術・新製品開発を支援するとともに、各産業を担う人材の育成等を推進することで、強力に経済の好循環を推進し、県内産業の成長促進を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
390	岡山県	岡山県	広めたい！晴れの国おかやまの逸品計画	岡山県の全域	岡山県の高品質で魅力ある農林水産物や特産品のブランド化を進め、岡山県のキャッチフレーズ「晴れの国」をキーワードに岡山県の温暖な気候やそれに基づく豊かな農林水産物、特産品を首都圏等大消費地を中心にプロモーションすることで、岡山県への関心を高め、県産の農林水産物の消費拡大、販路拡大を図る。あわせて、実際に岡山県に来ることで味わえる新鮮な農林水産物をPRし、岡山県ならではの農業体験や農家民泊をPRして、農山村漁村へも注目を集め、関係人口を増加させる。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
391	岡山県	岡山県	脱炭素社会の実現に向けた木材の利用促進プロジェクト	岡山県の全域	県産材利用を一層促進するため、東京オリンピック・パラリンピックの施設に使用した本県の県産材資材について、レガシーとして市町村等と連携し、県内の公共施設で再利用する。木材関係団体と連携して、販路開拓を進め、意欲のある関係企業等を支援し、林業サイクルの循環を進め、地域経済の活性化と林業・木材産業の活力の維持につなげる。木材利用の拡大が牽引する「林業サイクルの循環」の推進により、製材業等が活性化し、森林認証制度の一層の理解とともに森林の適正な管理が進み、森林の多面的機能がより発揮される。	地方創生推進交付金	計画本文
392	岡山県	岡山県	地域を支える中小企業の維持・継続計画	岡山県の全域	中小企業の事業継続を支援することで、地域経済の活性化・雇用の維持を目指す。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、不確定要素に左右されず、計画的な経営を遂行を行うことの重要性を今一度見直し、「災害」に強い企業を育て、地域経済の停滞を防ぐとともに、就活学生等の若い世代の就職・定着による県内企業の活性化を図る。また、経営者の高齢化が進む企業の後継者不足を解消し事業承継への筋道をつけ、サービス産業における生産性向上や付加価値向上を図り、事業継続力を強化することで地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
393	岡山県	岡山県	晴れの国おかやまで農業をやってみませんかプロジェクト実施計画	岡山県の全域	三徳園での農業研修体系の見直しやオンラインでの農業研修の実施により、これまでより低コストで多くの農業研修の希望者を受け入れる体制を確立するとともに、これまで立地条件等から研修への参加が困難であった県北の就農希望者など、県内全域から就業意欲の高い研修生の参加を可能とする。さらに、環境にやさしい農業の推進体制を構築し、生産された農産物の生産拡大、販売促進を図り、産地の育成、拡大を進め、持続可能な食料システムの構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
394	岡山県	岡山県及び岡山県津山市	中国山地の豊かな森林資源を活用した津山活性化計画	岡山県津山市の全域	本計画は、第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標のひとつである、地域経済の活性化と安定した雇用創出の実現に向け、津山市の基幹産業である農林業、製造業、観光業の地域資源を活かした地域活性化と都市機能の充実を図ることとしており、市街地地域と中山間地域を繋ぐ交通基盤を整備し利用しやすい交通ネットワークが形成されることで、輸送の効率化、生産性の向上、雇用環境の創出、交流人口の増加を促進し市域全体の活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
395	岡山県	岡山県及び岡山県備前市	日生諸島の漁業・観光・生活を支える港づくり計画	岡山県備前市の区域の一部(鴻島港及び大府漁港)	鴻島港は、離島住民の通勤、通学、救急患者搬送、さらには各種物資の輸送等に利用されているが、現在活用している堤防は老朽化も進み、特に台風などの荒天時には高潮で波が堤防を越えることがあったり、係留施設の不足により、円滑な停泊や入出港に支障をきたしていることから、係留施設の整備を行い安全性の向上を図る。 また、大府漁港も鴻島港と同様の目的で利用されているが、係留施設は不十分であり、船舶の安全な航行や係留に支障をきたしている。係留施設の整備を行い安全性の向上を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
396	岡山県	岡山市	岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業	岡山市の全域	岡山市は、2019年8月1日にスタートアップ支援拠点「ももたろう・スタートアップカフェ(ももスタ)」を開設する等、中四国地方の市町村単位で唯一、スタートアップ支援事業に特化した形で取り組んでいる。 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、価値観や行動様式が変化する中、イノベーションの必要性がこれまで以上に重要になっており、岡山市版スタートアップエコシステムの形成を促進することで、スタートアップが継続して生まれる好循環をつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
397	岡山県	岡山市	岡山ブランド魅力発信事業	岡山市の全域	都市ブランドになっている岡山市産の果物等を活かして、儲かる農業の仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
398	岡山県	岡山県津山市	城下町の特性を活かした生涯活躍のまちづくり事業	岡山県津山市の全域	本事業では、観光誘客の取組を起点に、中心市街地の活性化、公共交通対策、雇用対策、移住支援、教育、国際交流の取組を連動させ、NPO法人等の地域づくり団体の活動を活性化し、収益性を高めることで、地域住民のしごとや居場所をつくり、持続可能な地域づくりを通じた生涯活躍のまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
399	岡山県	岡山県笠岡市	「人のつながり」「地域のつながり」を再生する社会基盤の再構築計画	岡山県笠岡市の全域	今後、人口減少が進む中でも、地域住民が自らの暮らしを豊かに充実したものとしていくためには、それぞれの地域の特性に合わせたまちづくり活動を行うことにより、自分たちの欲しい暮らしを営むことができる地域社会を実現させるために、既存の地域運営組織である「まちづくり協議会」の支援体制を強化し、失われつつある地域コミュニティの再生と地域の魅力の再興を図ることで、少子高齢化社会の進展に対応したまちの賑わい創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
400	岡山県	岡山県笠岡市	観光地としての笠岡の地位確立推進計画	岡山県笠岡市の全域	日本で3番目に大きい笠岡湾干拓地内にあり、85万人の観光客が訪れた本市を代表する観光スポットである「道の駅笠岡ベイファーム」と石の島のストーリーで日本遺産認定を受けた「笠岡諸島」を2つの核として、令和7年度を目途に全線開通する国道2号笠岡バイパス、山陽自動車道(仮称)篠坂PAスマートICが新たに設置されることなど、広域交通幹線網の整備を機会の捉え、関係市町、関係機関と連携を深め、瀬戸内海をフィールドとして広く観光誘客に取り組み、交流人口の増加を図ることで、経済の活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
401	岡山県	岡山県笠岡市	新たな働き方を取り入れた関係人口創出による若者・子育て世代に向けた情報発信強化計画	岡山県笠岡市の全域	笠岡市で子育てをしたいと思う人が増えること、また、既に子どもがいる人だけでなく、これからパートナーを見つけたと考えている若者に対しても、仕事などをきっかけに笠岡市との関わりを持ち、地方で暮らすという選択肢を持ってもらう。笠岡市を訪れる若者が増え、豊かな自然や、魅力的な人たち、安心して子どもを産み育てられる環境を知り、笠岡市を好きになることで、社会動態の改善、出生数増加を目指す。また、笠岡市と関わりたい若者や親子が地元住民と密な繋がりのある関係人口となり、持続可能な地域の在り方を作っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
402	岡山県	岡山県井原市	未来を担うひとづくり推進計画	岡山県井原市の全域	本市においてこれまで取り組んできたひとづくり事業の成果を基盤とし、学校のみならず地域・社会における多様な年齢層にターゲットをおいた幅の広い取組へと拡充し、ひとづくりに関わる関係人口を一層増加させることで、持続可能な地域づくりとひとづくりを一体とらえ、学校教育に過度に依存することなく、子どもも大人も市民総ぐるみでよい未来の実現に向けて共に学び、共に創る共学協創の社会の実現を目指すとともに、「住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい 魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
403	岡山県	岡山県新見市	ICOCAを活用した地域活性化プロジェクト	岡山県新見市の全域	地域におけるキャッシュレス化を推進するとともに、地元の商店等における消費を促進し、地域内で資金を循環させる仕組みとして、JＲ西日本が発行するICOCAを活用した電子地域ポイントを導入する。市バス等や、観光施設、さらには市役所で支払う公金についても、ICOCA決済が可能な形を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
404	岡山県	岡山県和気郡和気町	ドローンを活用した配送事業	岡山県和気郡和気町の全域	「ドローン」(特に大量のモノを運ぶ、長時間飛行可能な大型)による効率的かつ安全性の高い新しい物流システムを構築し、それを早期実用化することで、買い物難民や交通弱者等の地域課題を解決し、さらにオンライン診療と紐づけたドローンによる医薬品配送や災害監視、災害応急復興等の人口減少下におけるユニバーサルサービス支援インフラを世界に先駆けて構築し、本町に住む全ての世代が将来にわたって安心・快適に生活できるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
405	岡山県	岡山県矢掛町	次世代型賑わい創出基盤づくり地域創成事業	岡山県矢掛町の全域	【概要】 矢掛町は「やさしさにあふれ かいてきで げんきなまち」を将来像と定め、その実現に向け、各分野で取り組んでいる。中でも町の強みでもある観光分野においては、歴史文化資源・自然資源それぞれの強みを最大限に生かして、地域が活性化される好循環を作り出すことを目指している。 歴史文化資源の街並み観光だけでなく自然環境を活かした観光コンテンツを作り、3つの観光コンテンツ(道の駅、歴史文化資源、自然資源)間を1つのエリアとして、周遊できる環境構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
406	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	宿泊交流施設整備計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	宿泊交流施設を整備することにより、地域課題解決ビジネスに関わる関係人口(企業や人材)を、これまで以上に拡充し、地方創生の取り組みとそれを担うローカルベンチャーをさらに活性化させ、地方創生の取り組みと連動した滞在型・交流型観光産業を充実させる。これにより、地域の稼ぐ力の増強と雇用創出、地域課題解決を同時に実現し、持続可能な山村のロールモデルになることを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
407	岡山県	岡山県美咲町	美咲町ローカルベンチャー事業	岡山県美咲町の全域	各地域課題における「担い手不足」の解消と「事業自体の魅力」の向上を民間の自由な発想を活用して「新しい可能性(魅力)」を見出し、実現していくために「ローカルベンチャー」の募集と事業化支援を行う。また、「点となる人材(ローカルベンチャー)」同士や地域住民・企業を結びつけて、美咲町全体として「線や面」に展開していくことで地域課題を解決していくための拠点となる支援組織の設立・整備を行うことで町全体の地方創生の実現へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
408	広島県	広島県	広島型MaaS推進事業	広島県の全域	移動需要の少ない中山間地域においても持続可能な生活交通サービスの実現にむけ、デジタル技術を活用した実証実験を通じてMaaSの社会実装を行うとともに、取組を支える人材の育成と、費用対効果分析等サービスの効果測定に資する共通モビリティデータ連携基盤を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
409	広島県	広島県	リスクリテラシー推進企業応援プロジェクト	広島県の全域	労働移動が可能となるスキル・知識の習得支援や、県内企業におけるリスクリテラシーの重要性の理解を促進する機運醸成等を行い、円滑な労働移動の実現及び県内経済の発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
410	広島県	広島県	ひろしま食のブランド構築事業	広島県の全域	本県の独自性等を活かした広島県産品の付加価値向上に取り組むことにより、広島県産品の「ひろしま」ブランドとしての強化を図るとともに、瀬戸内の地産の持つ強みや特長を生かした広島産品のブランド化の取組を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
411	広島県	広島県	瀬戸内・備後灘の漁業・観光・生活を支えるみなとづくり計画	広島県竹原市、三原市、尾道市及び福山市の区域の一部 (忠海港、須波港、生口港、土生港、千年港、箱崎漁港)	本地域は、「ONOMICHI U2」など、多くの観光地を有しており、国内外から観光客が訪れている。また、漁業が盛んな海域で、物産品の販売施設もあり、地域活性化の取り組みを行っている。しかし、観光客の増加により、渋滞や混雑が発生している地域や、漁業活動に支障を生じている地域がある。また、定期航路については、観光客だけでなく、地域住民の通勤・通学など多くの人に利用されており、航路を維持する必要がある。このため、各課題に対し、施設整備を行い、本地域における漁業・観光・生活を支えるみなとづくりを行う。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
412	広島県	広島県、広島県三次市及び庄原市	豊かな農林産物を活かした備北地域まちづくり計画	広島県三次市及び庄原市の全域	三次市及び庄原市は広島県北部に位置し、一体的な経済圏を形成している。当地域には中国自動車道の1Cに加え、尾道松江線の1Cも整備され、他地域からの集客や物流の拡大が見込まれるものの、地域内の路網が脆弱であるため十分な効果が発揮されていない状況にある。このため、市道と林道を一体的に整備し、道路ネットワークを構築することで、農林産物や木材の輸送効率化、道の駅等への集客促進を図り、地域の稼ぐ力を創造していく。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
413	広島県	広島県及び広島県大竹市	広島湾の歴史遺産と海の幸を世界に向けて発信するみなとづくり計画	広島県大竹市及び廿日市市の区域の一部 (大竹港、阿多田漁港、厳島港)	本地域において、世界文化遺産・厳島神社を有する「宮島」を中心に多くの観光地を有しており、国内外からの観光客の誘致に取り組んでいる。また、漁業が盛んな海域で、水産物の直売など、観光客を対象とした物産品の販売施設もあり、地域活性化の取り組みを行っている。しかし、慢性的な渋滞や施設の老朽化等により、利用者の利便性及び安全性が確保されていないことやフェリーの大型化に対応するための係留施設の整備等が急務となっている。このため、各課題に対し、施設整備を行い、観光振興や地域産業の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
414	広島県	広島県及び広島県東広島市	瀬戸内・安芸灘の漁業・観光・生活を支えるみなとづくり計画	広島県江田島市、呉市、東広島市及び大崎上島町の区域の一部 (鹿川港、釣士田港、音戸漁港、倉橋漁港、豊島漁港、御手洗港、安芸津港、大西港)	本地域は、「伝統的建造物群保存地区」に指定されている御手洗港などの観光地を有しており、近年観光客が増加している。さらに漁業が盛んな海域であるため、地域活性化の取り組みが行われているが、漁船の増加や大型化などにより、港内の利用に支障が生じている地域がある。また、定期航路については、観光客だけでなく、地域住民の通勤・通学など多くの人に利用されており、航路を維持する必要がある。このため、各課題に対し、施設整備を行い、本地域における漁業・観光・生活を支えるみなとづくりを行う。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
415	広島県	広島県及び広島県山県郡北広島町	「キタに恋 来い 北広島」森林資源と交流を活かした再生計画	広島県山県郡北広島町の全域	道路ネットワークを整備することで、公共施設及び農産物販売施設、森林へのアクセス改善を行い、定住促進及び農産物販売促進による農業振興、森林整備の促進による地域再生基盤の強化を図る。また、町道、林道の整備事業と併せた相乗効果により、多彩な観光資源の活用とネットワーク化などによって、広島都市圏における自然観光・レクリエーションエリアなどとして、更なる観光振興や交流を進める。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
416	広島県	広島市	被爆以前の広島市の歴史・文化の発信による活力あるまちの実現	広島市の全域	広島市は、広島市のまちの礎を形成したものであると同時に、被爆からの復興の象徴でもあることから、広島市の歴史・文化資源としての価値及び魅力が向上すれば、住民の地域への愛着を育むとともに、国内外の人々の関心を高めることができる。あわせて、中央公園エリアでにぎわい施設等の整備が進む中、広島市においても三の丸を中心に歴史・文化の発信拠点としての基盤づくりを民間活力を活用して進めることにより、広島市一帯の更なる魅力の創出と周辺エリアとの回遊性の向上、持続的な活力あるまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
417	広島県	広島県竹原市	住みたいまち竹原・移住人口拡大推進事業	広島県竹原市の全域	本市では、地域活力の低下や担い手不足などが懸念されており、持続可能なまちづくりを実現するため、本市の強みである多数の「交流人口」を「関係人口」、「移住・定住人口」へと繋げていくことで、地域の賑わいの核となる人材を確保し、まちの活性化を図る必要がある。こうした課題を踏まえ、令和4年度以降に設立予定の観光まちづくり機能担担地域DMOや民間事業者等と連携し、行政単独では対応が難しい柔軟かつきめ細やかな移住・定住施策を実施していく。	地方創生推進交付金	計画本文
418	広島県	広島県福山市	福山市地域戦略～多様な主体と共に創る地域づくりの推進～	広島県福山市の全域	「地域と多様な主体が共に創る地域づくり」の実現に向けて、地域内での対話を通じて地域づくりの在り方の見直しを進めるとともに、地域づくりに関わる市内外の関係人口の発掘や地域との関係強化、地域の魅力向上や人の呼びこみ等にに向けた地域資源の新たな活用を推進することで、人口減少社会や、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方への関心の高まりを踏まえた今後の地域づくりの新たな形を構築し、福山駅周辺の中心市街地を含めた市内全域の発展につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
419	広島県	広島県福山市	外国人が暮らしやすく活躍できるまちづくり	広島県福山市の全域	本市では企業や技能実習監理団体、地域団体等と意見交換を行う懇話会の設置や市内外国人へのアンケート調査を実施するなど、外国人を取り巻く現状や課題を探る中で、外国人が暮らしやすいまちづくりを進めている。 今後、行政支援を充実させるとともに、企業や地域による多文化共生への取組を強化することで、文化や言語の違いがあっても自身の能力を十分に発揮することができるように、外国人と地域住民や企業が協力し合い、まちの活力創出に向けて取り組むことができる環境の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
420	広島県	広島県府中市	ドローンを軸とした地方創生推進事業～ドローンの実証支援から日本有数のドローン産業の集積地へ～	広島県府中市の全域	本市には、ドローンメーカーがあり独自技術を用いた製造を行っている。また、本市は早くからドローンをまちづくりに起用しており、平成30年度に物流の実証実験、令和元年度にドローンに特化したファブラボの設置、令和2年度に小中学校でのプログラミング教育、市内の県立高校で操縦者育成、レースの実施といった取組が行われており、市民のドローンに対する理解も深い。こうした背景を生かし、ドローンに関する実証実験の支援や活用に関する積極的に関わり込むことで、産業、人材、研究機関等が集積する「ドローンのまち」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
421	広島県	広島県東広島市	若者が活躍するしごと創出と地元定着促進事業	広島県東広島市の全域	若者にとって「やりがいのある仕事」の創出に向けて市内企業への積極的な支援を行うことで、本市で学び、育った学生をはじめとする高度人材が活躍できる環境が形成され、市内への就職と地元定着につながっていくとともに、その活力とポテンシャルを發揮して、地域経済の発展と地域の活性化の実現を目指していこうとするものである。	地方創生推進交付金	計画本文
422	広島県	広島県世羅町	一般乗合旅客自動車運送拡充事業	広島県世羅町の全域	周辺部から世羅中学校及び世羅高校に通う学生、車を持たない、運転できない交通弱者等の移動手段の確保並びに外出機会の創出を図るため、せらにタウンセンターから公立世羅中央病院まで乗換え不要で移動することができるよう「せらまちタクシー」に直行便を拡充し、生徒の学習環境の支援に取り組むとともに、適切な医療を受けるために必要な交通環境を整備する。また、「せらまちタクシー」を運行させることで、町内の医療機関や商業施設などへの移動を容易にし利便性や乗合効率の向上並びに利用者数の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
423	山口県	山口県	DX推進拠点と核としたデータ駆動型付加価値向上事業	山口県の全域	現状と課題を聞き取り、データ活用等の必要な取組の助言・支援を行うDXコンサルタントを配置し、県内事業者のDX推進に資する拠点運営を行う。また、各種ICTツールやクラウド環境を整備し事業者、県民に提供し、DXコンサルのサポートによるデータ分析や実証実験を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
424	山口県	山口県	地域経済の活力を高めるサステナブルな観光産業の実現	山口県の全域	観光地における民間事業者の連携を促し、本県の強みを活かした体験型コンテンツや観光客向けの付加価値の高い商品・サービス等を複数造成して、観光客がお金を使いたくなるエリアに育て上げるとともに、滞在時間を最大限伸ばすことで、観光消費向上に大いに寄与する「宿泊客の増加」に繋げる。また、誘客に向けて、ポストコロナにおける外国人観光客の行動変容を把握し、的確な誘客戦略を展開するとともに、こうしたマーケティングノウハウを観光事業者へ提供する。	地方創生推進交付金	計画本文
425	山口県	山口県	地域課題解決を基軸としたビジネス機会創出による情報通信関連産業集積推進事業	山口県の全域	県内外の企業・団体・行政・個人が出会い・交流する官民連携コミュニティの運営やコミュニティ会員同士による地域・行政課題解決に向けた共創的活動への支援をするとともに、デジタル技術展示会の県内開催を行う。また、本県での事業展開に興味・関心を抱く企業もターゲットとしたWebプロモーションや相談窓口において多角的なPR活動を実施するほか、山口県での事業展開の拠点となるシェアオフィスや空き店舗といった既存施設の活用に対するサポートなど、情報通信関連産業に特化したプロモーションを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
426	山口県	山口県	コロナ危機からの復活！デジタル活用による事業継続力強化事業	山口県の全域	デジタル技術を活用した新たなオンライン商談手法となる本県独自の「輸出促進プッシュ型web招へいシステム」の開発・導入し、時間と場所の制約なく産地側から能動的・積極的に売り込む「プッシュ型セールス」(攻め)を可能にし、県産農林水産加工品の認知度拡大のための基盤となるポータルサイトを構築し、デジタルデータに基づく営業活動を強化する。また、コロナ禍により困難となっている現地情報の収集・市場調査・商流の構築、等、海外現地で行う諸活動を現地から支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
427	山口県	山口県	生産性の向上と持続的発展を実現するやまぐち農林水産業SDGsプロジェクト	山口県の全域	本県の地形・気候環境等に即して発展してきた熟練生産者が持つ、暗黙知の高度な判断力を再現・創出し、形式知することにより、熟練生産者の熟練知を見える化し、技術情報を生産技術への組み入れることで、本県農林水産業の技術体系の変革や持続的な発展など、本県における新たなSDGsの取組を進め、将来の地球環境や社会への不安・リスクの払しょく、食を通じた健康で豊かな社会づくりに貢献する取組を進める。また、新技術を教育分野等の他分野と連携することにより、将来の担い手の確保に向けた就業へのキャリアプロセスを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
428	山口県	山口県並びに宇部市、山口市、岩国市、長門市及び周南市	多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業	山口県の全域	移住促進専任アドバイザーを配置し、モデルオフィスをやまぐち創生テレワークの先導的施設として運営しながら、地方暮らしのメリット伝達などの能動的情報発信を実施する。また、やまぐちワーケーション総合案内施設の施設運営に加えて、山口型ワーケーションコンシェルジュを配置し、各地域のワーケーションプログラムの集約、ニュースに合わせたプログラムや複数地域を跨ぐ広域的なプログラム等の幹線、各地域のコーディネーターをつなぐイベントの開催及びPRを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
429	山口県	山口県下関市	市民QoL向上プロジェクト	山口県下関市の全域	市民QoLの向上を通じて、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促し、各種データの積極的な活用やデジタル人材育成・確保ができる地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
430	山口県	山口県宇部市	ワークライフバランス実現のための子育て中心のまちづくり	山口県宇部市の全域	子どもの教育や遊びの環境の充実に加え、その保護者にとっても子育てしながらも働きやすいまちとして就労環境の改善や在宅ワークができる環境の実現など、本市の持つ地域特性を最大限に生かし、他市町と差別化することで、地方創生の鍵を握る若者世代や子育て世代から宇部市で子育てしたい、住み続けたいと思われる魅力ある地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
431	山口県	山口県宇部市	「共存同業・協同一致」による産業力強化、次世代人材の確保	山口県宇部市の全域	本市で学んだ若者が、卒業後も宇部市で暮らしたいと考えたときに、人生の基盤となる仕事の場として、受け皿となりえる魅力のある企業や、やりたい仕事の選択肢が十分にあり、思い描くキャリア形成に近づけるような選択肢、機会が豊富にある産業力の強いまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
432	山口県	山口県宇部市	儲かる農水産業で地域経済の好循環	山口県宇部市の全域	第一次産業従事者の所得向上や働き方改革の推進、多様なかたちでの労働力(就業機会)が確保されること等の取組が相乗的に効果を発揮し、第一次産業への就業・雇用の増加につながることで生産量及び生産額など経済面での活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
433	山口県	山口市	女性活躍推進を軸とした誰もが輝ける多様な職場づくり重点プロジェクト	山口市の全域	中小企業の人手不足が深刻化する中で、様々な事情を持つ多様な人材が能力を発揮し働ける職場環境づくりが不可欠である。本事業では、潜在的労働力である子育て世代の就業を促進し女性活躍の推進を図るとともに、コロナ禍で困難する非正規雇用労働者や離職水戸期世代の人材を安定雇用につなげるスキルアップ支援、また既存の従業員の離職防止に重点的に取り組むことで、企業の抱い手確保を図る。あわせて、デジタル技術を活用した中小企業の働き方改革や生産性向上を加速化することで、企業の経営基盤を強化し地域経済の継続発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
434	山口県	山口県山口市	関係人口の創出による農山村エリア活性化プロジェクト	山口県山口市の全域	農山村エリアの地域資源を活用し、交流人口の増加に向けた取組を行うとともに、移住・定住の促進に向けた取組を強化する。同時に、交流から定住へとつなげるために、新たに「関係人口」に着目した取組を進める。さらに、農山村エリアの基幹産業である農林水産業の振興を図ることで、農山村エリアにおける就業の場を確保する。これらの取組により、農山村エリアの人口減少に歯止めをかけ、地域課題の解決と地域活力の向上を図るとともに、持続的に発展を続ける元気な農山村エリアを実現することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
435	山口県	山口県防府市	(仮称)防府市創業・交流センター整備・運営事業	山口県防府市の全域	人口減少と少子高齢化が進展する中、地域経済と雇用を支える中小企業者と、新たな担い手となる創業者の支援を行うことは、本市の重要施策である。そこで、創業支援拠点及びデジタル推進拠点となる施設を整備し、創業希望者及び中小企業者の相談環境・相談体制を強化することで、創業者の増加と中小企業の稼ぐ力の向上を図る。また、企業のデジタル化及びDX推進を支援し、事業の生産性向上及び販路拡大等に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
436	山口県	山口県阿武町	地域内経済循環促進プロジェクト	山口県阿武町の全域	本町におけるまちづくりの方向性である「持続可能な循環型社会の構築」のために、人口減少社会を前提とした町の再構築を図る。恵まれた自然と共に営まれてきた暮らしの特徴を最大限発揮するため、「森里海と生きる町」を基本理念に掲げ、阿武町まちの緑地拠点施設ABUキャンパフォールドを起点とした地域内経済循環を促進する事業展開を行う。民間の観光組織である阿武町版DMOの機能強化、木の駅プロジェクトや地域支援型第一次産業の振興なども含めた地域通貨の利用促進などを実施していく。	地方創生推進交付金	計画本文
437	徳島県	徳島県並びに徳島県徳島市、三好市	「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業	徳島県の全域	本県から全国に向けて脱炭素の取り組みを発信するため、今年全国に先駆けて新たに策定した「徳島県脱炭素ロードマップ」に基づく本県の特色をとらえた計画的・戦略的な施策の展開と、「林業プロジェクト」の展開による森林吸収源対策としての林業森林づくりの推進の両輪により「グリーン社会とくしま」を構築するとともに、そうした豊かな自然環境やGXへの先進的な取り組みをPRすることで、新たな人の流れを創出し、サステナブルな地域づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
438	徳島県	徳島県並びに徳島県徳島市	2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業	徳島県の全域	本計画では、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」を設立し、本県企業のカーボンニュートラルに向けた支援を実施するとともに、LED関連製品の高付加価値化や販路開拓により脱炭素社会の実現を図る。また、「くしまDX推進センター」を核として、DXモデル企業の創出や人材育成により、デジタル技術の導入を促進することに加え、ジェトロ等関係機関と連携し、海外市場への販路拡大を支援する。さらに、産学官金言による創業支援ネットワークを形成し、成長ビジネスやイノベーションの創出を図り、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
439	徳島県	徳島県並びに徳島県徳島市、鳴門市、海陽町、松茂町、藍住町	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム	徳島県の全域	徳島県への観光旅行者は、県内観光施設を訪問された後の宿泊は県外施設を利用されている傾向があり、滞在型観光が低迷している。この課題解決を目指し、県内3つの地域連携DMOを軸とした新しい推進組織を立ち上げて連携強化を図る。また、関西を主要ターゲットに周遊・滞在型観光促進、阿波の食を核とした誘客促進、地域の個性を活かした魅力発信・コンテンツ開発、国際観光再会を見据えた戦略的プロモーションを展開し、国内外から多くの観光客が訪れて観光消費が活性化されている将来像を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
440	徳島県	徳島県並びに徳島県美馬市、三好市、美馬郡つるぎ町、三好郡東みよし町	SDGs先進地域「にし阿波」における農泊観光推進プロジェクト	徳島県美馬市、三好市、美馬郡つるぎ町、三好郡東みよし町の全域	観光地域づくり法人(DMO)そのの郷を中心に、教育旅行から得た気付きを発展させ、にし阿波を「SDGs先進地域」と位置づけ観光誘客を図ることにより、国内延べ宿泊者数の着実な増加を図り、将来的な関係人口の増加につなげるため、SDGs実践の場である農泊の拡大と充実や、SDGsを活用した新たな旅行商品による消費拡大を図るとともに、地域住民の参画や関与を深めることでシビックプライドの醸成につなげる。また、世界農業遺産推進協議会を中心に、SDGs観光の核となる農村地域の保全・継承を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
441	徳島県	徳島県、徳島県三好市及び三好郡東みよし町	地域資源を活かし、未来へつなぐ持続可能なまちづくり	徳島県三好市及び三好郡東みよし町の全域	三好市と東みよし町の当該地区は、豊富な森林資源を活用した林業が地域の基幹産業であるが、高齢化や過疎化等により総合的な活力の低下が懸念されている。一方、豊かな自然を背景とした観光施設が豊富に存在し、こうした地域資源を活かし、都市との交流拡大による地域活性化策に取り組んでいるが、アクセス道である市道・林道については幅員狭小・線形不良など整備の遅れが著しく、道路の整備が急務となっている。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
442	徳島県	徳島県及び徳島県那賀郡那賀町	那賀川流域の森林資源(木頭杉)を活かした地域活性化計画	徳島県那賀郡那賀町の全域	那賀町は、幹線道路である国道193号・195号が横断していることから、町外からのアクセスは容易である。しかし、基幹産業となる林業振興の向上に必要な町道及び林道の整備が遅れ、地域路網が脆弱となっている。これにより間伐材の利用における集出荷場及び木材製材所への流通においては効率が悪く、生産性向上が見込めない状況となっている。地方創生道整備推進交付金により効率的な道路網が構築することで、林業の振興だけでなく、災害時の緊急輸送路の補完、住民の利便性向上及び定住人口の増加等の政策効果の向上を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
443	徳島県	徳島県及び徳島県海部郡海陽町	森林と共に安全安心に住み続けることができるまちづくり計画	徳島県海部郡海陽町の全域	本町は徳島県南部の太平洋に面した地域で、町の面積の約9割を森林が占める自然豊かな地域である。主要な産業は農林水産業であり、過疎化が進む本町に於いては各産業の担い手不足が課題となっている。その中でも林業後継者不足による森林の手入れ不足や、近年のゲリラ豪雨による森林崩壊などにより山間部に点在した集落の孤立が危惧されている。そこで、森林機能の回復を図るための林道整備や避難用道路の整備を行い、地域住民が安全安心に暮らせる生活網を確保する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
444	徳島県	徳島県及び徳島県美馬郡つるぎ町	「林業活性化」と「安心山里づくり」計画	徳島県美馬郡つるぎ町の全域	つるぎ町は、標高1,500m以上の急峻な山々がそびえる山間地となっており、林野面積が83%以上を占めている。種裁された人工林が主伐期を迎えており、また、木材加工場の設立等林業部門の活性化の兆しが見られるが、林道網の整備は依然遅れている。木材業材生産量の増加と雇用の確保等林業活性化できる森林環境の整備するとともに、地域住民が安心して暮らすことができる山里づくりを実現するため、道路網をネットワーク化し災害時における避難路・迂回路の整備を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
445	徳島県	徳島市	「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業	徳島市の全域	地域の担い手不足等の課題解決に向けて、就業・創業促進に取り組むとともに、新たに移住促進をはじめとした施策間の連携を進めることで、「地域外人材確保・定着の促進」、「企業等とのミスマッチの解消をはじめとした活躍できる人材の育成」、「多様な人材を原動力とした地域活性化」を図る。これらの取組の推進により、地域の「しごと」を担う人材を創出・確保し、多様な人材の交流促進と活躍により地域経済を活性化するとともにまちに活力を生み出すことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
446	徳島県	徳島県小松島市	子育て世代をターゲットとしたまちの魅力向上による賑わい創出事業	徳島県小松島市の全域	近隣自治体と比較劣っている子育て施策・サービスを充実させるために、親子で参加できるイベントや学習プログラムの実施を行うとともに、親子が安心して過ごせる居心地の良い空間づくりを目指す。本市のかつての繁華の象徴でもある「本港地区」を再構築するためのグランドデザインを作成し、市のイメージの転換を図る。これらの取組により子育て世代の満足度を向上させ、市外への転出者を抑制した定住促進と、市の魅力度向上によるまちのにぎわいづくり及び移住定住人口の増加に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
447	徳島県	徳島県小松島市及び徳島県勝浦郡勝浦町	通過型観光から滞在型観光への推進事業～小松島市・勝浦町広域連携～	徳島県小松島市及び徳島県勝浦郡勝浦町の全域	隣接自治体である小松島市と勝浦町が、それぞれの地域資源の特性を活かしながら、体験型観光商品のブラッシュアップやモニターツアーの実施、道の駅や産直市を活用した効果的なプロモーション等を通じて観光コンテンツの付加価値化に取り組む。これまでの通過点としての観光地ではなく、滞在できる観光地を目指すとともに、域内の観光客の滞在時間を伸ばすことで観光消費の促進と交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
448	徳島県	徳島県美馬市	美馬市「人生100年時代」美と健康のまちづくり推進プロジェクト	徳島県美馬市の全域	「人生100年時代」の到来が言われる中、幅広い市民が「人生100年時代」とは何かを知り、「人生100年時代」にふさわしい人生設計を行うとともに、100歳人生の後半（高齢期）に健康で積極的に社会に参加し、それまでに培ってきた豊かな経験やスキル、「学び直し」によって身に付けた知識などを地域社会で存分に発揮できる姿をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
449	徳島県	徳島県勝浦郡勝浦町	阿波かつらブランド化事業	徳島県勝浦郡勝浦町の全域	本町特有の資源を再構築し磨き上げ、「阿波かつらブランド」づくりを通して6次産業化による農産物の価値向上、流通経路の確保や積極的な情報発信を行うことで住民の所得の向上を進めるとともに、農業・商工・観光の各分野を一体的に捉えた取り組みを行うことで、地域経済全体の活性化を図り地域ビジネスへ発展させることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
450	香川県	香川県	かがわグリーン産業成長促進計画	香川県の全域	エネルギー産業への興味や進出意欲のある企業、研究機関に対するセミナー開催や技術開発支援などによる、産学官のネットワークの強化を図り、グリーン関連産業の成長に向けた基盤強化に取り組む。 また、県内中小企業者等の省エネ化・再エネ導入の取組みを支援することにより、企業のコスト削減、効率化を促し、生産性向上による収益改善を図るとともに、脱炭素社会の実現に寄与する仕組みの構築に取り組む。さらに、県産木材の需要と供給のバランスを整え、備かる林業へと成長させることで、就業者数の増加、県内定着を実現させる。	地方創生推進交付金	計画本文
451	香川県	香川県	デジタルを活用した働き方改革・雇用促進計画	香川県の全域	ワーク・ライフ・バランス実現のため、企業への個別コンサルティングの実施、職場環境のDX化を進める企業への支援を行うとともに、空き家や廃校を改修しコワーキングスペースやサテライトオフィス等を設置する事業者を支援する。また、就職支援システムを新たに構築し、働き方改革やSDGsに取り組む企業情報も積極的に発信する。 さらに、デジタル分野への転職を希望する県内外在住者とデジタル人材を確保したい企業のマッチングイベントの開催により、企業のデジタル人材の確保をきめ細かく支援し、産業の育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
452	香川県	香川県	多面的で持続可能な農村・漁村づくり推進計画	香川県の全域	農水産業の担い手の確保のため、安定して生産できる高品質の農水産物の開発や生産環境の整備、業務に必要な機器や効率的な作業を可能とする機器の導入支援等を推進する。また、農村・漁村の保全のため、農地等の多面的機能を高めるための支援や、新たに確保した農業等の担い手を含む県民全体への普及啓発の一層の強化を図り、持続可能な農村・漁村づくりをめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
453	香川県	香川県木田郡三木町	「いちごのまち三木町」ブランド化プロジェクト	香川県木田郡三木町の全域	本町の地域資源であるいちごを活用し、積極的かつ効果的な情報発信を通じて「いちごのまち三木町」の地域ブランドの確立を図るとともに、そのブランドを活かした移住・新規就農促進策による、地域の担い手確保を目指す。 結果として、いちご生産量増加による1次産業振興や6次産業化、認知度向上による観光客（交流人口）増および移住定住者増等、多分野にわたる地域課題解決を通じた地域創生モデルの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
454	香川県	香川県琴平町	琴平町電子地域通貨（キャッシュレス）から始まるデジタル推進事業～まちづくり会社の設立に向けて～	香川県琴平町の全域	新型コロナウイルス感染症で低迷している本町の経済対策として、スマホアプリやカードを利用した電子地域通貨のキャッシュレス決済サービス（KOTOCA）を導入し、この電子地域通貨事業を運営するまちづくり会社を設立し、このまちづくり会社が中心となり、電子地域通貨事業の加盟店とともに、自走かつ継続していく仕組み（サイクル）を作り上げることにより、さらなる観光入込客数の増加を目指す。雇用の拡大を図ることで、地域経済の活性化に寄与していく。	地方創生推進交付金	計画本文
455	愛媛県	愛媛県並びに愛媛県松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	愛媛県の全域	人口減少、少子高齢化が進む中、生産年齢人口の急激な減少による様々な社会課題を克服するためには、社会経済の活力を向上させる必要がある。 そのため、デジタル人材の教育・育成・誘致に最優先で取り組み、2030年度までに新たに1万人のデジタル人材を確保するとともに、その人材を活用して県内産業のDX化を進めることで、本県産業の稼ぐ力を強化し、1人当たりの県民所得を向上（2030年度までに265万円から300万円まで引き上げ）させ、経済成長を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
456	愛媛県	愛媛県及び愛媛県松山市	SDGs未来都市まつやまの実現に向けた安全安心なまちづくり計画	愛媛県松山市の全域	市道と林道を一体的に整備することにより、地域の歴史資源等を安全に回遊出来る道路ネットワークを構築するとともに、生産効率を改善、農林業の振興を図る。農林業の振興により森林等の適正管理を維持・改善し、水源かん養等の公益的機能の向上を図り土砂災害の防止を図る。また、経営基盤の安定により農林業従事者の離職を防ぎ、更には新たな雇用を生み出し地域の定住者を増やすなど「SDGs未来都市計画」(2020年松山市策定)の実現に向けた安全と安心が実感できるまちづくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
457	愛媛県	愛媛県及び愛媛県西予市	地域資源と産業を守り、地域間をつなげるまちづくり計画	愛媛県西予市の全域	各路線が抱える問題点である幅員不足と線形の悪さを解消して、見通しが良く円滑な通行が可能な道路網を整備し、集落間及び周辺部から中心部へのアクセスを改善、さらに大規模災害時の迂回路の整備を行い、住民の生命を守り、日常生活の利便性の向上を図る。西予市木質ペレット製造施設と効果的に連携することにより、間伐等によって発生する木材の利活用を通して、地産地消のエネルギーとしてCO2排出削減に取組み、市内の林業、木材産業の振興と森林資源の有効活用を実践することにより循環型社会の構築を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
458	愛媛県	愛媛県及び愛媛県越智郡上島町	瀬戸内ゆめしま海道周遊観光の推進による地域活性化計画	愛媛県越智郡上島町の全域	本町は、サイクリングロードとして有名なしまなみ海道の近隣に位置しており、令和4年3月には岩城橋の開通により、今後さらなるサイクリストの増加が見込まれる。しかしながら、道路状況はサイクリストだけでなく観光客及び町民にとって危険箇所が多くあり、今後さらなる観光客誘致に取り組むうえで安全で快適な道整備は急務である。そこで、地方創生交付金事業を活用し、町道・林道を一体的に整備することにより、危険箇所の解消とともに交流人口の拡大、観光消費額の増加を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
459	愛媛県	愛媛県並びに愛媛県砥部町	とべもりを核とした関係人口創出とSDGs体験事業	愛媛県の全域	「とべもり」を石鎚山系や来島海峡エリアと並び、様々なアウトドア・アクティビティが展開できるスポットとして魅力を向上させ、「道後温泉」を訪れた県外観光客が足を伸ばして訪れ、本県での滞在日数を延ばす新たな観光資源として育てる。また、SDGsの目標の中でも、特に「とべもり」の特性を生かした取組に特化した体験プログラムを提供し、将来の地域を担う若い世代にSDGsを深く体験してもらうことにより、SDGsを実践する人材を育成し、将来のまちづくりにつなげ、都会や世界とつながる関係人口を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文
460	愛媛県	愛媛県今治市	デジタルコンテンツ等を活用した雇用促進事業	愛媛県今治市の全域	人口減少を抑制し、持続可能な今治市を将来に引き継いで行くため、デジタルコンテンツ等を活用したUIJターン推進事業を実施する。また、地域課題解決を通じた若者や女性等の創業支援事業や、デジタル人材を軸とした雇用創出事業を実施し、若者自らがチャレンジ出来る土壌を醸成すると同時に、若者の雇用の受け皿となる企業誘致を連動して行い、波及的な雇用創出と若者の地域定着を図り、地域経済の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
461	愛媛県	愛媛県今治市	今治版地域商社創設及び機能確立プロジェクト	愛媛県今治市の全域	瀬戸内海圏域のへそに位置し、12市町村合併により多彩な地域資源と産業のある今治市の稼ぐ力を向上させるため、地域経済循環の司令塔となる地域商社の機能を官民協働で確立し、スケールメリット及びデジタル技術を活かした地域産品の戦略的なマーケティングを実施することで、地域で外貨を獲得しながら域内への誘客と消費拡大を図るとともに、地産外産力を備えた多様な人材を育成することなどにより、地域所得の向上と域内雇用の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
462	高知県	高知県	withコロナにおける国際観光の推進による県経済の活性化計画	高知県の全域	重点8市場等の訪日旅行関心層にデジタル技術を活用し、本県の魅力をダイレクトに伝える情報発信を展開するなど、海外での本県観光の認知度を高め旅行先の選択肢として興味を持ってもらえるようプロモーションを強化する。さらに、観光客が快適に高知県観光を楽しむことができる環境を整えるため、観光関連事業者や市町村、観光協会等が外国人を含む観光客の受入環境整備に取り組む際に一元的に相談を受けられる体制を構築し、併せて各種研修会の開催やアドバイザーの派遣等を実施することにより、観光客の受入環境整備の推進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
463	高知県	高知県	高知家で暮らす自己実現型移住促進事業	高知県の全域	本県経済については、人口減少が続くことが見込まれる中、将来的な人口の若返りと人口増への転換を実現し、拡大傾向を将来にわたって確かなものとする必要がある。そのため、「移住促進による地域と経済の活性化」を一つのテーマとした取り組みが重要。「より多くの若者が戻ってくる」ことができる。誇りを持って定住できる、魅力ある県」を将来像として掲げ、ウィズコロナ時代の地方へのひとの流れを特に中山間地域に多く呼び込み、高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
464	高知県	高知県	高知県生産性向上・デジタル化支援事業	高知県の全域	本県の労働生産性の低さや人手不足といった課題を解決するために、「中小企業のデジタル化」を専門的に支援する体制を強化し、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上・付加価値向上を目指す企業の実行支援を行う。また、市場や財務分析をふまえた計画の再編による売上回復と生産性向上による経営改善を支援し、利益が出る収益構造の構築による財務の健全化を促す。さらに、外資支援においては、対面型の見本市や商談会と併せてオンラインも活用し、リアルなハイブリット型の外資支援を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
465	高知県	高知県	農水産物・食品及び土佐酒輸出拡大プロジェクト推進事業を通じた地域の活性化	高知県の全域	本県では、人口減少に伴う県経済の縮みに対応するため、平成20年に高知県産業振興計画を策定し、「地産」を強化し、県外や海外市場に向けた「外資」に取り組んできた。食の市場は、国内市場が縮小する一方で、海外市場は拡大傾向にある。輸出額をさらに拡大させるためには、海外市場のニーズに対応した輸出対応力強化が必要となる。生産現場と流通現場が官民協働で地産と外資の強化に取り組むことで、輸出の拡大を図り、輸出の増加による効果を地域経済へと波及させ、中山間地域の活性化につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
466	高知県	高知県	小規模集落活性化計画	高知県の全域	本県が今年度実施している集落実態調査において、人口減少、高齢化の進行による様々な活動の後継者不足、生活への不安、鳥獣による被害など、中山間地域の小規模集落の課題が浮き彫りになった。そのため、小さな拠点をつくり、それぞれの暮らしを守り、地域の資源や特性を生かした経済活動を行うことができる環境を整備することが極めて重要となる。こうした取り組みを通じて、地元で仕事をしながら安心して生活ができ、小さな集落の活動が活発になっている「一人一人の生活と集落の活動が持続可能な中山間地域」を目指している。	地方創生推進交付金	計画本文
467	高知県	高知県	室戸半島の観光と産業を支えるみなとづくり計画	高知県安芸郡東洋町、室戸市、安芸郡奈半利町、安芸市及び香南市の区域の一部(甲浦港、佐喜浜港、奈半利港、手結港、野根漁港、椎名漁港、加領郷漁港及び安芸漁港)	高知県東部の港湾と漁港は、連携して水産業を支えてきた。また、近年は、海洋レクリエーションに活用されるなど観光拠点としての役割を担っている。一方で、台風通過時には越波や高潮による浸水が頻りに発生し、静穏度不足や岸壁等の老朽化により船舶に安全に係留できないなど、漁業活動に支障をきたしている。また、体験プログラムに活用される緑地等の施設は老朽化、陳腐化が進んでいる。そのため、社会構造の変化を踏まえた整備や老朽化対策を実施し、漁業活動の安全性・効率性の向上及び観光促進を図り、地域産業の活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
468	高知県	高知県及び高知県吾川郡仁淀川町	「仁淀ブルー」のまち仁淀川町の山・川を活かした地域活性化計画	高知県吾川郡仁淀川町の全域	本町は、みどり豊かな森林や仁淀ブルーと称される清流など美しい自然景観や集落に受け継がれてきた伝統文化などが数多くあることから、「山を活かした林業の振興」や「仁淀ブルーを活かした観光の推進」、「生活基盤整備の推進」を重要な施策として位置付けている。町道と林道を一体的に整備することにより、地域間の交通網の一体性・利便性、間伐等森林施業の効率化、観光ルートの確立、生活基盤等の安定を図り、活力のあるまちづくりをめざす。	地方創生道整備推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
469	高知県	高知県土佐市	「健康×観光」を軸とした地域観光資源の再発見、新たな関係人口創出計画	高知県土佐市の全域	新型コロナウイルスの影響により、密を避け、感染リスクが少ないアウトドアやマイクロツーリズムなどの短距離旅行が主流となるなど、大きく変化した市場構造に対応した魅力あるコンテンツの開発が急務である。 本市では散策、遊び、休息、スポーツなど、健康的な生活に欠かせない活動を通じて、住んで良かったまち土佐市を目指し2022年度に健康都市宣言を予定としており、既存の観光資源に健康の概念を加えた新たなイベント等を通して、コロナ禍においても、本市の地方創生の実現を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
470	高知県	高知県土佐市	多文化共生、みんなで支える地域コミュニティ事業	高知県土佐市の全域	波介川河口導流路の通水、土佐市バイパスの完成や県都高知市へのアクセスが改善されるなど基盤整備が図られ、市内中心部においては世帯数や店舗が増加している一方、人口減少は顕著であり、コミュニティを維持するためには、新たな人材(次代を担う子どもや、移住者、外国人住民等)との交流は欠かせない。 本市では、将来的には市民、民間団体、企業等の民間主導型のコミュニティ形成を目指し、今後3年間では、新たな人材が活躍する機会を創出し、共同の作業を行う中で交流を深め、多文化共生で豊かな地域社会の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
471	高知県	高知県北川村	モネの庭をメインコンテンツとする北川村観光振興加速化プロジェクト	高知県北川村の全域	高知県の主要観光施設に位置付けられている「モネの庭」「中岡慎太郎館」と、村が整備した村内唯一の宿泊施設であり、CLT工法で建設された温泉施設としては国内初である「北川村温泉」を合わせた主要観光3施設の集客効果拡大を図り、拡大した収益を資本として自主財源による取組を展開する。新たな収益に繋げていく好循環サイクルを構築し、地域と一体となって、地域経済に貢献している観光施設を活性化させ、地域の観光振興を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
472	高知県	高知県土佐郡土佐町	“未来”に向けた産業と技術革新の基盤形成事業～テレワーク拠点を核とした関係人口の創出・拡大～	高知県土佐郡土佐町の全域	土佐町サテライトオフィスの設置・運営を通じ、都市圏企業やその人材の呼び込みを図るとともに、地域事業者とのマッチングや連携を通じ、地域に新たな産業の創出のきっかけ、基盤をつくる。特に、町の基盤産業である第一次産業への広がりにも繋げていくことを意識した取組を行う。そうした取組をより強固とするとともに、土佐町への移住など人材の呼び込みにも繋げていく。これらの実施を通じ、「地方への人の流れを“開き”を、新たな産業や雇用を生み出す力とし、若者世代が住み続けられるまち」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
473	高知県	高知県幡多郡大月町	アニメーションを軸とする関係人口創出計画	高知県幡多郡大月町の全域	急速に進む人口減少、産業の衰退により活力を失った地域を再興させるため、高速通信網(光ケーブル)を活用し、地理的ハンディを克服できる産業が成り立つ地域を目指す。 ○事業者の誘致や新たなビジネスの創出:アニメ制作企業等と協働し、クリエイターの受入を進め、移住者の増加と関係人口の拡大を図り人口の社会減ゼロを目指す。 ○学術機関と連携した地域創生:芸術系大学等との連携を強化し、海外アーティストの来入やイベントの開催を通じて、子どもたちの創造力や国際感覚の醸成に努め、若者の定住率の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
474	福岡県	福岡県	福岡県グリーンイノベーション戦略-世界から選ばれる福岡県を目指す産業政策パッケージ-	福岡県の全域	本県には企業や研究拠点の集積などによる産学官連携の強固な素地が構築、脱炭素化の中で注目されている「グリーン水素」や「次世代自動車」などの分野において、新技術の開発等を更に促進することで、国の成長戦略を加速させるエンジンとなり、世界をリードする産業や製品を創出していくポテンシャルを有している。 世界的な脱炭素化の潮流をチャンスととらえ、経済と環境の好循環を生み出す成長戦略の担い手として、世界で活躍する中小企業を創出するとともに、本県が国のグリーン成長戦略を加速させる先進拠点となることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
475	福岡県	福岡県	デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上支援事業	福岡県の全域	コロナ禍を契機に顕在化したデジタル化の遅れに対し、高度な専門のアドバイザーが、製造業、非製造業を問わず、それぞれの中小企業の段階に応じ、デジタル技術を活用した伴走支援を行い、デジタル設備導入補助を併せて行うことにより生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力の強化を図る。また、中小企業におけるデジタル化推進を促す講座、支援人材の育成等の人材育成を行うことで、生産性向上活動の裾野拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
476	福岡県	福岡県	福岡県のポテンシャルを生かした、デジタル社会を支える産業の拠点形成事業	福岡県の全域	デジタル社会を支える産業分野である「半導体」「ブロックチェーン」分野において、前身事業において築いた産学官連携による人材育成、企業支援の仕組みを活かし、地域のイノベーションを支える人材の定着や、魅力ある製品・サービスを生み出す企業の集積により、地方創生に寄与する、魅力的で稼ぐ力を有する「しごと」が創出されることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
477	福岡県	福岡県	「起業は福岡で、活躍は世界で。」地域産業をリードするフクオカベンチャー創出事業	福岡県の全域	VC、金融機関、支援団体、大学教育機関、行政が一体となって、起業家がチャレンジできる環境をつくり上げ、優れた技術とアイデアにより事業拡大を目指す県内ベンチャー企業の成長ステージに応じた支援に取り組む。 これまでの支援と異なり、小規模な事業規模にとどまらない投資額の規模拡大を担い、アーリー期の入り口としてまずは1億円以上の資金調達を、さらなるステップとしてIPOの実現を目指し、世界で活躍するベンチャー企業を輩出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
478	福岡県	福岡県並びに福岡県北九州市、大牟田市、中間市、宗像市、福津市	国内観光客をターゲットとした誘客の強化とポスト・ウィズコロナ時代に対応した新たな観光地域づくりによる旅行消費拡大	福岡県の全域	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、本県への宿泊者数は大幅に減少し、特に外国人は入国制限等により皆減に近い状況となっている。また、密着稼働率は大幅に減少し、観光産業は非常に深刻な影響を受けている状況である。 本県への観光誘客を強力に推進していくため、まずは国内観光客を中心とした誘客に重点的に取り組むとともに、地域の観光資源や魅力ある体験型観光をつないだ広域ルートを設定し、新たな観光エリアを創出することで、県内各地域への来訪を促進し、旅行消費の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
479	福岡県	福岡県並びに福岡県田川市、岡垣町	福岡自慢の農林水産物を活用した地域活性化	福岡県の全域	本県では2022年3月に策定予定の福岡県総合計画に基づき、消費者や実需者のニーズに対応した農林水産物の生産力強化等を推進。また、田川市では農産物の魅力向上や戦略的マーケティングの構築、岡垣町では漁獲量増加に向けた漁場の回復や地元農産物の販売拡大を推進。こうした中、各県で農林水産物のブランド化が進む等産地間競争が激化。また、国内食市場は少子高齢化により縮小傾向で、ニーズも多様化。このため、他産業と連携して消費者や実需者が求める農林水産物の安定供給体制を構築し、本県農林水産物の競争力向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
480	福岡県	福岡県及び福岡県嘉麻市	まちと自然の交流まちづくり計画	福岡県嘉麻市の全域	本市は喫緊の課題である人口減少に対し、観光の活性化による関係人口の増加、農林業の振興による雇用の創出を基本目標に位置付けている。 本市主要な観光拠点「足白地区」の利用促進による関係人口の増加及び骨格となる林道を整備することで雇用の創出を図りたい。 よって市道と林道を連携して一体的に整備することにより、観光農園、観光拠点施設と農産物直売所、道の駅などの周遊を促すことにより、観光地のルート化を図り関係人口の増加による嘉麻市への定住を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
481	福岡県	福岡県並びに福岡県東峰村、添田町	雲峰英彦山を核とした地域ブランドの構築事業	福岡県東峰村、添田町の全域	福岡県内でも過疎化・高齢化が進行している東峰村・添田町において、地域ブランディングを通じた地域への継続的な人の流れやにぎわいを創出し、誇りをもって住み続けられる持続可能な地域づくりを目指し、雲峰英彦山を活用した映画・ドラマロケーション誘致や、BRT開通を契機とした地域イベントの実施・サイトの構築、観光周遊ルートの構築やツアー販売等を実施する。また、都市住民と協働して、日田彦山線沿線の景観づくり事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
482	福岡県	福岡県並びに福岡県大刀洗町	自然と健康になるまちづくり(ポストコロナにおける新たなふくおか健康づくり県民運動)	福岡県の全域	誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある福岡県をつくるため、健康づくりの取組と、スポーツ立県福岡の実現、高齢者福祉政策、産業振興、デジタル社会の実現、中小企業の魅力ある職場づくりの取組を連携して行うことで、県民が日常生活や地域社会において自然と健康になるまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
483	福岡県	福岡県北九州市	地方創生SDGs達成に向けた企業へのSDGs実践推進計画	福岡県北九州市の全域	企業に対し、SDGsの実践を支援することにより、企業価値の向上を図り、サプライチェーンや消費者、金融機関、学生など、様々なステークホルダーから「選ばれる企業」を創出し、SDGsを原動力とした地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
484	福岡県	福岡県北九州市	多様な人材の活躍による持続可能な社会構築推進計画	福岡県北九州市の全域	孤独・孤立を防ぐ地域社会の実現に向け、様々なNPOや社会福祉関係団体・行政そして地域が連携を図り、プラットフォームづくりや、障害者の経済的自立と農業の高付加価値による経済活性化の実現を目指す「ソーシャルフォーム」の取組や、支援を必要とする方の居場所づくりを通じ、人材育成や 関係人口の増加・企業誘致を図り、さらなる地方創生の加速化を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
485	福岡県	福岡県北九州市	持続可能な商店街活性化計画	福岡県北九州市の全域	本市における人口減少及び少子高齢化や、駅前大型商業施設の撤退等の影響により、商店街における消費や賑わいが落ち込む中、商店街や民間事業者等は、費用面やノウハウ・ネットワークの不足がネックとなり、イベント開催等の商店街活性化対策に二の足を踏んでいる状況である。そこで、行政の後押しにより、商店街活性化のためのイベント等におけるスタートアップ支援を行うことにより、将来的に行政の支援がなくても自立・自走できる仕組みを作り、持続可能な商店街づくりにつなげるもの。	地方創生推進交付金	計画本文
486	福岡県	福岡県福岡市	「エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進」深化・高度化事業	福岡県福岡市の全域	先端技術等を活用した、プロトタイプをはじめ、起業につながるプロダクト等のアウトプット創出に直接的につながる新たな取り組みを行うとともに、移住・定住施策と連携してPRを行い、人材集積につなげることで、イノベーションの創出と人材の集積を循環させ、時代のニーズに応じたサービス・製品を生み出すことで、しごと・雇用機会を創出し、活力につながる人の流れをつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
487	福岡県	福岡県直方市	自転車を活用したまちづくり推進計画	福岡県直方市の全域	本市の自然環境や立地の魅力を訴求する「サイクリング」を主軸とした観光振興を図るため、直方北九州自転車道を活用したサイクリングイベントを実施するほか、近年コロナ禍で需要が高まるサイクルツーリズムやアウトドアツーリズムを盛り込んだ観光パンフレットの製作に取り組み、プロモーションの強化と、コンテンツの磨き上げを行い、交流人口の増加・移住定住の促進に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
488	福岡県	福岡県宗像市	大学と大学生らの力を活用したまちの活性化推進事業計画	福岡県宗像市の全域	本事業では、「地域課題の発見と解決」「教育活動」「新ビジネスの創出」の3領域の施策の実行を通じて、本市に点在する「大学・大学生ら」「住民」「民間企業等」といった多様な主体を有機的につなぎ、持続的にまちづくりに生かす仕組みを構築する。加えて、本市に多数存在する大学生らが、市の施策や地域・住民等と関わることで、まちへの愛着を高め、卒業後も住み続けたいと思えるまちの魅力の向上を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
489	福岡県	福岡県古賀市	持続可能なまちづくりに向けた地域活力向上事業	福岡県古賀市の全域	古賀市では、少子化による自然減の影響等から緩やかな人口減少が始まっており、まちの活力の維持・向上の観点から、急激な人口減少が始まる時期を可能な限り先延ばしすることが重要である。多様な働き方に対応するために整備したインキュベーション施設を拠点に新たな人の流れを創出することに加え、地域の未来を担う多様な人材を地域で育成すること、地域コミュニティとの関わりを様々な形でつくることで「人と人」「人と地域」のつながりを強化し、地域活力の活性化を図り、関係人口や定住人口の増加につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
490	福岡県	福岡県福津市	市民共働・公民連携のプラットフォーム構築による持続可能な幸せまちづくり事業	福岡県福津市の全域	分野横断的にまちづくり人材が集まり、関係性を深める仕組みとして、市民共働・公民連携のプラットフォーム(中間支援機能)を行政機能として構築し、まちづくり人材のワンストップ窓口となり、その発掘・育成・活躍支援及びまちの課題解決・未来創造につながる共働・共創プロジェクトの組成支援に取り組む。事業対象を域内・域外の産学官民の多様な属性の主体とすることで、本市のまちづくりに関して、居場所と役割を有し活躍する人材をより多様に、かつ、その特性を活かし合った連携・共存型のまちづくりへ本市が転換することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
491	福岡県	福岡県福津市	観光地域づくり法人(DMO)によるまちづくり事業	福岡県福津市の全域	福津市において2022年4月設立予定(2022年1月時点では候補法人登録済み)の観光地域づくり法人「(一社)ひかりのみちDMO福津」を、まちづくり全般を推進する機能を持つ団体として、福津市の産業、景観、自然環境、歴史文化等の観光資源を結び付け、また農業、漁業、商工、観光、飲食店等多様な団体との連携を図られ幅広い事業を展開する、観光を入口とした多角的なまちづくりと地域経済の確立を目指すし、DMOが「農業・水産業の担い手発掘、育成」「地域再生」「来訪者による市内消費額の拡大」を主体的、総合的に推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
492	福岡県	福岡県糸島市	糸島市「全世代・全員活躍のまち」事業	福岡県糸島市の全域	本事業は、移住者や退職世代、外国人など、多様な主体の参画や交流によって自ら活躍の場を創出するまちづくりの実現を目指す。市民が市外に転出することなく生涯にわたって暮らし、働き、地域貢献などの活動基盤を整備することを目的とする。このように多様性を受け入れる地域づくりを行うことにより、アクティブシニアや移住・起業家、ボランティア等に携わり市内で活躍でき、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築できる。	地方創生推進交付金	計画本文
493	福岡県	福岡県遠賀郡芦屋町	砂像が織りなすエンターテインメント空間～「砂像展示劇場・サンドシアター」整備事業～	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	本町の新たな観光レジャーの舞台となる芦屋港レジャー港化の取り組みを機に、来訪への重要なコンテンツである砂像を屋内で展示できる施設を整備し、プロ撮影家による芸術性の高い砂像を常設展示し、ライティングなどの演出を行うことで、エンターテインメント空間を創出し、関係自治体と連携したプロモーション、SNSによる効果的な情報発信により、本町への新たな人の流れを生み出し、来訪者の増加をめざす。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
494	佐賀県	佐賀県	JAXA連携を活かした宇宙関連産業創出、人材育成事業	佐賀県の全域	宇宙を利用するという視点では、佐賀県の様々な分野の産業の課題を解決できる可能性があり、新規事業創出のチャンスが存在し、将来的には宇宙関連産業を担う人材の確保は必須であることから、佐賀県での宇宙関連産業の創出、佐賀県から宇宙(世界)で活躍する人材の育成を通じた地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
495	佐賀県	佐賀県	SAGAアリーナを核とした交流人口の増加と地域活性化事業	佐賀県の全域	これまで佐賀県になかった大規模多目的アリーナであるSAGAアリーナのオープンをきっかけに、新たな交流人口の増加を図り、飲食、宿泊など観光需要の増加と、それが新しいイベントやビジネスの創出を生み出すことで、地域経済の活性化を図ることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
496	佐賀県	佐賀県	稼げる”さが”農業推進プロジェクト	佐賀県の全域	TPP等の国際経済連携が進展するなど、農業・農村を取り巻く情勢が大きく変化する中で、将来にわたり農業・農村を持続的に発展させていくため、収量・品質の向上や経営の規模拡大・多角化により所得向上を図るなど「稼げる農業」を確立し、それを実践する担い手を見て新たな担い手が続いていくような好循環を生み出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
497	佐賀県	佐賀県	唐津エリアの未来を紡ぐ唐津プロジェクト推進事業	佐賀県の全域	唐津エリアの真の豊かさ、素晴らしさを磨きあげるとともに、地域の自発的・主体的な取組をサポートする「唐津プロジェクト」を推進することにより、様々な地域で様々な光が輝き、多くの人々が唐津エリアを訪れ、人と人が出会う交流を生み出す好循環を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
498	佐賀県	佐賀県	歩くライフスタイルの推進によるまちの賑わい創出・地域活性化プロジェクト	佐賀県の全域	歩くライフスタイルを推進することにより、県全域で「自家用車以外で移動する意識」が醸成されるとともに、「歩きたくない」設備等を整備しながら、まちなかを歩く動機づけとなる商店や商工団体・地域団体等による活動、地域の魅力(観光、文化、歴史など)の向上につながる活動が自発的・継続的に行われることで、歩くライフスタイルへの行動変容を促す。住民や佐賀を訪れる方が積極的にまちなかや地域を歩き、人的交流が盛んになることで、地域のコミュニティ保持や街の賑わい創出など、地域の活性化につながる。	地方創生推進交付金	計画本文
499	佐賀県	佐賀県	佐賀の本物魅力醸成・発信プロジェクト	佐賀県の全域	農産物では全国1位の生産量を誇るハウスみかんや2位の玉ねぎ、生産性の高い米、麦、大豆やいちご、アスパラガス等がある。400年の歴史を持つ有田焼の器や世界大会で高い評価を受けている日本酒は、佐賀県の重要産業であり、「食」がキーワードとなっている。令和4年度には、佐賀県食肉センターの整備により佐賀牛の流通拡大が期待されている。新たな市場の開拓を行うべく、これまで積極的な輸出ができていない欧州をはじめとした市場をターゲットとして輸出拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
500	佐賀県	佐賀県及び佐賀県伊万里市	伊万里木材コンビナートを核とした地域活性化計画	伊万里市の西部地域	市域面積の48%を森林が占める伊万里市において、伊万里湾の臨海部には木材コンビナートが形成され、木材加工や流通の拠点となっている。木材コンビナートでは集成材の材料となるスギなどの素材の需要が増大しており、安定した素材の生産供給が求められることから、林業の振興と地域材利用のための林道整備が喫緊の課題となっている。木材搬出の基盤となる林道の整備が必要であるとともに、林道に接続する市道の老朽化が進んでおり、補修・改良が必要であることから、林道との一体的な整備を行うものです。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
501	佐賀県	佐賀県嬉野市	新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業	佐賀県嬉野市の全域	本地域再生計画においては、新幹線駅と道の駅、さらに地域拠点施設の同時開業によって誕生する新たな交流拠点を契機に、未来技術(VR/AR技術や自動運転等)を活用した社会実装事業に取り組み、観光面での交流人口の拡大を図るとともに、交流人口の拡大がもたらす「ひと」の流れを活かした既存産業の再生・新産業の創出による雇用の維持・確保等を促し、人口減少が進む地方の人口流出の抑止、流入拡大を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
502	長崎県	長崎県並びに長崎県佐世保市、大村市、五島市、雲仙市、南島原市	「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化化するプロジェクト	長崎県の全域	本計画は、①人材の呼び込み・デジタル化支援による担い手確保対策、②マーケットニーズに対応した畜産物生産対策、③流通チャネルの多元化による販売体制強化対策に取り組むことにより、畜産農家の所得向上で魅力ある産業とすることで、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環を実現し地域を活性化させるプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
503	長崎県	長崎県並びに長崎県島原市、諫早市、平戸市、松浦市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町	地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、これまで行政や地域の事業者単独では難しかった地域課題への取り組みについて、課題の発掘・顕在化から解決するためのソリューションとのマッチング、解決手法の事業化までをトータルコーディネートする「地域課題解決プラットフォーム」の構築や、都市部から知見やノウハウを有する外部人材を呼び込む中間支援組織の立ち上げなどにより、地域課題の解決を新たな事業やビジネスへと結びつけ、併せて地域に雇用を創出し、地域活性化へとつなげるプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
504	長崎県	長崎県島原市	鉄道跡地とグリーンロードを活かしたみちネットワークによる地域再生計画	長崎県島原市の全域	市道と広域農道の一体的な整備により、歩行者や自転車利用者が安全安心に通行できる空間の確保を図る。また、築城400年を迎える島原城や島原半島ユネスコ世界ジオパーク、体験火山ミュージアム「雲仙活火山記念館」などの魅力的な観光資源を活かすため、市道と農道を結ぶ観光アースルートによる交流人口の拡大や農業をはじめとする地場産業の振興を図り、あわせて島原自転車道線(仮称)を整備することにより魅力ある地域づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
505	長崎県	長崎県諫早市	諫早の豊かな自然や地理特性を生かした「ひとが輝く創造都市・諫早」地域活性化プロジェクト	長崎県諫早市の全域	豊かな自然や食、歴史文化などの地域資源と県内唯一の交通の要衝であるという地理特性を生かし、新幹線開業等の好機やコロナ禍でのマイクロツーリズム市場の拡大に合わせた効果的な情報発信等による新たな交流人口拡大を促進するとともに、観光消費額拡大のための受入体制を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
506	長崎県	長崎県南島原市	地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興計画	長崎県南島原市の全域	①高品質・高収益な果樹産品創出による農業所得の向上、新規サプライチェーン構築による流通基盤の確立、②ブランド化及び産地プロデュースによる産地力アップの促進、③生産から販売までの多彩なノウハウや栽培技術の向上、将来を見据えた戦略的な経営感覚をもったレベルの高い農業人材の創出と、Uターン者など市外からの就業希望者の流入を図るとともに、④果樹経営のスムーズな経営継承を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
507	熊本県	熊本県	くまもとDXブランドデザイン推進プロジェクト	熊本県の全域	デジタル社会の形成に向け、産学官で連携してデジタル化・DXの取組みを推進する羅針盤となる「くまもとDXブランドデザイン」を策定し、2つのビジョン「産業の発展を共創し県民所得を伸ばし続ける県」「ひとを惹きつける快適・安心な生活環境を共創する県」を掲げた。これらビジョンの実現に向け、産学官が連携してデジタル化・DXを推進する体制を整備し、県民や県内事業者のデジタル技術導入とDXの取組みを後押しする。また、本県の強みである農業分野について先行的にデジタル技術の導入を行い、波及効果を狙う。	地方創生推進交付金	計画本文
508	熊本県	熊本県	「グリーンエボリューション(緑の進化)への挑戦!環境と競争力の両立による持続可能な地域づくり推進プロジェクト	熊本県の全域	有機農業技術の確立や農産物の生産過程のゼロカーボン化による「環境にやさしい農業の高度化」と「稼げる農業」の両立により、持続可能な農林水産業への進化「グリーンエボリューション」を実現し、食料の安全保障を強化する。また、地産地消・SDGsに対する機運醸成と消費意欲の向上や県産品の認知度向上と新たな販路開拓等による競争力の強化により、地域における経済の自立的な好循環を促し、SDGsの理念に沿った魅力的で持続可能な地域づくりを行うことで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
509	熊本県	熊本県	産業の創出・集積に向けたエコシステム形成及び空港機能強化プロジェクト	熊本県の全域	熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心に、阿蘇くまもと空港周辺地域を拠点として、これまで本県経済を牽引してきた半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新たな産業の創出を目指す。その実現に向け、多様な人材の呼び込みや育成と、それらのプレーヤーによる交流等を通じて持続的にビジネスが生まれる好循環(エコシステム)の形成を図る。また、国際航空貨物輸送の実現により空港の機能を強化し、周辺地域の産業活性化に伴う移動需要を支える環境を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
510	熊本県	熊本県	「熊本の底力を!」新たな時代の流れに向けた企業の魅力向上、人材の育成開発プロジェクト	熊本県の全域	深化・高度化事業及びその前身事業における成果・課題を踏まえ、熊本地震、令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ中小企業者の業績の向上に加え魅力向上を図るとともに、県内高校と企業等と連携した取組みなどにより、優秀な若者の育成、県内定着を図る。また、テレワークを中心とする働き方改革や外国人受け入れのための環境を整備することで、ダイバーシティ社会への機運を醸成し、魅力ある企業に魅力ある人材が集まり、さらに企業や地域の魅力が向上する好循環を生み出すことにより、県経済の再生・復活を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
511	熊本県	熊本県	世界のマーケットへチャレンジ!新たな自然共生型産業創出・販路開拓プロジェクト	熊本県の全域	これまで本県で実施してきた事業における成果及び、事業を行う中で新たに直面した課題を踏まえ、県内における自然共生型産業の経済的効果(売上額等)を更に拡大するとともに、海外への積極的な販路開拓・拡大など新たな事業展開を図るため、本事業では、「新規事業創出、既存事業イノベーションへの支援」、「デジタル技術を活用した地域経済牽引事業への重点的な支援」、「輸出障壁への対応に係る支援」の3つの柱で、本県におけるイノベーションを活性化させるエコシステムの形成を推進し、地方創生を深化させる。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
512	熊本県	熊本県並びに熊本市	国際スポーツ大会を契機とした観光基盤整備プロジェクト	熊本県の全域	2019年に本県が行った大規模国際スポーツ大会の大会運営ノウハウなどのレガシーを引き継ぎ、更に積み重ねるため、本県の強みであるパドミントンの国際大会を定期的に開催することで、交流人口の拡大と地域の活力の増大を図る。また、社会の変容に応じた新たな観光スタイルに対応することで、大会を契機に熊本を訪れた多くの方の県内周遊の促進や、新たな交流・関係人口の創出を図り、国際スポーツ大会を起爆剤とした更なる経済効果を生み出すことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
513	熊本県	熊本県、熊本県八代市及び熊本県球磨郡五木村	「やつしろ・いつき」豊かな地域資源を活かした個性きらめく地域再生計画	熊本県八代市の区域の一部(坂本町、東陽町及び泉町)及び球磨郡五木村の全域	八代市及び五木村は、九州山地の脊梁に位置する豊かな自然に恵まれた地域であり、特産品や伝統芸能、大自然を活用した観光による地域づくりを推進している。しかし、幹線道路や落石区間が基幹産業である林業の木材流通に支障を来たし、幹線道路へのアクセス道路や地域交通網の整備の遅れにより観光交流人口が減少するなどの課題に直面している。このため、地方創生推進交付金を活用し、市道及び林道を一体的に整備することで、物流の向上と産業の振興、個々の観光地の結びつきの強化を図り、地域の再生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
514	熊本県	熊本県及び熊本県上益城郡山都町	阿蘇山麓のまち・九州のへそ山都町のまちネットワーク計画	熊本県上益城郡山都町の全域	令和5年度に開通を予定している九州中央自動車道矢部インターチェンジ(仮称)の開通を見据えたまちづくりを進めている。本計画において、広大な面積を有する本町に点在する農林業の生産拠点から集荷場や幹線道路等へのアクセス向上を図り、インターチェンジ出口付近に新たに整備を行っている「新道の駅」や様々な観光資源との往来をスムーズにするための町道・林道の整備を行う。また、道路の整備に併せて独自の取組みを実施することにより、観光客や移住定住者の増加を図り、活気ある山の都の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
515	熊本県	熊本県及び熊本県球磨郡多良木町	持続可能な農林業の生産体制の確立と災害に強いまちづくりプロジェクト	熊本県球磨郡多良木町の全域	本町は、熊本県の南部に位置し、町の面積の約83%が森林に覆われており、古くから農林業が盛んな町である。町の地形は南北に細長いものとなっており、山間部を中心に不便な道路事情となっている。そこで、町道林道の一体的な整備を図り、農林産物の生産性の向上を図るとともに、災害に強い交通網を確立する。加えて、林道整備を進め、総合的な産業振興、就業機会の確保、森林の環境維持を図り、林業に就業しやすい環境を整備する。これらにより、多良木町で林業を営みたい移住者等を増加させることを目標とする。	地方創生推進交付金	計画本文
516	熊本県	熊本市	魅力ある農水産物・加工品を中心とした地場産品の販路拡大によるくまもと創生プロジェクト	熊本市の全域	本市農水産物等の魅力を発信し、ブランド力を向上するとともに、旺盛な海外需要を積極的に取り込み本市農水産物等の輸出額を増大させることで、農業者等の所得向上を図ることを目指す。また、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた物産事業者を支援することで、熊本の素材を活かした食品加工品や工芸品等地場産品の販路拡大につなげ、地場企業の経営基盤の安定化を図るとともに、農水産業を中心とするその他幅広い産業において、将来にわたり「しごと」を生み出し、地域が活力を維持・向上しながら発展していくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
517	熊本県	熊本市	創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生プロジェクト	熊本市の全域	熊本地震からの復興需要の剥落やコロナ禍による地域の産業競争力の低下に歯止めをかけるため、創業や起業支援による新たな事業所の創出や企業の技術革新の支援により地域に活力を生み出すとともに、質の高い多様な雇用の場を拡大することによって若者の転出を抑制し、若者が活躍するまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
518	熊本県	熊本県八代市	スマート農業技術の導入による担い手確保・所得向上計画	熊本県八代市の全域	担い手確保・育成、稼げる農業構築に向け、若手農業者等によるリビングラボを開催し、多面的に理解し、学びあひ解決策を提案する場を設け、八代市の農業が抱える各分野の課題を抽出するとともに、スマート農業技術の導入・実証実験を実施し、本市農業の課題解決につなげるもの。 また、早期の現場実装を見据え、キーマンとなる担い手を確保・育成するため、特に若手・女性農業者の人材育成や先進事例調査研究などの支援を行うことで、スマート農業技術の理解を浸透させ、技術導入に向けた機運を醸成する。	地方創生推進交付金	計画本文
519	熊本県	熊本県八代市	デジタル医療MaaS推進事業	熊本県八代市の全域	山間部かつ八代市全体の4分の1を占める広大な面積である坂本地域は医療機関がないため、移動手段を持たない高齢者の中には通院のために市街地へ転居する方もあり、人口減少の一因となっている。今回、デジタル医療MaaS推進事業を実施し、医療機関受診に係る負担の軽減と医療サービスの安定した提供を実現することで、高齢者に限らず子供も安心して生活できるようになり、人口流出の防止及び転出した人が戻ってこられる環境を目指すとともに、本市の掲げる「安全・安心で、持続的に発展するまち“スマートシティやつしろ”」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
520	熊本県	熊本県八代市、氷川町、芦北町	アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出	熊本県八代市、八代郡氷川町及び葦北郡芦北町の全域	八代市・氷川町・芦北町の3市町で連携し、歴史・伝統文化・自然・景観を活かしたサイクルツーリズム、キャンプの2つの柱を中心とした「アウトドアツーリズム」を推進し、地域一帯をアウトドアツーリズムによるブランディングを行うことで、交流人口の拡大、関係人口の創出を行い、「地域資源を活かした多様な交流」を実現させる。	地方創生推進交付金	計画本文
521	熊本県	熊本県山鹿市	山鹿市ふるさと未来創造事業推進計画	熊本県山鹿市の全域	観光、商業、農業、教育分野の連携を強化し、スポーツ合宿にターゲットを絞った宿泊助成や、ICT等を活用した新たな観光ツールの導入、農産物を活用した商品開発及び販売促進を行うことで、観光入込客数の増加を目指す。また、スポーツやプログラミング学習の導入、まちゼミ等を通じ市内事業者のけん引役・調整役を育成し、事業者間及び市民との交流を活性化することで、新たな人材が中心となったにぎわいのあるまちづくりにつなげる。これらの事業を推進することにより交流人口の拡大や地域の未来を担う人材の発掘・育成強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
522	熊本県	熊本県小国町	北里柴三郎博士を軸とした交流促進事業	熊本県小国町の全域	熊本地震や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低迷する観光業の経済循環を目的に、拠点整備交付金において北里柴三郎記念館の整備により、安心安全な滞在型観光地の拠点が確立される。その拠点を軸に、教育・一般向けの旅行ツアーや医療分野のセミナーの開催を行い、観光入込客数の増加と観光消費額の増加を図ることで、低迷する観光業や町内事業所などの利益の還元をするとともに、それに関わる雇用の創出など、地域経済の活性化と人口流出抑制を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
523	熊本県	熊本県上益城郡山都町	SDGs未来都市山都町有機農業を核としたまちづくりプロジェクト	熊本県上益城郡山都町の全域	本町は九州のほぼ中央に位置する大変自然豊かな町であり、50年前から環境に配慮した農業(有機農業)に積極的に取り組んできた。しかし、高齢化率は50%を超えており、産業の担い手、町の担い手が不足し耕作放棄地が増加している。後継者不足により昔から受け継がれてきた農業技術や食文化等後世へと受け継ぐため、町では子どもへの食育事業や新規就農希望者への研修機会の提供、様々な人材育成に取り組むとともに、事業運営の核となる組織の検討を進め、持続可能な町づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
524	大分県	大分県	関係人口創出計画	大分県の全域	地域課題の解決、移住プロモーション、地域コミュニティ機能の活性化、国内外へのパブリシティ、空き家の改修などを通じて、関係人口を拡大させ持続的な地域づくりを図る。そして事業後の関係を継続させる中で将来的に移住定住を促し、転出・転入の均衡を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
525	大分県	大分県	安定的な観光産業の振興に向けた誘客強化計画	大分県の全域	多様な観光関係者とのつながりをさらに発展させ、コアなファン作りと市町村単位を超えた広域の周遊やデジタルを活用した周遊など、一人あたり観光消費額の増加につなげる誘客・情報発信手法の確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
526	大分県	大分県	新規就農者拡大!!プラットフォーム構築計画	大分県の全域	コロナ禍で促進された地方移住のブームを捉え、移住者の働き口の一つとなる農業において、人材の確保・育成を行うために「新規就農者の増加対策」「女性の活躍推進」「農業への企業参入」「農業者の学びの場提供」などを行う事で、都市部で関心の高い「地方移住」と「農業の受け皿増加」を掛け合わせた移住希望者にとって魅力的な移住先とし、移住者の増に結びつける。	地方創生推進交付金	計画本文
527	大分県	大分県	若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング計画	大分県の全域	人口減少に歯止めがかからない中、本県の人口移動は転出超過の状況にあり、進学や就職を契機とした若者の県外流出が、本県の社会減の主な要因となっている。若者に対する就職相談や、県内企業と若者とのマッチング機会の提供等の就職支援に加え、就職後においても企業と就労者の両面からアフターフォローすることで、職場定着・地元定着を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
528	大分県	大分県	県産加工食品の販路拡大に向けた トータルサポート計画	大分県の全域	食品製造業は、農林水産物を加工し域外へ輸出していく経済面と従業者割合の大きさを雇用面でも地域にとって非常に重要な産業であり、これを成長産業化させることは今後も持続可能な地域づくりに欠かせない。食品製造業の課題である付加価値の低さを解決し、稼ぐ産業に成長させていくためには、地域資源を活用した高付加価値食品の域外展開を販売及び品質管理の両面から支援しレベルアップしていくことが求められている。販路拡大に向けた川上から川下までをトータルで一体的に支援することにより、食品企業の売上、利益向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
529	大分県	大分県並びに大分県日田市	大分県観光におけるDX推進計画	大分県の全域	観光ニーズがより多角化する社会において、急速に進化するICT技術を活用した観光受入基盤の整備及び観光誘客の推進が重要視されている。観光産業におけるデジタルの有効活用を推進し、元来、経済波及効果の大きい産業の裾野を更に広げ、県内消費額の増加と新たな雇用の創出に貢献する。また、観光産業のデジタル化推進においては、誰も取り残さない、誰もが活用できるDXを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
530	大分県	大分県及び大分県臼杵市	臼杵地域の観光や産業活動を支える みなとづくり計画	大分県臼杵市の区域の一部(臼杵港 及び東深江漁港)	臼杵港においては、2バース目の整備を行う事により、過密ダイヤを解消するとともに、船舶の大型化や便数増加を支援することで、人流・物流機会を増加させ、臼杵市の水産業・観光業の振興を図る。東深江漁港においては、防波堤の改良により港内の静穏度を確保し、荒天時における係留・避難の安全性を向上させるとともに、操業コストの削減及び種苗放流による漁獲資源の増大により所得の向上を達成させ、廃校となった小中学校を再利用した地域活性化によって安全で活力ある漁業活動の実現を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
531	大分県	大分県並びに大分県宇佐市	ふるさと再発見！宇佐を学ぶ未来 2050プロジェクト	大分県宇佐市の全域	宇佐の「歴史・文化・芸術・産業・未来」をテーマに、更なる魅力的な地域づくりと地方創生の歩みを進めるため、「学び」という視点からアプローチを行い、人生100年時代を迎えるなかで、「知識・技能」の修得と、「思考力や判断力、表現力等の育成」を後押しするとともに、デジタル技術を活用した学習の拡充やフィールドワーク等を通じ、郷土愛を育む人材確保と育成の構築を図り、埋もれた地域資源を磨き、付加価値をつけることで、アフターコロナにおける「将来にわたって、市民が幸せに暮らせるまちづくり」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
532	大分県	大分県並びに大分県国東市	地域のデジタルゼブラリレーション 推進計画	大分県の全域	先端技術やデジタル技術を活用した社会課題解決を、SDGsに代表される「持続性」に重きを置き取り組むため、その主役となる地域で活躍する新たなゼブラ企業を発掘・誘引するとともに、協働して地域内の課題解決に取り組むことを通じてゼブラ企業としての育成を支援し、持続可能な地域社会づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
533	大分県	大分市	戸次本町地区にぎわい創出計画	大分市の区域の一部(戸次校区)	現在まで受け継がれてきた歴史や文化を伝承し、歴史的建造物などの地域資源を活かすとともに更なる魅力の向上に取り組み、戸次本町への関心を高め交流人口の増加に繋げることで地域住民や観光客によるにぎわいの創出を図る。また、地域住民がにぎわい創出に向けた取組みを行い活動の中で、関係人口を増やしまちづくりの担い手の確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
534	大分県	大分市	自動運転の社会実装による公共交通 ネットワークの維持・確保と社会経済活動の活性化	大分市の全域	日常生活を支える移動や過疎地域等の移動、来訪者の移動などニーズに応じた移動サービスの充実を図り、だれもが快適に移動できる持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指す。官民ITS構想ロードマップが目指す2025年度を目途に、鉄道・バス・タクシーなどの既存の公共交通を補完するサービスとして、1人のドライバーが複数の車両を運行する遠隔型「1:N」の自動運転の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
535	大分県	大分県別府市	持続可能な温泉観光都市への挑戦	大分県別府市の全域	コロナ収束後を見据えた持続可能な観光地としての体制構築及び将来への反転攻勢、観光業の再活性化のために、観光産業を軸に、保健衛生・社会事業、デジタル化・DXを通じた観光産業の生産性向上に資する情報通信業、観光産業の裾野を担う農業及び食品製造業といった産業の連携を促進するため、一連の事業を実施する。この事業の実施をとおして観光客総数、1人当たりの観光消費額、宿泊客の平均宿泊数の増をはかり、観光産業の稼ぐ力の強化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
536	大分県	大分県別府市	文化観光の推進とアーティスト・ クリエイター移住・定住計画	大分県別府市の全域	当市の交通結節点である地域をアーティスト等の集積エリアと想定し計画を組み立てる。 拠点となる施設には地域起業家や企業等を結び活動を推進している一般社団法人のオフィスがあり、観光協会も入居予定である。ここに文化観光のインフォメーションセンターや情報発信機能を持った拠点をつくり、アーティスト等の作品の紹介、アートイベントや食文化などの情報を発信し、観光客及び移住希望者に向けた情報提供を行う。また、空き家等を活用し、アーティスト等の移住の入り口となるアトリエ施設を整備し集積させ、移住定住促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
537	大分県	大分県別府市	持続可能な地域を目指す中規模多 機能自治体形成事業～新たな自治の かたち～	大分県別府市の全域	人口減少や社会構造の変化に伴う課題を克服し、様々な特色ある市内の7つの地域において、多様な主体で構成する地域運営組織「中規模多機能自治組織」が、稼げる機能をもった持続可能な事業推進主体となり、自然、文化、歴史、人材などのそれぞれの持つ地域資源をいかに地域特性に応じた事業を実施し、地域それぞれの魅力を向上させ、市全体の魅力創出へと拡大することにより、基幹産業である観光の「稼ぐ力」を増強し、市民生活に還元させて活力溢れるまちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
538	大分県	大分県中津市	不滅の福澤プロジェクト	大分県中津市の全域	令和6年で菅原元礼の肖像が汎世栄一へと交代することになったが、これまで史上最長となる40年間にわたって菅原元礼の顔として親しまれてきた福澤諭吉が、大分県中津市の出身であることを知る人は少ない。菅原元礼の肖像は交代となるが、これを契機として、改めてその偉業を顕彰し、福澤諭吉の故郷として中津市の知名度を高めていく。そして、中津のイメージ定着を図り、観光や移住・定住の選択肢となることで、将来的な人口減少の抑制やUターンの促進、関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
539	大分県	大分県中津市、玖珠町	日本遺産「やばけい遊覧」推進計 画	大分県中津市の全域、玖珠町の全域	中津市中心部から景勝地として名高い「耶馬溪」、玖珠町にかけて、歴史的価値のある神社仏閣・史跡、名所が連なっており、伝統的な民俗・芸能・産業と一体となったストーリーは、平成29年4月28日に文化庁によって日本遺産に認定された。過疎化の進展によって集落の維持や日常生活の維持が困難になりつつある地域において、日本遺産を活用した観光や産業の振興を図り、構成文化財や伝統・文化を継承しながら地域活性化を図っていくことを目的としている。	地方創生推進交付金	計画本文
540	大分県	大分県宇佐市	人が技術が仕事が集まる！まわ る！3つのバンクでローカルイ ノベーション	大分県宇佐市の全域	市内企業の多くが抱える設備投資や専門的な人材の確保及びスキルアップ、事業継承等の課題解決や、就労者の抱える移住や地域文化への適応等の不安解消等、ビジネスマッチング機会の創出のため、「人材・スキルバンク」「企業バンク」「イノベーションバンク」の3つのバンク制度を創設し、規模や稼ぐ力の向上及び個々の構成員のスキルや生産性の向上を図るとともに、それらを繋げるマッチング推進センターを設立することで、人や技術等経営資源を集積・育成・循環させ、組み合わせることで新たな価値を生み出し、域内の経済循環を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
541	大分県	大分県豊後大野市	関係人口創出コンテンツを運動した、 ニューノーマル時代を切り拓 く、移住×起業プロジェクト計画	大分県豊後大野市の全域	市内県内のテレワーカーや県外企業社員、二拠点・多拠点居住者等を利用者に想定した、コワーキングスペース/サテライトオフィススペース/コミュニティスペース/カフェスペース/ゲストハウスの機能を持つ多機能型の交流拠点施設を舞台に、都市住民・地域外企業と市民・市内企業との交流により、それぞれが混ざり合い触れ合う環境・仕組みを創ることで関係人口の創出・拡大に取り組む。また、地域課題の解決につながる起業家支援や人材育成を行うことで、地域資源の活用による新しいビジネスの創出や地域の担い手の確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
542	大分県	大分県国東市	鶴川商店街周辺観光拠点推進プロ ジェクト	大分県国東市の全域	年間最大約200万人いる大分空港利用者を本市中心部、さらに北方面に北上させるべく、人の流れを引き込むための玄関口を大分空港以北の10km圏内につくる。具体的には、本市中心部に鶴川商店街と周辺エリアを核として、アートを軸にした観光拠点施設やワークスペースを整備し、交流人口や関係人口の増加を図る。この核となる施設を中心に地域住民と関係人口の交流を通じて生み出された地域振興を実現することで、まちの賑わいの創出につなげていき、「国東市への人の流れをつくる」「安定した雇用の創出」の足がかりを築く。	地方創生推進交付金	計画本文
543	大分県	大分県日出町	エニワン・ウェルカム・タウン推 進プロジェクト	大分県日出町の全域	本町の豊かな自然環境と生活利便が調和したまちづくりを進める中で、多様な就業スタイルを求めている若者、あるいは、スローライフを享受し、より多くの時間を費やして子育てに取り組みたいと考えている世帯をターゲットとした移住・定住施策を推進し、あわせて就業支援・創業支援などを複合的に促進して町の賑わいを創出し、「来る者すべてを受け入れ、みんなが心地よく生活できるまちづくり」エニワン・ウェルカム・タウン推進プロジェクトを全国の自治体のモデルとなるような施策として実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
544	宮崎県	宮崎県	みやざきDXさがけプロジェクト 推進計画	宮崎県の全域	今後も人口減少が見込まれる中、県内産業の省力化や生産性向上につながるデジタル技術の導入を促す、地域で経済と雇用を将来にわたり担う産業の育成を図ることで、多様な産業が将来にわたって発展する宮崎づくりと県民のゆたかさの向上を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
545	宮崎県	宮崎県	地域活性化に向けた新たな成長モデル 実現計画	宮崎県の全域	脱炭素やデジタル化の推進など社会環境の大きな変化に対応し持続的な企業成長を実現するため、企業が有する優れた技術や地域資源等を活用した事業展開等を支援することにより、多数の新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、その横展開によってオール宮崎で魅力ある企業を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
546	宮崎県	宮崎県	みやざき版地域経済循環モデル構築 計画	宮崎県の全域	地域資源を生かした産業である1次産業の「強み」を、デジタル、観光、バイオ、ケミカル、デザインなど、様々な他の地域資源と結びつけ、地域の核となる企業や個人のネットワークやプロジェクト(宮崎版地域経済循環モデル)を県内各地に生み出すことによって、裾野が広く多様な循環型の産業構造を構築し、持続可能な地域の発展に寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
547	宮崎県	宮崎県	黒潮が育む漁業と観光を支える港 づくり計画	宮崎県日南市の区域の一部(外浦港、夫婦浦漁港)	本計画地域においては、漁業が主な産業の一つとなっているが、港湾・漁港施設の老朽化や機能不足による出漁機会の減少などから十分な漁獲量が確保できず、漁業従事者の所得の向上や新規漁業従事者の確保が喫緊の課題となっている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、地場水産物の漁獲量の確保と安定的な供給を可能とすることで、漁業の振興が図られるとともに、市や漁協が実施する取組みとの連携により地域の活性化に繋がる。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
548	宮崎県	宮崎県及び宮崎県西都市	古代ロマンとあふれる自然 日本の ふるさと西都再生計画	宮崎県西都市の全域	西都市は市域の約8割が森林地帯であり豊富な森林資源に恵まれているが、木材搬出のための林道整備が不十分であるとともに、搬出経路である市道においても大型車による木材の搬出が困難であり、森林資源が有効に活用されていない状況にある。そのため林道と市道の一体的な整備を実施し、林産物の輸送の効率化を図る。また、市内には歴史や神話にちなんだ観光施設が点在しているが、観光客の交通利便性を高める観光拠点間の連携をさらに強化する必要があるため、林道と市道の一体的な整備を実施し、周遊型・滞在型観光に繋げる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
549	宮崎県	宮崎県並びに宮崎県高鍋町、木 城町	農林水産業における環境貢献型 カーボンニュートラル産業創出事業	宮崎県の全域	本県の特徴である農林水産業における資源循環の基盤を活かした「環境貢献型カーボンニュートラル産業の創出」に取組み、環境負荷低減や有機農業によって生産された農林水産物の新たな資源循環ブランドを創出するとともに、このブランドに関連する加工品の製造や流通販売分野などサプライチェーンと連携した販路開拓等を強化することで、地域経済の活性化・促進を図り、加えて、コロナ禍等を契機とした地方・田舎の回流の流れとの相乗効果による新ビジネス・雇用の創出による農山漁村におけるヒト、モノ、カネの循環の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
550	宮崎県	宮崎県及び宮崎県西米良村	都市と山村を繋ぐ「カリコポーズ と1000人が笑う村」づくり計画	宮崎県児湯郡西米良村の全域	本地区では、今後伐期を迎える森林が多くなることから、積極的な除間伐などの育林事業の推進が必要である。そこで、林道や村道の改良を行い、木材搬出や保育経費の軽減及び林業従事者の就業環境の改善を図ることで、林業従事者の効率化を目指す。また、観光資源や施設へのアクセス道を整備し、東九州自動車道等の広域ルートとの連携を図ることにより都市との交流を図る。さらに村内観光施設へのアクセス改善、林産物流道としての機能が強化され村内事業の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
551	宮崎県	宮崎県延岡市	地域経済の「成長」「分配」、及び 地域通貨を活用した「域内消費」の 好循環実現計画	宮崎県延岡市の全域	人口減少、少子高齢化時代において「一定規模の経済活力を維持する」こと、住民同士の交流やネットワークづくりにつながる様々な活動(協働活動)を促進することで、将来にわたって住民が心豊かに生活できる「のべおか」を実現するため、関係機関と連携して様々な産業施策を実行するとともに、本市独自の市内加盟店でのみ利用ができ、また市民のまちづくり活動や企業の健康経営などにポイント付与できる地域通貨を活用し、域内消費による経済の好循環を実現するとともに、ソーシャルキャピタルの醸成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
552	宮崎県	宮崎県西都市	西都市まち・ひと・しごと・創生 水環境改善計画	宮崎県西都市の全域	西都市では、「西都市まち・ひと・しごと・創生水環境改善計画」の推進のため、地方創生汚水処理交付金を活用し、し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理するために受入施設整備を公共下水道事業に取り組み、また、公共下水道及び農業集落排水で処理できない区域については個人設置型浄化槽事業に取り組み、公共用水域の水質保全に努める。こうした事業を通じて生活排水処理率の向上及び移住世帯数の増加を目指す。それらと併せて、市民の憩いの場所である河川の水質維持に努める。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
553	宮崎県	宮崎県美郷町	22世紀の持続可能なふるさとを 目指すローカルイノベーションへ 24の星座がきらめく美郷町〜	宮崎県東臼杵郡美郷町の全域	美郷町では、全24行政区ごとに、徹底した人口や地域体制の診断を基に、住民自らが人口減少対策等のための戦略(地区別特定戦略)を策定する。本事業では、住民を主人公とした「地区別特定戦略」達成のために各行政区で行われる事業とその広域連携に対して支援を行い、地域ごとの特色ある主体的な取り組みと町全体としての運動性、ネットワーク性を同時に展開、進化させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
554	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県志布志市	志布志「森-農-海」を結ぶ物流 ネットワーク計画	鹿児島県志布志市の全域	本計画では、幹線交通網に加えて市道7路線及び林道並びに広域農道の保全(老朽化)対策を実施することで、市内中心部や森林へのアクセスを維持及び畑地かんがいなど食料供給地を担う生産基盤を維持し、地域の生活環境改善や森林資源の保全・活用及び安全で安心な農産物の安定供給を図る。これらの整備を実施することにより、南九州の物流拠点港湾である志布志港や各種施設等の利用促進を図るとともに、安定的な農林水産物広域流通ネットワークによる持続可能な産業の振興を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
555	鹿児島県	鹿児島県出水市	情報通信関連産業育成に向けた人 材と企業の誘致プロジェクト	鹿児島県出水市の全域	新型コロナウイルス感染症の拡大によって社会のデジタル化の必要性が再認識されており、地域の経済活動においてICTの活用は必要不可欠になると考えられる。出水市の情報通信業の市内生産額は50億と市全体の1.7%にとどまり、デジタル技術活用ニーズに市内で対応できない状態である。そこで、情報通信関連産業育成に向けて必要な人材と企業の誘致を図り、地域のデジタル化ニーズに市内で対応できる態勢を整備し所得の漏出を抑えるとともに、若者にとって魅力的な働く場を確保し、若者の市外流出の抑制、定着を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
556	鹿児島県	鹿児島県出水市	農林水産物直売所を活用した地域の 「稼ぐ力」向上プロジェクト	鹿児島県出水市の全域	出水市は肥沃な出水平野・海・山・川に恵まれ、豊かな地域資源を有しており、県内多数の農業地帯で、多品種の農畜産物をはじめ、様々な特産品を生産している。一方、本市の経済構造をみると、市内需要の約5割を市外からの移輸入に依存しており、域際収支は254億円の赤字となっている。そこで、市内にある農林水産物直売所を活用し、域内調達の向上、市内での消費と移輸出の拡大、企業間連携・6次産業化による新たな商品開発等に取り組み、市内生産者の所得向上を図るとともに、地域の「稼ぐ力」を高める仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
557	鹿児島県	鹿児島県指宿市	指宿市版DMOをプラットフォーム としたデジタルマーケティング による観光振興プロジェクト	鹿児島県指宿市の全域	産業間連携を促進した取り組みを進めるため、(一社)いぶさ観光デザインをコーディネーターとし、本市の海・山・湖を活用したアウトドアコンテンツの作成や温泉・食などを利用した新たな体験メニューの構築、モニターツアー等の実施により観光客に「ささる」メニュー開発を行うとともに、同法人を核として、デジタルマーケティングの推進や情報インフラの整備を行い、各種データを取集・分析してターゲットを特定し、効果的な情報発信等を強化することで、観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
558	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	DX拠点を核とした地方創生事業	鹿児島県いちき串木野市の全域	本市のサテライトオフィスやDX拠点として位置づけ、ITコーディネーターによる相談対応や本市の需要とあうIT関連企業の誘致を促進し、既存事業所のデジタル化に関する課題解決を図る。デジタル化を推進することで既存事業所の事務の効率化による人手不足の解消並びに生産性向上及び新たな販路拡大などの稼ぐ力を創出し、市内既存事業所のDXを推進する。併せて、これらのIT関連ビジネスを創出することでIT関連企業の定着を図り若い世代の働く場の創出及び都市圏で働くIT人材のU・Iターンを促進し人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
559	鹿児島県	鹿児島県南さつま市	～未来に継承する南さつま市の豊 かな自然との共生～生活環境ク リーン計画	鹿児島県南さつま市の全域	南さつま市全域においては、深刻化する過疎化や少子高齢化、また人口減少が深刻化している。こうした状況を踏まえ、今後進んでいく人口減少を克服するためには、地域社会の生活環境の向上が重要であることから、本計画により集落排水処理施設の整備と個人設置型浄化槽の設置を推進し、生活環境の改善による人口減少の鈍化対策に寄与するため南さつま市全体で汚水処理対策に取り組む。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
560	鹿児島県	鹿児島県南九州市	コミュニティづくりを軸とした公民連携によるパークマネジメントプロジェクト	鹿児島県南九州市の一部の区域(頭姪町地区)	公民連携によるパークマネジメントの基盤となるコミュニティづくりを行うことで、公園運営及び地域の担い手を創出するとともに、持続可能な運営体制の構築と公園運営の仕組みづくりを行う。これにより観光・交流の受け皿としての公園の魅力向上とともに、地域で暮らす人の公園との関わりをを広げ、生きがいや生業の場となることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
561	鹿児島県	鹿児島県南九州市	南九州「人」が橋むく対話型おもてなしプロジェクト	鹿児島県南九州市の全域	南九州市に点在する素材をテーマに、地域住民や地場企業と連携を図り、地域住民との交流を主にした「南九州市でのユニーク体験」の創出及び継続的な磨き上げを行う。 体験の創出にあたり、現状の素材を整理し、地域住民や地場企業を取りまとめ、ターゲット選定や目指すべき方向性を示すことができる組織の存在が必要である。そこで、地域での観光事業者等とのネットワークを持つ南九州市観光協会が取りまとめ役を担い、当事業終了後も自走できるような持続可能な観光モデル構築の軸となる。	地方創生推進交付金	計画本文
562	鹿児島県	鹿児島県南九州市	農業への新規参入者確保による一石二鳥の地域活性化プロジェクト	鹿児島県南九州市の全域	本市では、基幹産業である農業の従事者の高齢化や後継者不足により農業生産の維持、拡大が危惧されている。それら課題の克服に向けて、既存の産地農業開発研修センター施設を活用し、本市における農業の魅力や県内外に情報発信することにより、移住・定住も踏まえた新規就農者への就業意欲を喚起し、就業準備から定着までをサポートできるようなワンストップ支援に取り組み、新規就農者をはじめとするその関係人口の確保を通じて地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
563	鹿児島県	鹿児島県薩摩郡さつま町	地方銀行との協働によるローカルブランディング戦略の展開	鹿児島県薩摩郡さつま町の全域	地元銀行と協働し、温泉を軸に、地元農産物を扱う物産館を加えてブランディングを展開し、近隣自治体の市民等をターゲットにしたさつま町の新たなブランドイメージの構築を図る。近隣自治体等の域内客をターゲットとしたローカルブランディング戦略の展開により、本町への更なる人の流れをつくり、ヒト、カネの好循環を生み出すことで、本町の地方創生の目標である「新たな人の流れの創出」、「しごと創出」を実現していくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
564	沖縄県	沖縄県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画	沖縄県の全域	地元金融機関等との連携により自社の成長につながる投資に積極的な中小企業等へ訪問し、企業が潜在的に抱えている問題を課題として掘り起こすと同時に、IoT等の先端技術を活用した経営の効率化や新製品開発等、企業の更なる成長につながる取組を提案することで、県内企業の生産性向上へとつなげる。 また、当該取組を具体化する適切な人材とのマッチング支援を一括して行うことで、経営資源の限られた中小企業の費用負担を軽減するとともに、新たな人材投資への後押しをする。	地方創生推進交付金	計画本文
565	沖縄県	沖縄県	沖縄県SDGs未来都市モデル事業計画	沖縄県の全域	沖縄県SDGsステークホルダープラットフォームを創設し、地域課題解決を目指す自治体や企業等と、技術や資源を有する企業等とのマッチングの実施や新ビジネス等の創出に向けたシーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。地域課題解決に向けた方向性を共有するアクションプランを策定するとともに、認証制度の創設による課題解決に向けたインセンティブの創出、SDGs/ESG投資に繋がる体制を構築し、自律的経済の好循環を目指す。このほか地域課題の解決に向けた実証事業の推進及び拡充を図るとともに、取組の横展開を目指す	地方創生推進交付金	計画本文
566	沖縄県	沖縄県	働きやすい環境づくり推進事業計画	沖縄県の全域	生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとして、県内企業を対象としたセミナーや専門家派遣等の取組を実施することで、企業における生産性向上及びワーク・ライフ・バランス推進を促す。また、県内の経済団体等を含む新たな事業推進主体を設立し、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進との両立等の課題を事業推進主体の構成員間で共有したうえで、構成員の取組の情報共有や意見交換等を行い、経済団体等を通して企業への情報発信を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
567	沖縄県	沖縄県	離島・過疎コミュニティビジネス支援事業計画	沖縄県の全域	地域集落の生活サービスを維持し、地域で仕事を生み出し、収入を確保し、住みたい地域に住み続けられるよう、地域住民の創意工夫による、地域の自然環境や地域資源を活かしたコミュニティビジネスの実践活動に対し、専門家等による伴走支援を行うとともに、先導的な取組へと発展させ、その定着・発展を促進するための補助事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
568	沖縄県	沖縄県	デジタルリテラシー強化・ワークेशन活用型IT活性化事業計画	沖縄県の全域	デジタル技術をより身近な存在として興味・関心を持ってもらえるよう、簡単なデータ分析やソフトウェア開発等に関する入門編セミナーを開催するほか、実践的な活用スキルを身につけるための講座を実施するとともに、県内IT企業と、県内IT企業・他産業・学生等を対象とした、セミナー・ワークショップ等を通じて、互いの交流を促進することで、ビジネス交流機会の創出、地域課題の解決、DXの促進等に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
569	沖縄県	沖縄県名護市	経済金融活性化特別地区制度を活用した「スマートシティ名護モデル」実装事業	沖縄県名護市の全域	①取組の指針となる計画書の策定。 ②スマートシティの中核的組織を県内外の有力企業、地域企業、スタートアップ等と連携して「一社法人 名護市スマートシティ推進協議会」を発足し、さらに委員制の官民連携組織「名護スマートシティコンソーシアム」を立ち上げ、参画企業の有するノウハウや経験を生かし、未来技術を活用した施策提言や実証実験の取組を推進する。 ③「スマートシティ名護モデル」の描く未来像や取組などを国内外へ広くPRするフラッグシップイベントを開催し、今後の参画企業や人材の呼び水とする。	地方創生推進交付金	計画本文
570	沖縄県	沖縄県宮古島市	心かよう夢と希望に満ちた島 宮古(みやこ)島の水環境創造計画	沖縄県宮古島市の全域	宮古島市は、北東から南西へ弓状に連なる琉球弧にあって、沖縄本島(那覇)の南西約290km、大小6つの島々より構成され全体が概ね平坦で低い大地状を呈し、大きな河川もなく、生活用水等のほとんどを地下水に頼っている。今後の市民生活や観光客増加を見込み、地下水保全を含めた下水道施設の整備が急務となっている。こうした状況を踏まえ公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進することにより、市民生活や観光客増加による汚水処理施設の処理能力の向上を図り、豊かな生活環境と観光産業の振興を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
571	沖縄県	沖縄県南城市	ハート型のまちのがんじゅう汚水施設整備で地域活性化計画	沖縄県南城市大里、玉城、佐敷地区の一部	本市の公共下水道は、流域関連公共下水道として平成8年に事業着手し、集落排水施設は昭和60年より着手し現在に至っている。未普及地域への整備及び老朽化した機械設備などの課題解決に向け、地方創生汚水施設整備推進交付金により公共下水道及び農業集落排水、浄化槽を一体的な整備推進を行うとともに、公共水域の環境改善に寄与し、水質汚濁や悪臭などの解消を図り、もって自然環境が守られ公衆衛生の向上並びに生活環境の改善に資することができ、今後も住み続けたいと思うまちづくりを目指し取組を行っていく。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
572	沖縄県	沖縄県中頭郡読谷村	「美ら水で」いちゅいゆんたんざプロジェクト	沖縄県中頭郡読谷村の全域	本村の公共下水道は、単独公共下水道を平成2年度、流域関連公共下水道を平成9年度にそれぞれ事業着手し、現在に至る。令和2年度末時点の整備面積は、単独(全体計画面積79.0haのうち約67.0ha)、流域(全体計画面積674.2haのうち約336.6ha)である。また、読谷村全域の浄化槽設置世帯5,971のうち約4割が合併浄化槽設置済みである。今後、更なる汚水処理施設の整備促進を図るため、公共下水道と浄化槽を一体的に整備し、村民の生活環境の改善、公共用水域の保全を図り、持続可能な村づくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
573	沖縄県	沖縄県中頭郡中城村	自然と歴史あふれる住みよいまちプロジェクト	沖縄県中頭郡中城村の全域	本村の公共下水道は、流域関連公共下水道として平成8年度に事業着手し、平成14年度より供用開始をおこなった。令和2年度末時点の整備面積は、単独計画399.4haのうち197.6haが整備済みである。浄化槽整備では下水道供用開始区域を除く個別処理区域で687世帯のうち260世帯が合併処理浄化槽を設置済みである。今後は汚水処理施設の整備を推進するために、公共下水道及び浄化槽の一体的な整備により住環境の向上を図るとともに定住を促進し、住みよいまちづくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
574	その他	北海道七飯町、栃木県野木町、栃木県那須町、群馬県上野村、群馬県川場村、長野県須坂市、岐阜県山県市、大阪府貝塚市、大阪府泉佐野市、大阪府泉南市、広島県神石高原町、高知県室戸市、高知県黒潮町及び大分県豊後高田市	「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたパブリックコンバクトシティ事業	北海道七飯町、栃木県野木町、栃木県那須町、群馬県上野村、群馬県川場村、長野県須坂市、岐阜県山県市、大阪府貝塚市、大阪府泉佐野市、大阪府泉南市、広島県神石高原町、高知県室戸市、高知県黒潮町及び大分県豊後高田市	「『恋人の聖地』を有する市町村である」という縁を活用し、全国14市町村が広域連携により、パブリックコンバクトシティ共同基盤事業、観光交流促進強化連携事業、若者・子育て世代交流促進事業、関係人口の創出拡大事業を展開する。「共同活用が可能で市町村内の主管の垣根を超えたポータルプラットフォームの構築」「官民連携による関係人口拡大に繋がるコンテンツのデジタル化・観光化」「大都市圏をはじめとする全国の人々との接点拡大」などを推進し、地域内各産業の担い手となる人々の拡大、移住・定住につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
575	その他	青森市、岩手県盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市	東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域	新たな伝統文化「東北絆まつり」を活用し、東北六市が連携した観光物産プロモーションを実施することで、東北の風土や自然、食などに広がりを持たせた文化・観光の魅力を発信するとともに、スタンプラリーなどにより東北域内在住者をめめた、域内周遊を促進することで交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第63回認定(令和4年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
576	その他	滋賀県大津市及び京都市	びわ湖疏水船事業を中核とする疏水フィールドミュージアム広域化計画	京都市及び滋賀県の全域	大津市と京都市を結ぶ琵琶湖疏水は、1890年の竣工以降、京都の市民生活や産業・文化を支え続ける現役の水道施設であり、京都のまちの礎を造った「明治時代の地方創生SDGs」といえる。沿線には、京都のみならず我が国の近代化を支えた実跡等が多数点在しており、令和2年に、疏水全体が日本遺産に認定された。沿線を琵琶湖疏水フィールドミュージアムとして一体的に捉え、びわ湖疏水船の琵琶湖延伸を中核に、京都から大津・びわ湖へと広域観光を深化させ、観光需要を創出し、地域経済の底上げを図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
577	その他	京都府福知山市／兵庫県丹波市、朝来市	福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び朝来市の全域	ウィズコロナ、アフターコロナの時代において持続可能な地域を創っていくために、府県を跨がる生活圏域を一にする福知山市と丹波市、朝来市が連携しながら多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていくとともに、圏域の地域産業・観光資源に、「経営力強化・起業促進・担い手確保」、「ICTの活用と人材の育成による圏域のデジタル実装」、「地域ブランディング」、「地域の大学の知見を活用した産学官連携による取組」等により競争力を強化し、圏域への一体的な人・モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
578	その他	大阪府泉南郡岬町及び兵庫県洲本市	広域型サイクルツーリズムを活用したまちづくり計画	大阪府泉南郡岬町及び兵庫県洲本市の全域	大阪湾の南に位置する深日港と洲本港間を結ぶことで、新たな広域観光ルートを形成するとともに、生活習慣病や寝たきりの予防、健康寿命の延伸が期待されているサイクリングの活用を住民へ促進し、大阪湾を横断する広域サイクルツーリズムを推進する。 また、大阪湾を循環する新しい人の流れを観光ビジネスへ波及させるため、宿泊施設や商業施設等と連携した滞在型・着地型観光プログラムの造成を行い、通過型観光から滞在型・着地型観光への転換を図るとともに、次世代の担い手を育成することで稼げる地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
579	その他	兵庫県香美町、新温泉町／鳥取県鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業	兵庫県香美町、新温泉町／鳥取県鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町の全域	1市6町で構成する麒麟のまち圏域の人口の維持あるいは増加を図るため、持続的な人材確保に向けて、圏域一体となった移住促進と若者定住を進めるとともに、地域の課題解決に取り組む人材育成や地域資源の魅力向上などによるまちの魅力アップや観光消費額の向上に戦略的に取り組むことで圏域経済の活性化を図り、住む人・来る人に選ばれるまちづくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
580	その他	島根県津和野町並びに山口県宇部市、山口市、萩市、防府市、美祿市及び山陽小野田市	「山口ゆめ回廊」観光を基軸とした交流価値共創プロジェクト ～観光交流から移住・定住へ～	島根県津和野町並びに山口県宇部市、山口市、萩市、防府市、美祿市及び山陽小野田市の全域	山口県連携都市圏域において、コロナ禍で生じたデジタル化の進展などの社会の変化や、新しい旅のスタイルに対応することで、新たな人流の創出に取り組む。また、創出した人流を関係人口や移住・定住へとつなげる新たな交流への深化や、観光消費の取込による経済効果を圏域全体へ波及させる取組を展開することで、第2期圏域ビジョンにおける「新しい時代の流れを成長につなげる持続可能な圏域づくり」を進め、圏域の目指す将来像「互いの個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
581	その他	大分県／宮崎県並びに宮崎県延岡市、日向市、門川町	東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業	大分県及び宮崎県の全域	東九州メディカルバレー構想を推進する大分県と宮崎県、そして宮崎県内において特にものづくり企業が集積している県北自治体との広域連携により、東九州地域に血液・血管に関する医療機器メーカーが集積、立地する強みを生かして、成長産業として期待される医療関連産業の集積を目指して取り組み、医療関連産業を地域産業の核として成長させることで、産業集積のみならず、地方の雇用創出や将来を担う人材の育成、健康寿命の延伸等にも波及し、地域活性化を生み出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
582	広域連合	関西広域連合	関西文化観光推進プロジェクト	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の全域	関西は、世界文化遺産を始め、全国の国宝・重要文化財の約5割が集積するなど各地に豊富な文化資源を有しており、国内外から多くの観光客が訪れている。しかし、関西を訪れる観光客の多くが大阪、京都に留まり、関西全体の地域活性化に繋がれていない。そこで、関西各地に点在する文化資源の効果的な発信、AIを活用した情報の提供、デジタルパスポートの発行など観光を促す仕掛けを講じるとともに、WEBパビリオンの設置など大阪・関西万博を活用した取組を進めることにより、関西全体の文化・観光振興と地域活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文